

# FFG調査月報

あなたのいちばんに。  
FFG 福岡ファイナンシャルグループ  
MONTHLY SURVEY  
2013年1月 VOL.56

寄稿

## 北九州市制50周年を迎えて

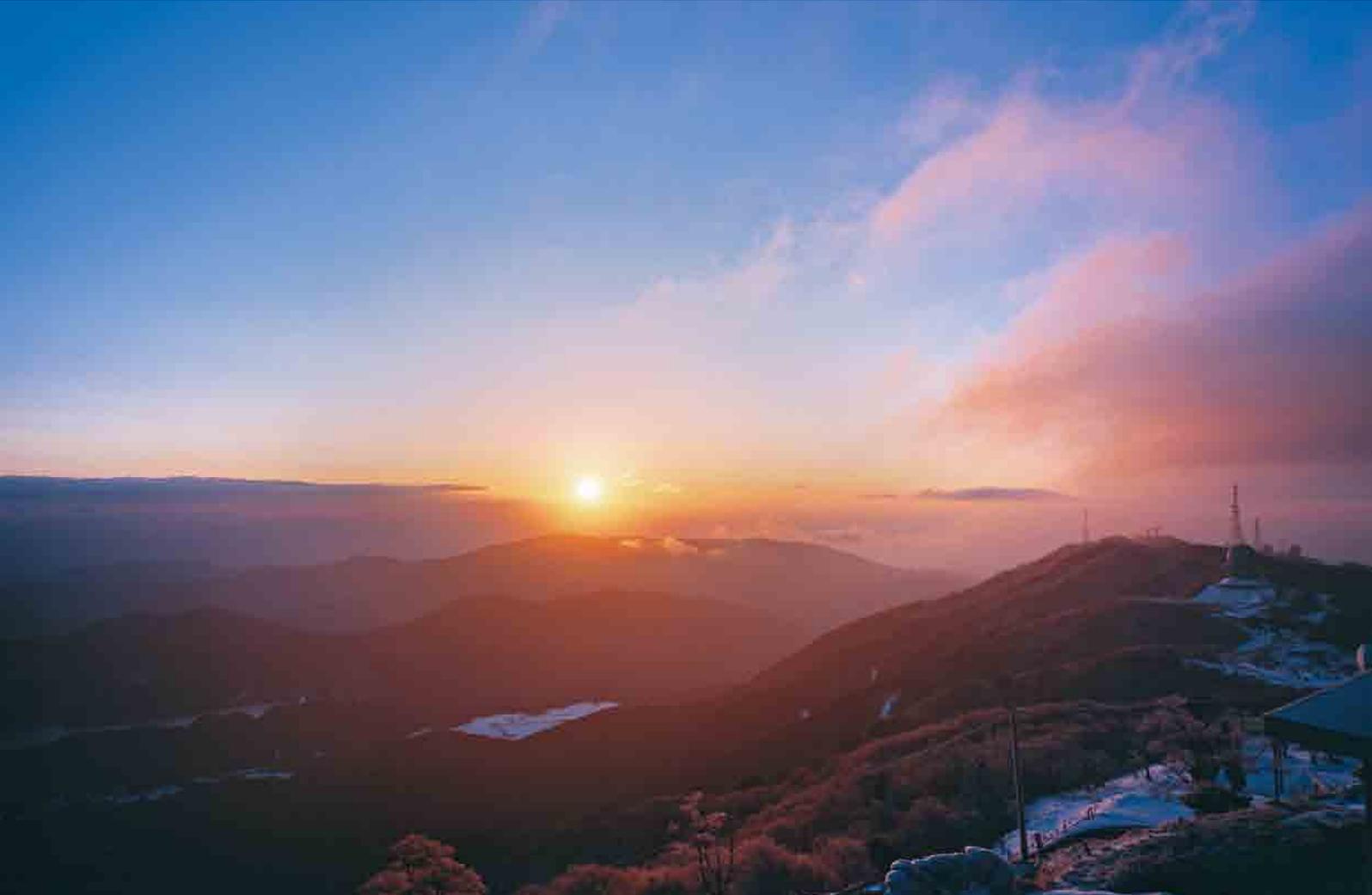
Top Interview

### トップに聞く!

松村 等彰 氏 株式会社 ジョーキュー 代表取締役社長  
池田 和隆 氏 株式会社 池田紙器工業 代表取締役社長  
藤岡 秀則 氏 株式会社 フジオカ 代表取締役社長

# 1.2

合併号



脊振山(せぶりさん1,055m) 脊振山系の最高峰で、山頂には脊振神社の上宮、航空自衛隊のレーダー基地がある。



6



10



16



22



29



36



44



60

6 九州を知る! マンスリーコラム 新春特別企画④  
 イツモ心ニ太陽ヲ。 中村天風

トップに聞く!

**T****o****p****I****n****t****e****r****v****i****e****w**

10 「誠実と信用」を貫き、伝統を大切に、  
 創業160年の次代へと堅実な前進を。

株式会社 ジョーキュー 松村 等彰 氏



16 紙製品のプロ集団として、  
 独自のワンストップサービスで  
 複数工程のノウハウを活かした  
 幅広いソリューションを提供。

株式会社 池田紙器工業 池田 和隆 氏



22 110余年の伝統を礎に、  
 新しい感性を基にした多様な事業を  
 展開して地域社会に貢献。

株式会社 フジオカ 藤岡 秀則 氏



29 寄稿  
 北九州市制50周年を迎えて

36 産業調査  
 ネットスーパー、高齢者向け住宅を  
 はじめとしたシニアビジネスの動向

44 特集1  
 景況感調査アンケート  
 特集2  
 事業者アンケート  
 特集3  
 生活者アンケート

60 DATA in 九州  
 今月の注目データ  
 経済動向・経済指標

75 海外拠点紹介

**次号発行日について**

※FFG調査月報は今回合併号に伴い、次月はお休みです。  
 次号(3月号)の発行日は、平成25年2月25日を予定しています。



### 今月の表紙

福岡県福岡市  
佐賀県神埼市

## 脊振山

[せふりさん]



脊振山は霊山として多くの僧が修行した山で、今も霊仙寺跡などに往時の名残りをとどめています。栄西が中国からお茶を持ち帰り、この地で栽培したことも知られています。山頂の脊振神社は五穀豊穡の神として、今も地域の信仰を集めています。

山頂は大きく開けており、初日の出の人気スポットで、多くの人をご来光を拜んだ後に、上宮弁財天を参拝します。

### ○ 今月の一枚

写真は、宮城県南三陸町で実施した、FFG行員によるボランティア活動の風景です（平成24年11月15日～16日、埋没した住宅基礎の掘り起こしや瓦礫撤去）。東日本大震災による被災地でのボランティア活動では、平成23年6月以降、毎月約25名の行員を派遣し、平成24年12月の活動で19回目を迎えました。また、

ボランティア活動に参加した行員の数も累計465名を数えるまでになりました。

実際に現地を訪れると、間もなく震災から2年が経過しようとしている現在でも、その爪跡は深く残り、復興にはまだまだ長い時間とたくさんの人手が必要なことを実感しています。微力ではありますが、FFGはこれからも被災地支援に取り組んで参ります。



FFG行員によるボランティア活動「東日本大震災被災地」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。  
<http://www.fukuoka-fg.com/>

あけましておめでとうございませす。

旧年中は格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございました。

ふくおかファイナシヤルグループでは、ブランドスローガンである

「あなたのいちばんに。」の実践に引き続き努めて参ります。

本年も変わらぬお引き立ての程よろしくお願い申し上げます。

皆様のご健勝とご発展をお祈り申し上げます。

平成二十五年 一月一日 巳年



# 初春の縁起をご紹介します。

～九州の代表的な神社巡り～



福岡県太宰府市宰府4-7-1  
 [起源] 905年  
 [祭神] 菅原道真公  
 [御利益] 学業成就、厄除け  
 [三が日の参拝者] 約200万人

◆ 太宰府天満宮 (福岡)

天満宮の総本山社で、九州で一番参拝客が多く、最近では外国人も多く訪れる。本殿は桃山時代の華麗で豪放な建築様式で1591年の小早川隆景によって再建された。境内には約6,000本の梅の木や3万本の菖蒲、大楠など植物が多い。天満宮裏から直接行ける九州国立博物館が2005年に開館し、さらに人気のスポットとなっている。



福岡県福津市宮司元町7-1  
 [起源] 西暦400年頃  
 [祭神] 神功皇后  
 [御利益] 商売繁盛、厄除け  
 [三が日の参拝者] 約115万人

◆ 宮地獄神社 (福岡)

創建は約1600年前といわれ、神功皇后がこの地に滞在し、宮地岳に祭壇を設け祈願したのが始まりといわれる。拜殿前の大しめ縄は長さ13.5m、重さ3.5tという大きさで、3年に一度取り換えられる。その他直径2.2mの大太鼓や重さ450kgの銅製の大鈴などがある。門前の参道では神社の神紋が押された名物の「松ヶ枝餅」が売られている。



熊本市中央区井川淵町3-1  
 【起源】 935年  
 【祭神】 應神天皇、住吉大神、神功皇后  
 【御利益】 国家鎮護、交通安全、子育て大願、出世開運  
 【三が日の参拝者】 約35万人

◆ ふじさきはちまんぐう  
**藤崎八幡宮**

(熊本)

国道3号線沿いの大きな鳥居が目印で、そこから東に長く延びる参道は朱色の楼門まで続き、正月にはぎゅしりと出店が並ぶ。熊本の総鎮守として、当初藤崎台にあったが、西南戦争で焼失したため現在の地に移った。藤崎八幡宮の「幡」は後奈良天皇の勅額によるものである。秋季例大祭の奉納行列は「飾り馬」を追う16,000人の勢子が市内を練り歩く。



佐賀県鹿島市古枝乙1855  
 【起源】 1687年  
 【祭神】 倉稻魂大神、大宮売大神、猿田彦大神、萬媛命  
 【御利益】 商売繁昌、家内安全、交通安全  
 【三が日の参拝者】 約65万人

◆ ゆうとくいなり じんじゃ  
**祐徳稲荷神社**

(佐賀)

日本三大稲荷(京都・伏見稲荷、茨城・笠間稲荷)の一つで年間に300万人が訪れる。現在の倉朱塗り本殿は、昭和24年に焼失後、再建されたものである。神社の入口から400mほど延びた参道の両側は、地元の農産物や海産物をはじめとして名物の鯉料理や祐徳稲荷羊羹の店が並び、門前町の香りを色濃く漂わせている。楼門前の神池の中に船の形をした船石が浮かんでいて、硬貨をうまく乗せると願いが叶うといわれている。



長崎市上山町18-15  
 【起源】 1625年  
 【祭神】 建御名方神(たけみなかたのかみ) 八坂刀売神(やさかとめのかみ)  
 【御利益】 縁結び、合格祈願、海の守り神  
 【三が日の参拝者】 約20万人

◆ すわ じんじゃ  
**諏訪神社**

(長崎)

地元では「お諏訪さん」と親しみをこめてよばれる。明治2年に再建され、昭和59年に現在の社殿に改修された。広い境内にはユニークな狛犬が多く、河童のように皿を乗せた狛犬には頭に水をかけながら願い事をすれば、願いが叶うといわれる。大鳥居から本殿までの193段の石段からは長崎市街を見ることができ、「おみくじ」は英文おみくじもあり人気が高い。ちなみに大吉はbest luck。



中村天風 ※

# イツモ心ニ太陽ヲ。 中村天風

九州を知る！マンスリーコラム 新春特別企画…②



geppou  
最新情報を携帯からも  
チェック！

どれほどの人が知っているか知らない。「心身  
統一法」と、創案者中村天風（てんぷう 一八七六〜一九六八）  
のことである。大正、昭和と政財界はじめ各界の著  
名人に信奉する人少なからず、現代の「信者」も絶  
えないという。宇宙の営みに調和することで生命  
力を養い、心と体の健康を実現する実践の哲学。  
「ヨガの修行から得た心身練成の体系」と、注釈な  
しに言ってしまうえば、世に氾濫する通俗的な健康  
法と並べて想像されよう。「奥義の扉」を開く前に、  
天風の数奇から筆を進める。

前半生はそのまま神話的な冒険譚である。柳川  
藩主・立花家に連なる家系に明治九年、東京で生  
まれた。本名は三郎。「天風」の号は立花家伝来の  
剣法の形、「天風」に由来する。生まれながらの激  
しい気性と何事にも徹底しなければ済まない性  
格は、名門武家と江戸っ子の母の血筋を併せ引き  
継いだものだったが、それは男を翻弄して波乱の  
半生を課すマグマとなった。



修猷館

小学校を終えて父の知人に預けられた福岡の修猷館中学時代、柔道試合の遺恨から対戦校の生徒と争って退学処分となる。引き取られた政治結社玄洋社で頭山満に心酔、ほどなくその気性と俊敏な体力を見込まれて陸軍の諜報員に従って日清戦争前夜の大陸へ。軍事スパイとしての暗中飛躍が十七歳から日露戦争まで十年に及んだ。ロシアのコサック兵に捕えられ、銃殺刑の銃口を前に同僚の榴弾で劇的な命拾いをしたのもエピソードに過ぎなかった。

当時、死の病であった肺結核にかかって生死の境をさまよったのはその数年後。安静養生を説く医者には従わず、「救済」を求めて欧米各国を彷徨する。名だたる宗教家、哲学者、心理学者の門をたたき、この間、コロンビア大学で医学を修め、フランスではサラ・ベルナル邸に寄留してベル・エポックを代表する大女優と親しく接する機会も得た。しかし、「救い」は遠かった。

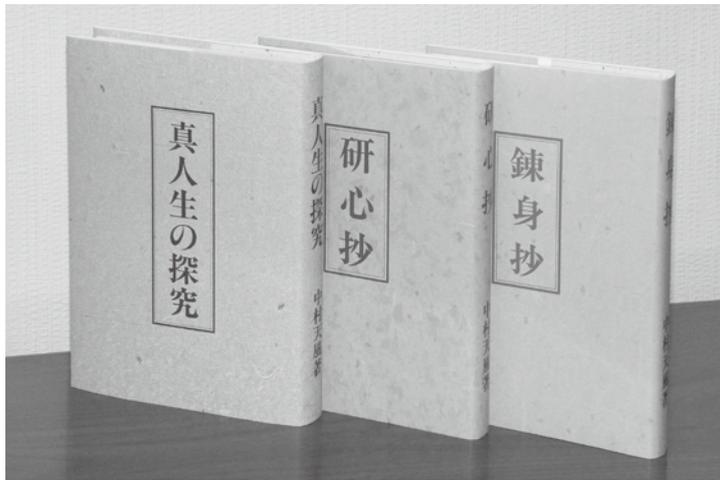
絶望と望郷。マルセーユから乗った帰国の貨物船は、死を覚悟の旅。寄港したアレキサンドリア（エジプト）でのヨガ聖者との邂逅がなければ命運は尽きていた。「おまえは助かる。ついて来なさい」の魔法に、気がつくことヒマラヤ・カンチエンジュンガの麓にいた。ヨガ修行の根拠地であった。



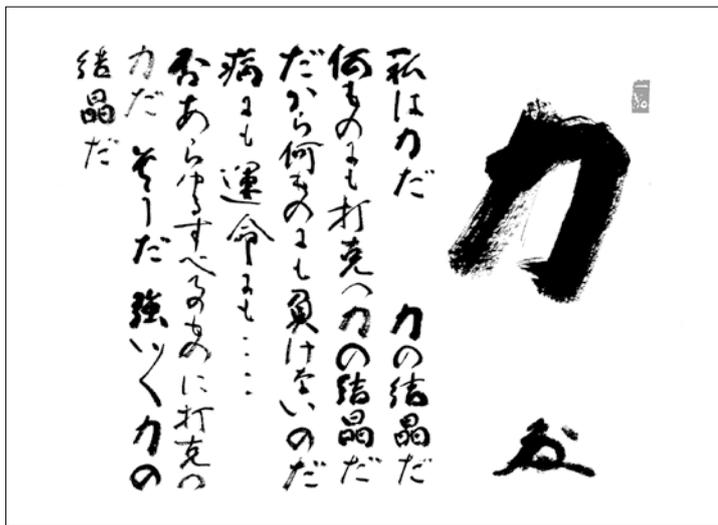
ヨガの哲学は「人の体は宇宙の波動と調和したとき、心身の安らぎが得られる」と説く。それを達成するために精神、肉体、感覚を鍛え研ぎ澄ます行。雪解け水の流れの中で座を組み、ひたすら瞑想の三年。「一切の現象・物質は宇宙本源の産物である」の想念に至り、「その宇宙生命と自分が一体になっている」を実感する。悩まされ続けた結核は肺に痕跡を残すだけになっていた。

帰国して実業界に身を置きながら、貧困や病気、心の悩みで苦しむ人々を救いたいとの思いが募った。大正八年、四十三歳で一切の社会的身分を退き、「心身統一法」を説いて上野公園の辻説法に立つ。「積極的な心を持つ」の説法には、「人生は心の産物。強く思ったことは必ず実現する」という哲理があった。ものの考えを積極化すれば身体の健康はもとより、人生と運命も切り開ける！ このように人を励まし、救いの教化を続けて五十年。昭和四十三年没。九十二年の波乱の生涯であった。

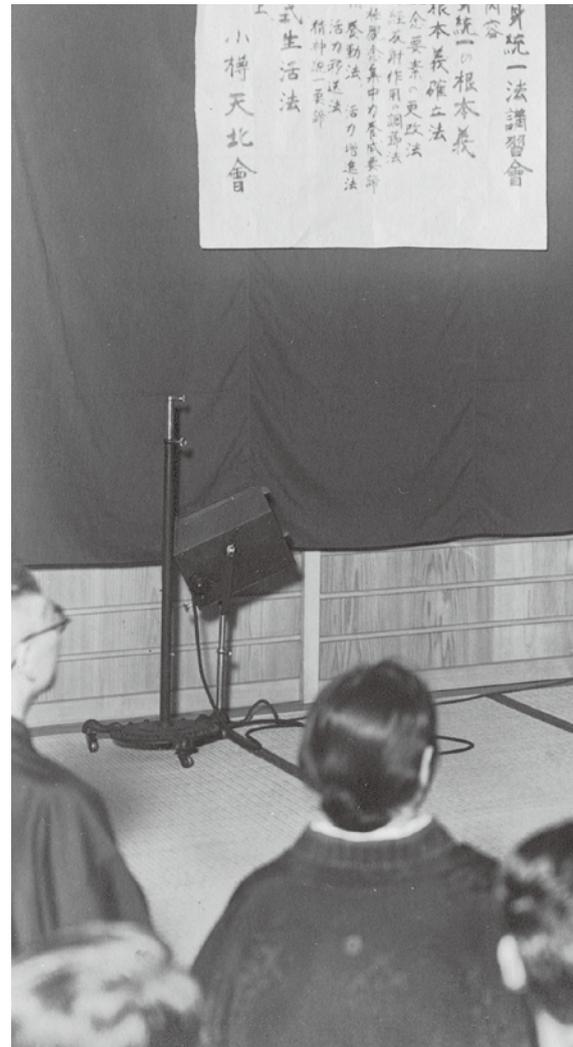
今、混迷、沈滞の出口を模索するこの国、そしてこの国の人たち。求められるのは天風が説いた「ポジティブな思考の勧め」ではないか。「いつも心に太陽を」の教えは公益財団法人「天風会」に受け継がれて平成の世にも脈打っている。



著作三部作『真人生の探究』『研心抄』『錬身抄』※



天風直筆の「力の語句」※



戦前の講演風景(小樽にて)※



中村天風の足跡

※写真協力:公益財団法人天風会 <http://www.tempukai.or.jp/>



トップに聞く!

「誠実と信用」を貫き、伝統を大切に、  
創業160年の次代へと堅実な前進を。

株式会社ジョーキユウ  
代表取締役社長

としあき  
松村 等 彰 氏

取引店 / 福岡銀行 本店営業部





▲明治4年建造の土蔵の前で(左から松村社長、谷頭取)

歴史は150余年。  
現代に受け継がれる  
伝統の技をベースに発展

当社は、江戸幕末の1855年(安政2年)に創業し、現代に至るまで158年の歴史を有する醤油造りの老舗です。初代松村半次郎が筑前の国、旧紺屋町(現福岡市中央区大名付近)で「楠屋醤油」を興し、黒田藩御用達として醤油、味噌を献上販売したことに始まります。

明治に入り、二代目松村半三郎が初代とともに精励しましたが若くして亡くなり、その後、松村久吉が三代目となりました。現在まで続く当社のロゴマークは、1910年(明治43年)に、久吉の名前の一部である「久」と、上等品という意味を込めた「上」を合わせた「上久」をデザイン化したものになっています。

昭和に入り、39年(昭和14年)に松村半次郎が四代目となりまし



▲明治43年の商標登録証(「上久」をデザイン化)



▲創業当時(安政3年、4年)の棚卸帳



▲昭和3年正月の初荷積出し(本社前)



▲品評会で首位優等賞受賞時の宣伝隊(昭和6年)

た。第二次大戦の影響は大きかったようで、45年(昭和20年)の福岡大空襲では大火に見舞われ、現社屋南の仕込みタンクや102本の桶があつた各棟が全焼したと伝えられています。66年(昭和41年)には、半次郎が発起人の一人となつて、福岡県の醤油醸造メーカーを1つに束ねることを目的に福岡県醤油醸造協同組合を設立し、理事に就任。翌年に同組合の協同生産工場を建設し、業界の近代化に尽力しました。

その後、89年(平成元年)に合名会社松村久商店から株式会社社ジョーキユウへ改組すると同時に社屋を新築。93年(平成5年)には五代目の松村富夫とみおが代表取締役社長となり、前原工場を新築しました。そして、2005年(平成17年)に創業150周年を迎えた後、11年(平成23年)に、私、松村等彰としかきが六代目として代表取締役社長に就任し、現在に至っています。

株式会社 ジョーキューウ

「誠実と信用」を旨として  
 堅実に歩み、地域に根ざした企業へ

当社は創業以来六代にわたり、社是である「誠実と信用」を一貫して守り続けています。企業理念を「食文化を通じて伝統を大切に、地域に立脚した企業として貢献する。」と定めて、事業を展開しています。特に、地域をしっかりと支えるという姿勢は、先代の強い思いによるもの。また「私腹をこやすことなく、地味でも良いから堅実であれ」という思想も社員一同が共有しており、当社がコツコツと積み重ねた歴史に反映されています。

明治、大正、昭和、平成と社会、経済が大きく揺れ動いて来た中で、幾多の難事を乗り越え、<sup>じゆんりやう</sup>醇良な製品造りを続けることが出来たのも、この「誠実と信用」をしっかり受け継ぎ守ってきたからに他なりません。これからも、次代の発展の為に、その時節に応じた改革を行いながらも、この伝統を



▲見学風景



▲当社独特の製法「再仕込」風景(本社仕込蔵/福岡市中央区大名)



②ボトル自動充填

加工調味料製造工程(前原工場)



①火入配合



▲前原工場の全景

しっかりと守り、お客様に喜ばれる商品を作り続け、地域に根ざした企業として社会に貢献していく所存です。

お取引先のニーズに応え、  
**醤油とともに加工調味料も開発**

日本における醤油の使用量が年々減少する中で、他社との差別化を図る為に高級化路線を志向しています。様々な商品の中でも、1863年(文久3年)建造の本社仕込蔵で造る「再仕込しょうゆ」を用いたものは、当社の代表商品と言えるでしょう。一般的な醤油は、大豆と小麦を塩水に入れて仕込みますが、当社の「再仕込しょうゆ」は、この塩水の代わりに、一番しぼりの生醤油を入れて、使用年月が百年を超える桶で再度熟成させるといった独特の製法をとっています。いわゆる二度仕込みで、2年近くをかけて醸造する香味芳醇な逸品です。添加

物を加えず、福岡産の大豆と小麦を使用する等、原料にもこだわっています。当社こだわりの醤油は、明治以降、品評会等で数々の賞を受賞し、直近では10年（平成22年）の全国醤油品評会で優秀賞を受賞しました。時代ごとに受けた各賞は当社の誇りです。

現在、「再仕込しうゆ」を使用した主な商品として「博多大名」、「紫根しこん」がごさいますが、どちらも甘口の多い九州では珍しい、濃いめのやや辛口で、濃い味を好む人の多い関東方面で好評です。最近では、全国チェーンの居酒屋で焼きおにぎり用の醤油として採用されました。当社商品は、本社敷地内にある直販店や通販で一般家庭向けに販売を行っている他、福岡をはじめ全国の一流百貨店でもお取り扱い頂いており、当社の質の高い品々が多くの皆様に受け入れられ、愛用されているという手応えを感じています。

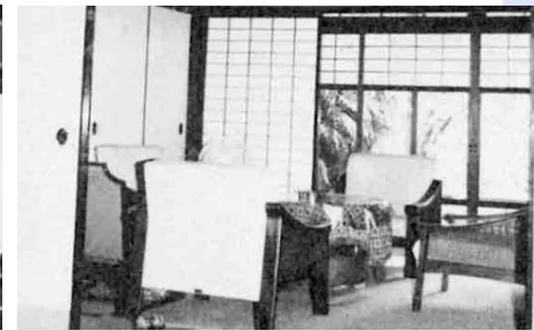
また、30年程前から「脱醤油



▲再仕込しうゆ「博多大名」「紫根（しこん）」



▲本社敷地内にある直販店（福岡市中央区大名）見学風景



▲西南戦争で官軍の宿泊所になった座敷



▲松村社長

屋」を掲げ、醤油だけではなく醤油をベースにした様々な加工調味料の開発に注力してきたことも特徴です。博多で雑煮に用いる「あごだし」を筆頭に、「香味煮付」「塩だれ」「万能みそだれ」「す漬一発」等、約100種類の商品を開発。良質な水にこだわり、前原工場を拠点に生産しています。現在では全国区の弁当販売チェーンに提供する等業務用も多く、今日では加工調味料が売上全体の6割超を占めるまでになりました。また、当社は加工調味料等のPB商品の生産も行っているのですが、通常PB商品の製造受注単位は少なくとも500ℓ以上と言われている中、当社では300ℓ以上という小ロットでも受注しており、小回りのきくことは当社の強みと言えます。お取引先の「こうした」というご要望にお応えする為に商品開発要員8人を配置して、クイックレスポンスをモットーとして開発に当たっています。

株式会社 ジョーキューウ

間もなく迎える創業160周年。  
経営基盤を固め  
オンリーワン企業を目指す

当社では、2年後に迎える創業160周年に向けた地盤固めとして、関東・関西での販路拡大を進めつつ、品質管理体制の更なる強化と、お取引先の海外での需要に対応した商品の供給に注力していく考えです。また、現在では通販チャネルを通じて全国のお客様に当社商品をご愛顧頂ける様になりましたので、今後、スタッフの増員等により更に通販事業の拡大に傾注し、通販売上を売上全体の10%にもつていくことが目標です。

社員の福利厚生も注力点の一つです。当社には青雲会という社員互助グループがあり、年1回の旅行や新年会等を企画運営していますが、金銭的な補助を含め、社員間の親睦をサポートしています。また、私自身長年テニスを続け、現在は福岡市テニス協会の会



▲左から松村部長、松村社長、谷頭取、石橋営業本部長、荒木本店営業部長(福岡銀行)、時枝部長

長を務めていることもあって、社員のスポーツ活動も奨励しています。30年の歴史を誇るJスタースという軟式野球部、最近結成したフットサルチーム等、活発なスポーツ活動は当社の活力創出にもつながっています。

その他、目標として、創業160

周年を前に、福岡市の中心部大名にあつて、江戸時代からの長い時を経て、本社奥の建物群を、国の有形文化財として登録してもらおうべく申請中です。約150年前に建てられた仕込蔵や、西南戦争で官軍が滞在したという建物まで残されており、これらをもっと多くのお客様に見学して頂けるように環境整備を進めたいと思っています。

最後に、現在は飛躍的な売上アップは難しい時代ですので、当社は売上ナンバーワン企業になるよりも、質の高い商品を創り出し、お客様のオンリーワン企業となることを目指しています。「誠実と信用」を胸に、未来に向かって一歩一歩堅実に歩みを進め、その願いを実現させたいと思っております。

◎インタビューを終えて



福岡銀行  
取締役頭取 谷 正明

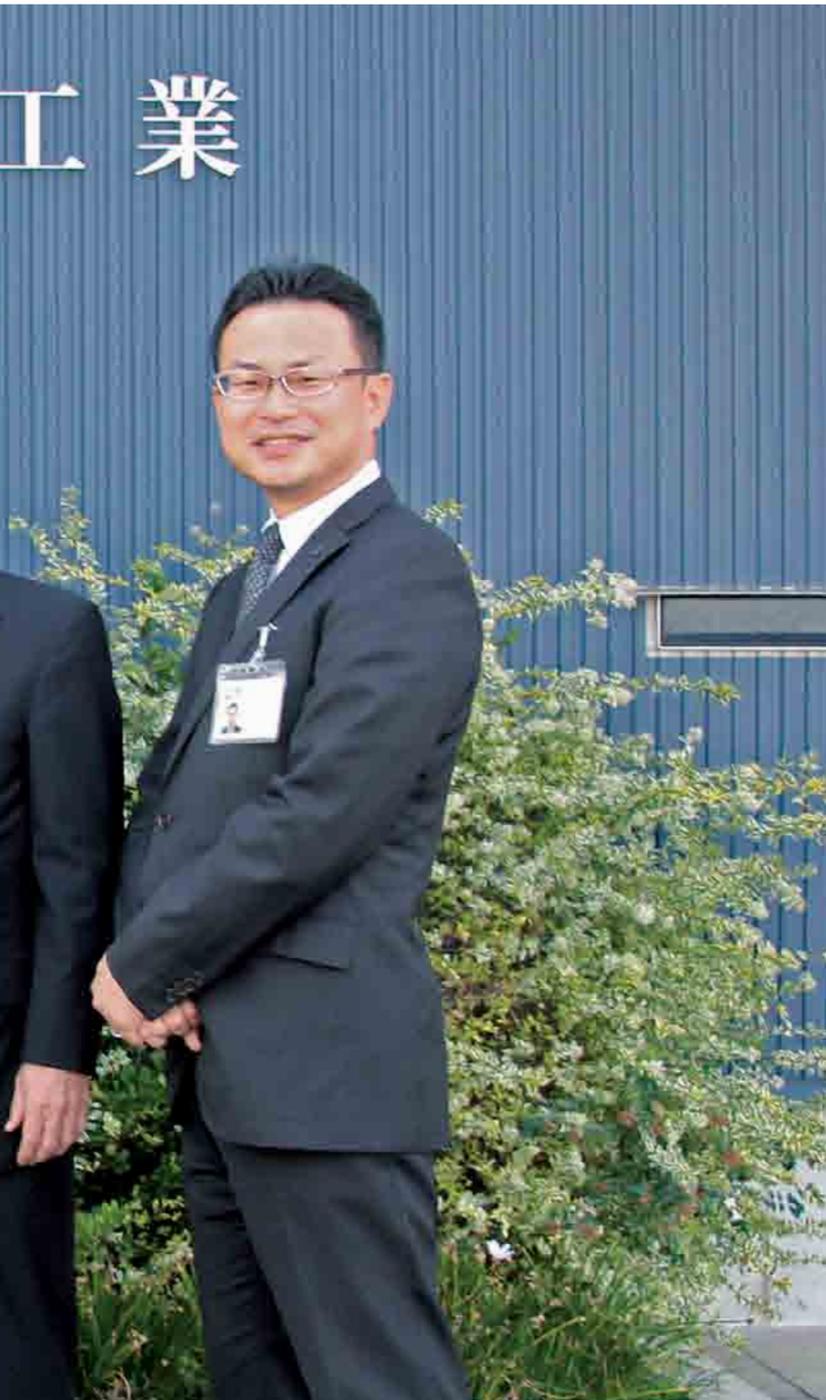
創業以来、醤油造りの伝統を守り続け、地域に根ざし堅実に歩んでこられました。本日は、江戸幕末に建造された醤油の仕込蔵を見学させて頂きました。蔵の中には150年以上にわたる伝統が凝縮された、芳醇なもろみの香りが広がっており、しばし御社の長い歴史に思いを馳せつつ、極上の香りを堪能させて頂きました。

伝統の技法を受け継ぎながらも、加工調味料といった新たな分野にも挑戦される等、時代の変化に柔軟に対応される姿勢には、感嘆の思いを抱いております。今後も、質の高い商品を、多くのご愛用者の食卓に届けて頂き、御社が益々発展されることを期待致します。



トップに聞く！

紙製品のプロ集団として、  
独自のワンストップサービスで  
複数工程のノウハウを活かした  
幅広いソリューションを提供。



株式会社池田紙器工業  
代表取締役社長

池田 和隆氏

取引店／熊本ファミリー銀行 西山中学前支店

紙の可能性を信じ、  
時代と歩み続けた59年の歴史

紙は、文字等の情報を伝達するための媒体として長年用いられてきました。しかし近年、こうした紙の役割(情報伝達機能)は、デジタル化の流れの中で、各種の電子情報媒体に取って代わられてつあります。ただ、こうした中でも紙でしか表現出来ないもの…例えば目で見て触って感じることの出来る微妙な風合いや質感等は、時代がどのように遷り



▲左から池田総務部長、池田社長、林頭取、江良支店長(熊本ファミリー銀行)

変わろうとも、実物でしか味わえないものだと言えます。

私ども池田紙器工業は、紙に関する付加価値の高い製品を日々追求して参りました。当社は1953(昭和28年)年、私の父である池田浩造が熊本市本山町にて、紙器(=箱)の専業メーカー「池田紙函店」かみぼしてんを創業したことに始まります。日本が高度成長期にあった69年(昭和44年)に「有限会社池田紙器工業」へと法人改組しました。私は88年(昭和63年)、当社に入社し、数年間営業や製造等に一通り携わりました。入社前に東京で3年ほど印刷の修行を積んでいた経験もあって、時代の変化に応じた最新機器の導入の必要性を強く感じた為、94年(平成6年)から2001年(平成13年)にかけて、父と相談しながら、少ない資本で一つずつ堅実に最新機器を導入して参りました。その間の97年(平成9年)に、父に代わり、私池田和隆が社長に就任しました。



▲加工された商品

当社は食品や化粧品のパッケージをはじめ、販促用POPや店内ディスプレイ等、紙に関する高品質の製品を多数提供しております。最大の特徴は、印刷物の後加工（表面印刷後に行う、製品完成までの加工）のワンストップサービスです。当社は10年前からいち早くその体制を整えておりました。

「合紙」「箔押」「打抜」「貼り」等を  
一貫工程で対応する  
ワンストップサービスを提供

08年（平成20年）には設備の更なる拡充を図る為、熊本市南区の富合工業団地に、本社と、高品質で安心安全な製品を提供出来るクリーンな環境を整えた工場を新築移転。10年（平成22年）には福岡営業所を開設しました。当社は創業以来、紙製品の加工を専門とするプロ集団として、時代の変化に適応しながらお客様のご要望に一つひとつ応え続け、現在に至っています。



▲工場全体を一定の湿度に保つ加湿器



▲工場入り口に設けられたエアシャワー



▲本社・工場全景



▲製造工程の様子(打抜)



▲製造工程の様子(箔押し)



▲製造工程の様子(貼り)

質の安定化を達成しています。

また、エアシャワー、陽圧管理（室内側の圧力を高くし、外部からの空気流入を防ぐこと）、加湿器、捕虫器、多重シートシャッター等を備えた密閉構造の工場も有し、紙器工場としては九州トップクラスの徹底した衛生管理と品質の安定化を達成しています。

通常の加工会社は、加工の単機能もしくは2〜3工程しか持たないところがほとんどですが、当社は「合紙」「箔押し」「打抜」「貼り」に加え、同じ団地内にある協力会社による「表面加工」、そして社内での「手作業でしか出来ない内職工程」を含めると6工程を有しており、印刷物の後加工は全てを当社でこなすことが出来ます。これらの工程の中でも、「箔押し」や「貼り」は温度や湿度等の管理も難しく、高品質な製品を提供出来る業者は限られてきます。当社は焼耐ラベル等大ロットの箔押しから手の込んだデザインの箔押しまで、品質を確保しながらスピーディーに対応することが出来ます。



▲当社製品(4面パズル)



▲衛生環境講習



▲工場見学風景

このような当社の強みは、工程別に発注する手間や、運搬コストの削減、納期の短期化、製品の品質安定等といった利点をお客様に提供しています。まさに、コストや品質等の高いレベルでの両立が求められる現代に適合したサービスと言えます。

**販路拡大・商品開発・社員教育に力を注ぎ、更なる飛躍を目指す**

当社が注力していることに九州北部方面の営業強化があります。福岡市に営業所を開設したのも、効率良く新規顧客の開拓を図る為です。当社は現在、印刷会社様との取引に加えてお菓子メーカー様や健康食品メーカー様と直接取引を行っていますが、今後も更なる取引先の拡大を目指しています。

また、新商品開発も注力点の一つです。当社は昨年、オリジナル開発商品である4面パズル「パズルde販促」「パズルdeDM」(宣伝

を入れることの出来るジグソーパズル付ハガキ)の特許を申請しました。直接お取引をするお客様もそうですが、その先にいる、商品を受け取るお客様が貰って嬉しい商品とは何かを、常日頃考えております。冒頭で申し上げました、紙でしか表現出来ない、実物でしか味わえない分野(実際に手で触って楽しい、面白い、新たな発見がある)を、今後も新たに創出したと意気込んでいます。

技術力や開発力の向上はもちろん、その為の社員教育にも今まで以上に力を入れていく予定です。当社は外部コンサルタントを導入し、毎月衛生教育を実施している他、幹部社員を中心に中小企業大学校やその他の研修会、勉強会へ積極的に派遣しています。また、従業員全員の意識の底上げを目的に、全国の先進企業へ生産管理や品質管理等の見学に赴いており、私をはじめ社員にも毎回大きな刺激となっています。



▲左から林頭取、池田社長



▲当社加工例(打抜加工)



▲創業当時から作っている貼函

全てをブラッシュアップさせ、  
時代のニーズに適應した  
紙製品づくりを

将来展望としては、お客様第一主義をモットーに、実物の媒体である紙ならではの特性を活かして、より専門性の高いソリューションの提供を目指します。当社では、お客様に多種多様なご提案を出来るだけの開発力を高めながら、当社の強みである技術、専門性、生産性、ワンストップサービスもブラッシュアップさせ、全てに満足して頂けるサービスを提供し続ける企業でありたいと思っています。お客様に「自社で行うより、池田紙器工業に任せる方がメリットが高い」と言ってもらえる存在が理想です。

最後になりますが、当社は今年で創業60周年を迎えます。お客様に期待され、支持される企業、社員が物心両面の幸福を得ることが出来る企業を目指して、今後の経営に取り組んでいく所存です。

◎インタビューを終えて



熊本ファミリー銀行  
取締役頭取 林 謙治

光沢の美しいパッケージや色鮮やかな箔押の高級貼箱、遊び心のある4面パズル等、想像を遥かに越えたデザイン性の高い品々に大変驚きました。また、他社に先駆けた紙製品の加工に関するワンストップサービス体制の構築や技術力、品質管理の水準の高さは、「お客様のご要望に応え続ける」という創業当時からのご想いを着実に実現されてこられた結果だと拝察します。

今年で60周年を迎える御社が、今後も紙製品のプロ集団として時代のニーズに合わせた新たな付加価値を創出され、益々ご活躍されることを期待しています。



トップに聞く!

1110余年の伝統を礎に、  
新しい感性を基にした多様な事業を  
展開して地域社会に貢献。

石油販売業を出発点に  
時代の変化を見据えながら  
多角化を推進

創業は1899年(明治32年)、  
長崎市千馬町(現、出島町)で照  
明用の油や機械の潤滑油の販売  
を始めたことが当社の歴史の幕  
開けとなりました。1949年  
(昭和24年)には株式会社藤岡石  
油店を設立。モーターゼーション  
(自家用自動車の普及)とともに、  
ガソリン販売が拡大し、当社も発  
展していきました。



フジオカ

株式会社フジオカ  
代表取締役社長

藤岡 秀則氏

取引店 / 親和銀行 大波止支店  
福岡銀行 長崎支店

## 株式会社 フジオカ

1990年代に入ると、石油の輸入自由化やセルフ式スタンドの解禁等、相次ぐ規制緩和によってガソリンスタンドの競争が激化してきました。当社も1990年代のピーク時は25ヶ所のスタンドを有していましたが、今日ではフルサービスを提供するスタンド4ヶ所、セルフ式スタンド6ヶ所の計10ヶ所へと集約しています。

その一方で、石油業界が将来的に厳しくなることを見越して、1980年代から石油以外の事業に着手。84年(昭和59年)に事務機器会社を買収して、現在のオフィスシステム事業の礎となる会社を設立したのを第一歩として、事業の多角化に取り組んで参りました。

94年(平成6年)には、事業の多角化によって誕生した複数の関連会社と本社を統合し、株式会社フジオカと社名を変更しました。その後、2006年(平成18年)にわたくし藤岡秀則が4代目社長



▲当社玄関の前(左から藤岡社長、小幡頭取)

に就任。09年(平成21年)に創業110年を迎え、今日に至っています。

**全社がひとつになって進むため、就任後に会社初となる理念を制定**

私が社長に就任する前まで、当社には経営理念として明文化されたものが存在していませんでした。これは、一昔前までは本業の石油事業が順調に推移していたこともあって、明確な経営理念を掲げる必要性を認識していなかったのだと思われます。しかし環境が変わった今の時代に適応していく為には、全社員が一丸となつて進む方向性を示す必要があると考えて、社長就任時に「心をひとつに、誠実で誇りある会社を目指し、事業を通じ、地域の未来と全従業員の幸福を追求する」という経営理念を制定しました。

更に、社長就任時に経営方針として社員に対して約束したことがあります。それは、「人員削減を決して行わないことです。」「事業に関して厳しい要求は行うが、安心して仕事に集中して欲しい」という思いを込めています。

**社員の受け皿としての側面も併せ持つ  
新規事業に次々とトライ**

当社は時代の流れと環境の変化に対応すべく、事業の多角化に取り組んで参りました。現在は、創業以来の中核事業である石油事業に加え、消防防災関連機器の点検・改修・設置及びビルメンテナンス、各種事務機・事務処理機器・ソフトウェア販売、太陽光発電、不動産、保険、福祉、ゴルフ練習場、コインランドリー等、幅広い事業を展開しています。その他、関連会社で自動車钣金事業も手掛けています。



▲フルサービススタンド(馬町サービスステーション)



▲ガソリン販売を開始した頃の本社



▲福祉事業(デイサービス「ふじの丘」施設内)



▲オフィスシステム事業



▲太陽光発電システムの設置例

株式会社 フジオカ

新規事業を開始するにあたって私が留意していることは、大きな利益は見込めなくても長く続けられるビジネスを展開し、当社の人材を活用出来る受け皿とすることです。福祉事業はその最たる例です。事業参入を決意した背景には、高齢化の進展により需要が拡大するという見通しは当然ありましたが、人材の受け皿としての期待も大きなものがありました。

また、当社では、天草での車海老の養殖・販売事業にも取り組んでいます。当事業に着手したきっかけは、当社に「飼料事業」と「車海老の養殖事業」の提案が、時を同じくして持ち込まれたことです。両事業を組み合わせ、飼料を養殖に活用することで付加価値が高められるのではないかと閃き、事業に着手しました。その後、事業は順調に拡大し、現在では約1万坪の養殖場で車海老40万匹の養殖を行っています。

今日、石油業界を取り巻く環境は厳しく、需要は緩やかな減少傾向にあります。しかし自動車から社会から消えることは無く、その自動車に燃料を提供する石油事業が無くなることもあり得ません。石油事業は当社の本業、そして「顔」でもあることから、今後も中核事業として競争力向上に取り組んでいく方針です。そして、その具体的施策の一つが、ガソリンスタンドのスタッフ育成です。ガソリンスタンドは販売する商品での差別化が困難であり、「スタッフによるサービス」がお客様から選んで頂く上での大きな差別化要素となると考えています。お客様から、「当社のスタッフは接客態度が気持ち良いから是非利用したい」と思ってもらえるよう、接客態度の指導に注力しているのです。

石油事業はこれからも  
事業の中核に位置づけて  
人材育成に傾注

▲サービスステーションでの車検作業



▲サービスステーションでの車検作業



▲セルフ式スタンド(女神サービスステーション)



▲五島手延うどん、かんころ餅、矢堅目の塩



▲直営店「藤」で提供している自社の車海老を使用した天丼



▲養殖事業(車海老)

人材育成の一環として、当社ではドライブウェイコンテスト(社内での接客コンテスト)を実施しています。これは、各スタンドから選抜メンバーを集め、他事業の社員が接客をチェックし得点を競う大会です。他人の接客を見ることで初めて気付くことも多く、今後このような教育の充実・徹底化を図ることで、サービス品質の向上に努めたいと思っています。

**多様な新規事業を育て、  
今後も地元長崎に  
貢献し続ける**

将来展望としては、前述のような取り組みを通して本業の事業規模を維持しつつ、新規事業の更なる発展を目指します。新規事業の中でも特に注力している事業の一つが、最近注目を集めている太陽光発電です。当社では「石油を扱う会社からエネルギーを扱う会社になりたい」との思いで約

10年前から取り組んでおり、今後事業拡大を図っていきたくと考えています。

また、長崎特産の五島うどんの販売事業にも注力しています。直営店の「藤」では、自社で養殖した車海老とともに五島うどんを提供しており、お客様にご好評頂いております。また、当社ではBARAMON(バラモン…五島の方言で「元気な人・活発な人」という意味)というブランドで、

「五島手延べうどん」、「かんころ餅」、「矢堅目の塩」といった五島の特産品をセットにして販売しています。BARAMONは多くの方に手にとって頂けるよう、パッケージのデザインに工夫を凝らしていることが大きな特徴です。パッケージに対する評価は非常に高く、そのお陰もあつて、現在では長崎県内をはじめ様々な場所でBARAMONを取り扱って頂いております。微力ながら離島の振興にも役立っているのではない



▲藤岡社長



▲ドライブウェイコンテストの様様



▲左から福島支店長(親和銀行)、藤岡社長、小幡頭取



▲ドライブウェイコンテストの表彰式

## 株式会社 フジオカ

かと自負しています。

これらに代表される新規事業の発展の為に、現在「既存内新規運動」を推進しています。これは、例えばガソリンスタンドをご利用頂いているお客様に、事務機器や車海老等の当社の他事業の商品・サービスもご利用頂くようにする等、お客様と当社との取引を深めていくことを目指すものです。全社員が当社の多様な事業の商品を積極的にアピール出来るようにしたいと考えています。

今後は、当社独自の強みを創ることが大きなテーマです。「これだけは他社に負けない」というものを見つけ、育てること、今後も地元長崎にしっかりと根を下ろして事業を展開出来るようになり、長崎の経済や雇用創出に貢献していきたいと考えております。



▲左から福島支店長(親和銀行)、藤岡社長、小幡頭取

◎インタビューを終えて

創業以来110年以上もの間、経済活動に無くてはならない燃料の供給という、重要な役割を担い続けておられます。また、藤岡社長様のお話をお伺いして、様々な新規事業に積極的に挑戦しておられる背景には、「本業を取り巻く環境が厳しい中でも力強く生き残り、事業を通して地域経済に貢献し続けていく」という強い決意があることを実感し、感嘆の思いを抱きました。

今後も御社が、エネルギーの供給を中心に幅広い事業を展開する企業として、そして雇用の維持・創出という側面からも、地元長崎の経済を支え続けて下さることを期待しております。



親和銀行  
取締役頭取 小幡 修

10, - 15, 株式会社 ジョーキュー

ジョーキュー

- 創 業 : 1855年
- 設 立 : 1926年
- 所 在 地 : 福岡市中央区
- 資 本 金 : 9,200万円
- 従 業 員 : 83名
- 事業内容 : 醤油・加工調味料製造販売業
- 事業拠点 : 福岡市中央区(本社、工場、営業所、直営店)、  
福岡県糸島市(工場)
- 取 引 店 :  福岡銀行  本店営業部 092-723-2131



16, - 21, 株式会社 池田紙器工業

池田紙器工業

- 創 業 : 1953年
- 設 立 : 1969年
- 所 在 地 : 熊本市南区
- 資 本 金 : 1,000万円
- 従 業 員 : 42名
- 事業内容 : 印刷紙器・貼箱の製造販売、印刷物の後加工全般
- 事業拠点 : 熊本市南区(本社、工場)、福岡市東区(営業所)
- 取 引 店 :  熊本ファミリー銀行  西山中学前支店 096-353-2288



22, - 27, 株式会社 フジオカ

フジオカ

- 創 業 : 1899年
- 設 立 : 1949年
- 所 在 地 : 長崎県長崎市
- 資 本 金 : 6,750万円
- 従 業 員 : 210名
- 事業内容 : 石油事業・オフィスシステム事業・防災事業・福祉事業・  
不動産事業・太陽光発電事業・車海老販売事業・自動車钣金事業等
- 事業拠点 : 長崎県長崎市(本社、ガソリンスタンド、車検センター、ゴルフ練習場、飲食店、コインランドリー)、  
長崎県佐世保市(ガソリンスタンド、防災事業部)、  
長崎県西彼杵郡、諫早市、雲仙市(ガソリンスタンド、物流センター)、長崎県大村市(钣金工場)、  
名古屋市中区、福岡県春日市、佐賀県小城市(営業所)
- 取 引 店 :  親和銀行  大波止支店 095-822-8151



# 北九州市制 50周年を迎えて



結び合う ちから 未来へ 響きあう

市制50周年記念事業推進室 室長 池上 修 氏



▲開庁式

わがまち、北九州市への誇りを胸に、  
輝く未来に向かって、  
新たな一歩を踏み出そう！

## ■旧五市合併から半世紀

北九州市は、昭和38年2月10日に、旧門司・小倉・若松・八幡・戸畑の五市が対等合併して発足しました。五市に及ぶ対等合併は世界でも類を見ない試みであり、合併の翌年には国連が調査団を派遣するほどの画期的な出来事でした。それから50年。平成25年2月10日に北九州市は市制50周年を迎えます。

さて、昭和38年の誕生以来本市では、都市インフラの整備を進めるとともに、公害克服、高齢化対策や子育て・教育、地域コミュニティの活性化など様々な分野で、市民、企業、行政が丸となって先駆的にまちづくりに取組んできました。そして、OECD（経済協力開発機構）から「グリーン成長モデル都市」に選ばれるほどの国際的な環境先進都市となりました。

## ■市制50周年に向けて

昨年10月には、全国規模のイベントが毎週末に開催されました。今回のイベントは、人材、自然の恵み、文化と、まさに北九州市の強みを際立たせ、また、本市のポテンシャル、そして地域の底力を市の内外に力強く示す最高の舞台となりました。

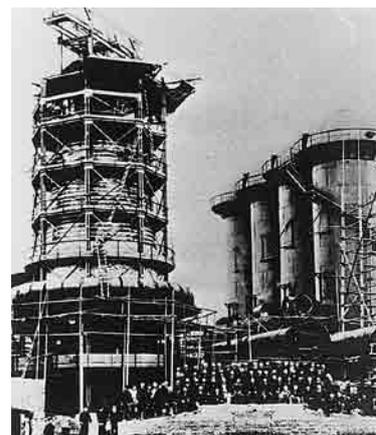
特に、史上最高となる61万人の来場者があった、「B級ご当地グルメの祭典！B-



▲めかりロープウェー



▲小倉駅完成



▲建設中の東田第一高炉

「B-1グランプリ」では、ふくおかフィナンシャルグループをはじめとする地元企業からもご参加いただいた多数のボランティアの方々のおもてなしは来場者の皆さんから特に好評であり、市制50周年に向けて大きく弾みをつけることができました。



▲B-1グランプリin北九州

### ■市制50周年記念事業

北九州市では、市制50周年を迎える記念すべき年を市民全体で祝い、未来につながる契機の年とするため、平成23年12月に策定した「北九州市制50周年記念事業基本構想」に沿って、市制50周年にあたる平成25年2月10日(日)の記念式典や祝祭イベント「北九州市誕生祭」を皮切りに、さまざまな記念事業を展開します。

このうち、3月までに開催されるイベントをいくつかご紹介します。

### ■北九州市誕生祭

市の誕生から50年という大きな節目の日を盛大に祝うとともに、約1年にわたって展開する記念事業の機運の盛り上がりを図るため、市民の期待と関心が高まるような賑わいに満ちた祝祭イベントを開催します。

### ◇開催日時

平成25年2月10日(日)  
10:00～16:30(少雨決行)

### ◇場所

勝山公園大芝生広場  
(北九州市小倉北区北九州市庁舎前)

### ◇内容

#### ○ステージイベント

①オープニングイベント「祝餅つき」

(10:00～)

第56回全日本チンドンコンクール優勝、長崎「かわち家」による祝餅つきで賑やかに誕生祭をスタート。先着200名にあんこ餅、きなこ餅を進呈。



▲祝餅つき「かわち家」

②北九州市魅力発信・ウルトラクイズ

参加者に本市の魅力や強みを再認識してもらうため、本市にちなんだ問題を出題する〇×クイズを開催。進行役は、北九州市観光大使・「原口あきまさ」さん。

(12:30～(予選)、14:00～(決勝))

③ブルーインパルスの展示飛行

会場上空で編成連携飛行を実施。演技課題数・15課題(予定)

(13:15～13:30予定)

④お笑い芸人によるお祝いライブ

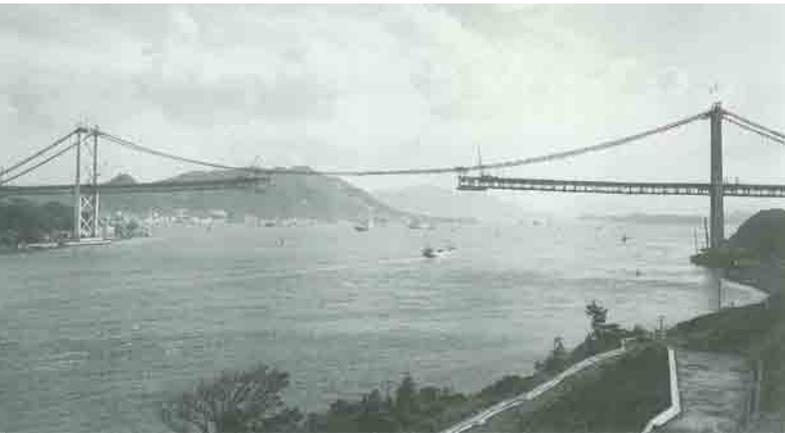
北九州市観光大使・「ロバート」(吉本興業)によるお笑いライブを開催。



▲小倉城



▲建設中の若戸大橋



▲関門橋建設中



▲東田高炉群

○ご当地グルメ感謝祭  
 B1グランプリ in 北九州を成功に導いてくれた市民や団体、企業など、多くの方に感謝するため、出展団体を招聘し、ご当地グルメを提供します。  
 (出展予定団体)  
 ・「八戸せんべい汁研究所」  
 (ゴールドグランプリ受賞)  
 ・「対馬とんちゃん部隊」  
 (シルバーグランプリ受賞)  
 ・「ひるぜん焼そば好いとん会」  
 (第6回ゴールドグランプリ受賞)

(15:20~15:30)  
 ○フードゾーン  
 ①「小倉食市食座」タイアップコーナー  
 先着500名に北九州の特色を活かした「北九州の恵み あったかみぞれ鍋」を進呈。移動販売車50台による「軽トラ市」、牛の丸焼きやちびっ子焼きうどん教室も開催。  
 ②東北支援 釜石市・「浜焼き」チャリティ販売  
 震災復興支援のお礼に釜石直送のほたて、イカなどの海産物を「浜焼き」にてチャリティ販売。収益は釜石市の復興のために使われます。  
 ③障害者・高齢者がつくる「まごころ市」



▲北九州の恵み あったかみぞれ鍋

◆開催日時  
 平成25年2月11日(月・祝)  
 13:00~16:30  
 ◆場所  
 北九州国際会議場  
 ◆テーマ等  
 「地球環境と科学」  
 (1)基調講演① 李 遠哲 台湾中央研究院名誉理事長 (1986年ノーベル化学賞受賞)

■「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム「次世代へのメッセージ」」  
 子どもたちをはじめ、市民に大きな思い出や輝く未来を期待させるような取り組みとして、世界最高の学術賞であるノーベル賞の受賞者を国内外からお招きし、講演やパネルディスカッション等を開催します。  
 ○キッズプレイゾーン  
 飛んで跳ねて遊べる、楽しい「ふわふわ」を、50周年にちなんで5基設置します。  
 ● 田川ホルモン喰楽歩(6位入賞)  
 ● 小倉焼うどん研究所(地元)  
 北九州市の誕生日に行われるこのイベントに、ぜひご家族、ご友人とご参加いただき、一緒に祝いをしてください。  
 ▲キッズプレイゾーン「ふわふわ」



▲キッズプレイゾーン「ふわふわ」



▲新幹線開通



▲関門橋見学会



▲現在の小倉駅



▲東田第一高炉



▲幸町電停の電車

◇対象事業  
50周年記念事業の基本理念・コンセプト及びテーマに即した事業・平成25年5月1日～平成26年2月9日の間に実施する事業

◇対象団体  
北九州市内に住所を有する者、または市内に活動拠点がある団体・企業

◇1事業あたり、上限100万円を補助  
◇申請期間(第2次募集)  
平成25年1月15日～3月29日  
※審査時期は4月中旬

■市民公募50事業

自分達の住むまちを誇りに思えたり、市民が一体感を感じて、まちをもっと好きになれるような企画やイベントを募集します。

◇応募方法  
往復はがきに、①郵便番号、②住所、③氏名、④年齢、⑤電話番号を記入し、1月31日(必着)までに「市制50周年記念事業推進室」次世代へのメッセージ係まで。

◇募集定員  
約500名(申込み多数の場合は抽選)

◇応募方法  
往復はがきに、①郵便番号、②住所、③氏名、④年齢、⑤電話番号を記入し、1月31日(必着)までに「市制50周年記念事業推進室」次世代へのメッセージ係まで。

(2)基調講演② 益川 敏英 京都産業大学教授(2008年ノーベル物理学賞受賞)

(3)現状報告 浜中 裕徳 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長

(4)右記3名によるパネルディスカッション・質疑応答

◇採択予定事業数  
37事業(予定)  
※申請方法等については、北九州市制50周年記念公式ホームページをご確認ください。  
<http://www.kitakyushu50h.jp/>

■北九州交響楽団&合唱組曲「北九州」記念演奏会  
1978年の市制15周年を記念し、日本を代表する音楽家、團伊玖磨氏の作曲と、本市にゆかりの深い劇作家、栗原一登氏の作詞によって作られた合唱組曲「北九州」。

今年度は、市制50周年を記念し、第1部は北九州交響楽団、第2部では、地元の演奏家を中心に組織された祝祭管弦楽団と合唱団による演奏で50周年のオープニングを飾ります。市民合唱で雄大に歌い上げられるふるさと賛歌は、大きな感動を呼びます。

■市民公募50事業

自分達の住むまちを誇りに思えたり、市民が一体感を感じて、まちをもっと好きになれるような企画やイベントを募集します。

◇開催日時  
平成25年2月17日(日)15:00開演

◇会場  
アルモニーク北九州ソレイユホール  
<http://www.kicpac.org/music/>



▲合唱組曲「北九州」



▲現在の小倉城



▲現在の若戸大橋



▲市庁舎周辺



▲戸畑祇園大山笠

■北九州シテオペラ「アイダ」公演

市制50周年とヴェルディ生誕200周年を記念し、声楽やオーケストラ、舞台制作、合唱、バレエなど多方面に多くの市民参加を得て、本格的な舞台・衣装を備えた原語（イタリア語）・字幕付きのオペラを上演します。（2日間公演）

◇開催日時

平成25年2月23日（土）17：00開演  
平成25年2月24日（日）15：00開演

◇会場

アルモニーサンク北九州ソレイユホール  
<http://www.k-cityopera.com/>



▲北九州シテオペラ「アイダ」

■時と風の博物館

「北九州市時と風の博物館」は、2012年2月8日、インターネット上に開館しました。

北九州市内に点在する魅力的な地域資源を展示品に、それらを包含する北九州市のまち全体を博物館に見立てたものです。

ありふれた日常の中で何気なく見過ごされがちだったこのまちが誇るべき魅力や個性を、私たちの地域資源として私たち自身で編纂し、未来へ繋げようとする試みです。

◇常設展示

テーマは7つ。巷に良く知られているこ

とから、日常に埋もれていることまで。集まった地域資源情報は、いつでも見られるように常設展示しています。

- 景観・まちなみのこと
- 自然のこと
- ひと・人情・まちのこと
- 歴史・伝承のこと
- 祭り・催事のこと
- 食のこと
- 匠・技術・働くこと

このほかにも、グループ展が開催できる「市民ギャラリー」や「ミュージアムカフェ」も設けられています。

皆さんも是非、お立ち寄りいただき、また、あなたが知っている、感じている、北九州市の魅力を示してください。

<http://www.kitakyushu-museum.jp>

■このほかの事業

このほかにも、市民・産業界と行政が一体となった市民太陽光発電所建設や、「日本スポーツマスターズ2013」の開催など、様々な事業を展開し、来年2月の「（仮称）北九州シティアラソン」でフィナーレを迎えます。このように、基本構想の基本理念やコンセプトなどを踏まえ、歴史・文化・スポーツ・環境・科学・市民活動など、幅広い分野において、各種記念事業を展開していきます。

次の50年に向かって新たな一歩を踏み出し、わがまち北九州の未来を市民と共に創っていくため、この節目の年を市民と共に大いに祝いたいと思います。



▲皿倉山100億ドルの夜景

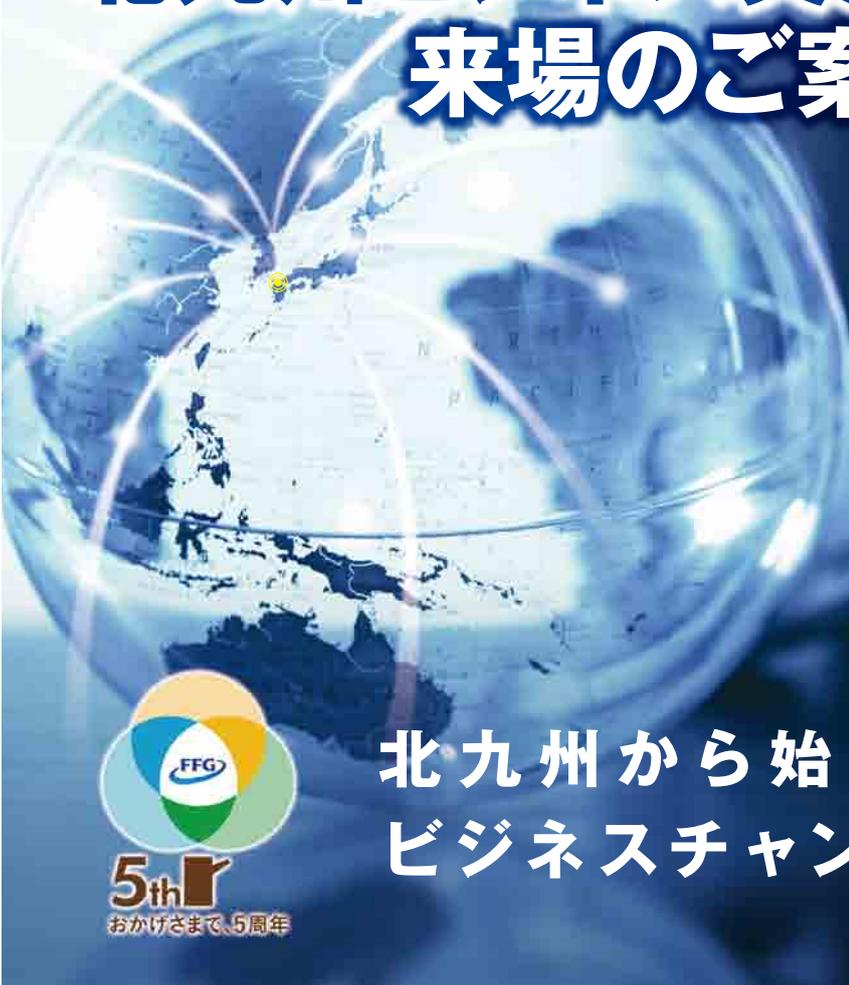


▲響灘風力発電施設

北九州市制50周年プレ事業／FFG北九州本社ビル竣工記念事業

# 北九州ビジネス交流会2013

## 来場のご案内



出展予定  
**240社**  
.....  
入場無料



### 北九州から始まる ビジネスチャンス!



「環境」「食品・農業」「ものづくり」「まちづくり」などの分野において、北九州地区の企業の皆様を中心に一堂にお集まりいただきます。新たなビジネスチャンスやネットワークの拡大の場としてお役立ていただけますよう、多くの皆様のご来場をお待ち申し上げます。

**日時** 2013年2月7日 木  
10:00~16:00

**会場** 西日本総合展示場 新館  
北九州市小倉北区浅野3丁目8-1

### 展示商談・フリー商談

- 環境ゾーン
- 食品・農業ゾーン
- ものづくりゾーン
- まちづくりゾーン
- シルバービジネスゾーン
- 健康・美・癒しゾーン
- 産学官連携ゾーン
- ソリューションビジネスゾーン

### 北九州市特設展示

### 特別講演会 ※事前申込制

**主催** 福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行・ふくおかフィナンシャルグループ  
FFG経営者クラブ・FFGビジネスコンサルティング

**共催** 北九州市・北九州商工会議所

**後援** 九州経済産業局、九州地方環境事務所、福岡県、財団法人福岡県中小企業振興センター  
公益財団法人北九州産業学術推進機構、公益社団法人北九州貿易協会、日本貿易振興機構（ジェトロ）北九州貿易情報センター  
一般財団法人九州地域産業活性化センター、財団法人九州経済調査協会、株式会社国際協力銀行（順不同）

# 北九州ビジネス交流会2013

## 北九州市特設展示

**会場** 西日本総合展示場 新館 北九州市小倉北区浅野3丁目8-1



結び合う ちから  
未来へ 響きあう

- 環境** エコタウン事業・エコプレミアム産業創造事業・スマートコミュニティ創造事業の紹介、北九州地球の道・響灘ビオトープのPR、燃料電池自動車の展示 他
- 食** 北九州市内産の農林水産物・北九州市サポーター制度の紹介、地産地消サポーターグッズの展示 他
- ものづくり** 中小企業支援の取り組み・ものづくり産業振興の取り組み・パーツネット北九州の紹介、北九州学術研究都市・北九州産業学術推進機構の紹介 他
- まちづくり** 北九州市環境未来都市の取り組み・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業の紹介 他
- 健康・福祉** 健康と福祉の取り組みの紹介、健康・生活支援関連分野における新サービス創出の取り組みの紹介 他
- アジアビジネス** アジア低炭素化センターの活動・海外水ビジネスの取り組み・国際ビジネスに関する支援内容の紹介 他

※展示内容が変更となる場合もございますので、予めご了承ください。

## 特別講演会

**会場** 西日本総合展示場 新館 北九州市小倉北区浅野3丁目8-1

10:30～  
11:30



北九州市長  
北橋 健治氏

### 『未来に向けたまちづくり ～次世代に繋ぐ』

「緑の成長戦略」～(仮題)

1953年生まれ。1986年に北九州市から衆議院議員に初当選を果し、6期務める。2007年2月、北九州市長に就任。市政においては、子育て・教育・福祉などの分野で大幅な拡充を図るとともに、整備された都市基盤を活用し、さらなる経済振興を目指して、市民の目線に立った「人にやさしく元気なまちづくり」を進めている。

12:30～  
13:30



国際協力銀行  
産業ファイナンス部門  
西日本総代表

家田 嗣也氏

### 『日本企業のASEAN 進出動向と国際協力銀行 の取り組み』(仮題)

1958年生まれ。1982年一橋大学経済学部を卒業後、日本輸出入銀行(国際協力銀行)に入行。組織移行担当審議役、審査部長、国際経営企画部経営管理室長を歴任し、2012年4月より西日本総代表に就任。

14:30～  
15:30



神戸製鋼ラグビー部  
ゼネラルマネージャー  
兼 総監督

平尾 誠二氏

### 『リーダーシップと 強い組織作り』(仮題)

1963年京都市生まれ。伏見工業高校3年時、全国大会優勝。同志社大学在学中、史上初の大学選手権3連覇に貢献。86年、(株)神戸製鋼所に入社し、3年目よりチームを7連覇に導く。87年から3大会連続でワールドカップに出場。91年時はキャプテンを務め、日本代表初勝利を飾る。日本代表キャップ35。現役引退後は、97年から2000年まで日本代表監督を務め、99年のワールドカップにチームを導く。00年には「スポーツに関心を寄せるすべての人々のコミュニティの健全な発展に寄与する」ことを目的に、特定非営利活動法人「スポーツ・コミュニティ・アンド・インテリジェンス機構(略称SCIX)」を設立し、理事長に就任。

※事前申込制(各定員200名) ※定員になり次第、締め切りとさせていただきます。また、講演内容・時間等が変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

### お申込み 方法

下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」の申込みフォームから直接お申込みください。  
または参加申込書をダウンロードし、ご記入の上、FFGビジネスコンサルティング宛にFAXにてお申込みください。

FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>

## 同時開催 北九州 就職企業説明会 参加企業 40社

**会場・時間** 西日本総合展示場 本館/12:00～16:00

**対象** 2013年3月卒業予定の学生(現大学4年生等)  
2014年3月卒業予定の学生(現大学3年生等)

**主催** 北九州市

**後援** 福岡銀行・親和銀行・ふくおかフィナンシャルグループ  
FFGビジネスコンサルティング

### お問い合わせ先

株式会社 FFGビジネスコンサルティング  
(北九州ビジネス交流会2013事務局)

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 FAX.092-721-9258

**TEL.092-723-2241** (担当:大野・稲葉)



# ネットスーパー、高齢者向け住宅をはじめとしたシニアビジネスの動向

産業調査

# Industry Investigation

2012年、「団塊の世代」が65歳を迎えはじめ、高齢者向け市場、いわゆるシニアビジネスへの注目と期待が高まっています。本稿では、特に最近活発な動きが起きている「ネットスーパー」や、「高齢者向け住宅」を中心に、シニアビジネスの動向についてレポートいたします。

2012年、日本の人口全体の5%程度を占める、「団塊の世代(1947年〜49年生まれの第一次ベビーブーム世代)」が65歳を迎えはじめました。今後日本は、人口全体が減少していく一方で、65歳以上の高齢者人口は当面増加を続け、人口全体に占める高齢者人口の割合(以下、高齢化率)が加速度的に上昇していくと予測されており、「高齢者が安心して過ごすことの出来る社会の整備」が大きな課題となります。(図1)

高齢者人口の増加は、新たなビジネスチャンスの到来でもありません。そして、そのビジネスチャンスは、医療・介護分野に止まることなく、住宅も含めた消費市場全体に広がっています。日本の個人消費は、人口減少という要因もあって、今後の大きな伸びが期待出来ない一方で、高齢者向け市場、いわゆるシニアビジネスは当面拡大を続けることが期待されており、多くの企業がシニアビジネスでの事業拡大を目指した取り組みに着手しています。

そこで、今回は、高齢化の進展に対応する為に現在進められている取り組みを紹介した上で、シニアビジネスの動向について、事例を交えながら紹介します。

## 高齢化の進展に対応する為の取り組み 〜キーワードは「地域包括ケアシステム」〜

現在、高齢化率が加速度的に上昇し続ける中でも持続可能な社会保障制度の実現を目指して、「地域包括ケアシステム」構築に向けた取り組みが進められています。

地域包括ケアシステムとは「高齢者が住み慣れた地域での生活を継続出来るように、日常生活圏内(30分でかけつけられる圏域)において『医療』『介護』『予防』『生活支援』『住まい』といったサービスを一体的、継続的に提供する」社会システムのことです。(地域包括ケアシステムの構築に向けた医療・介護分野の政策面での取り組みについては、小報2012年5月号でも紹介しておりますので、合わせてご参照下さい。)(図2)

図2 地域包括ケアシステムのイメージ



### ●地域包括ケアシステム実現に向けての5つの視点

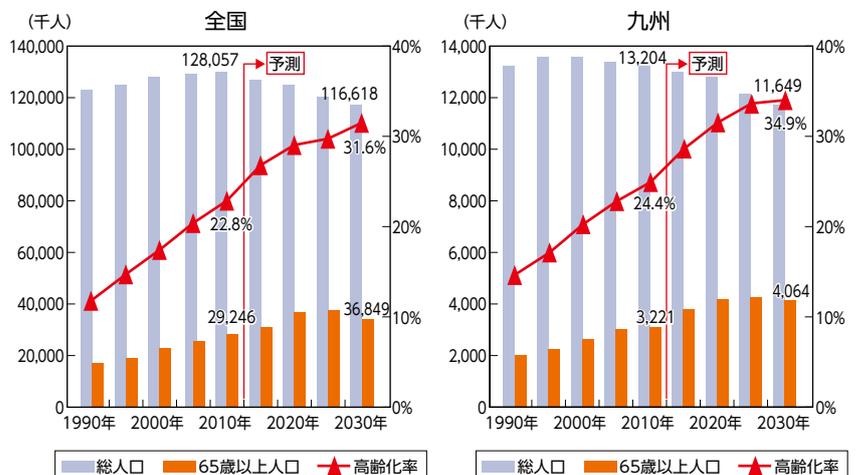
下記の5つの視点での取り組みが包括的、継続的に行われることが必要

- ① 医療と介護の連携強化
- ② 介護サービスの充実強化
- ③ (できる限り要介護状態とならないための) 予防の推進
- ④ 見守り、配食、買い物等、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護等
- ⑤ 高齢期になっても住み続けることのできる住まいの整備

【出所:厚生労働省作成資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成】

FFG調査月報2012年5月号  
医療機関・介護事業所を対象とした制度改正の紹介  
[2012年度診療報酬・介護報酬改訂の概要]  
<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/201205/sangyou.pdf>

図1 全国及び九州の人口及び高齢化率の推移



【出所: (独) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料(2012)」及び (財) 九州経済調査協会「九州・山口の将来人口推計(2012)」】  
(※) 高齢化率: 総人口に占める65歳以上人口の比率

そして、ここで注目したいのは、地域包括ケアシステム構築に向けて拡充が求められている領域が、「医療・介護」だけでなく、「生活支援」や「住まい」にも広がっていることです。

今後は、見守りや買い物支援等といった生活支援サービスや、高齢者向け住まいの提供等、「高齢者が自宅で安心して過ごせるようなサービス」に対する需要拡大が期待出来ると言えるでしょう。

そこで以下、シニアビジネスの具体例として、「生活支援サービス」及び「高齢者向け住まい」の概要と、取り組み事例等について紹介します。

## シニアビジネスの具体例① 生活支援サービス

生活支援サービスとは、前述の通り、見守り、配食、買い物支援や、家事代行等の「高齢者の日常生活をサポートするサービス」のことを指します。

更に、「生活支援」の意味をより広く捉えて、「高齢者が抱えている『健康面』や『経済(収入)面』そして『社会との繋がり(生きがい)』に関する不安・不満を解消し、高齢者の生活の質『QOL (Quality Of Life)』を高めること」と考えると、生活支援サービスの領域は食品・化粧品(アンチエイジング)や趣味・娯楽関連等の「生活を維持・充実させるためのサービス」まで広がります。(表1)

表1 生活支援サービスの例

生活支援	・宅配(ネットスーパー等)・配食 ・見守りサービス ・家事代行サービス
生活維持・充実	・食品・化粧品(健康・アンチエイジング等) ・フィットネス(健康維持等) ・旅行・レジャー・趣味・教養 ・社会貢献(ボランティア等)

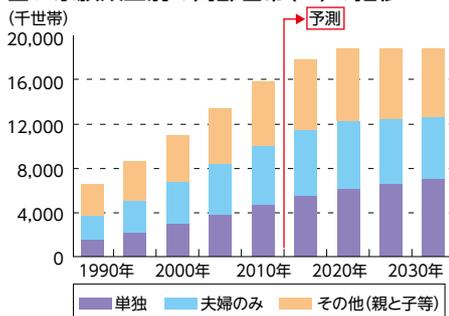
【出所:各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成】  
【※】その他、即存小売店(コンビニエンスストア、書店)等で増えているシニアに合わせた商品展開・店作りも含めることが出来る

表2 「買い物難民(弱者)※」の数

	全体(千人)		内65歳以上(千人)	
	人口全体に占める割合		65歳以上人口全体に占める割合	
福岡	340	6.8%	140	13.8%
佐賀	60	6.9%	25	12.9%
長崎	160	10.6%	70	20.2%
熊本	160	8.4%	74	17.0%
大分	96	7.9%	48	16.4%
宮崎	74	6.5%	36	13.3%
鹿児島	170	9.7%	87	20.0%
九州	1,060	7.9%	480	16.1%
全国	9,100	7.1%	3,500	13.5%

【出所:農林水産省 農林水産政策研究所「食料品アクセスマップ」】  
【※】買い物難民(弱者):生鮮品販売店舗までの距離が500m以上かつ自動車を持たない人のこと

図3 家族類型別の高齢世帯※の推移



【出所:内閣府「平成24年版高齢社会白書」】  
【※】高齢世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の世帯のこと

以下、本稿では、生活支援サービスの中でも、最近活発な動きが起きている、買い物支援サービスの動向について紹介します。

買い物支援サービスに対する需要が高まっている背景にあるのが、いわゆる「買い物難民(弱者)」の存在です。農林水産省の調べによると、最寄りの生鮮品販売店舗までの距離が500m以上離れ、かつ自動車を保有していない「買い物難民(弱者)」は全国で910万人、九州には106万人存在しており、更に九州の買い物難民(弱者)のうち半数近くが高齢者であると推計されています。(表2)

そして、今後高齢化の進展とともに、単身、もしくは夫婦のみの高齢者世帯が増加を続けることが予測されていることもあつて、買い物支援に対するニーズは更に高まることが想定されています。(図3)

そうした状況を踏まえて、近年増えてきているのが、インターネット等で注文を受け付けて、既存

店舗や商品センターから個人宅に商品を配達する「ネットスーパー」事業です。九州でもイオンやダイエー、西友といった大手スーパーに加え、ダイキョープラザ(福岡、長崎)、またたか生鮮市場(長崎)、まいづる百貨店(佐賀)等といった地元スーパーも相次いで参入しており、最近ではドラッグストアによる事業参入の動きも見られます。

地元スーパーの参入にあたっては、自社単独では配達可能地域等に限界があることから、宅配に関するノウハウを有する運輸業者と提携して、宅配を委託している例も見られます。そして、運輸業者の中には、ヤマト運輸のように、商品の宅配だけでなく、受付処理等を行う情報システムや代金決済等、ネットスーパー事業に必要な仕組みを全て揃え、その立ち上げから運営まで一貫してサポートする動きも出てきています。

## 事例 ①

# 株式会社ダイキョープラザ

ネットスーパーの取組事例として、前述の株式会社ダイキョープラザ様の取り組みについて紹介します。

**これからも地域のお客様を大切にするため、  
宅配サービスを続ける**

### 「困っているお客様を助けたい」 という想いで宅配事業を立ち上げ

株式会社ダイキョープラザ様(以下、同社)は、福岡県と長崎県で7店舗展開している、地域密着型のスーパーです。

同社がネットスーパー事業(宅配サービス)を立ち上げたのは、今から15年程前になります。事業を立ち上げた背景にあったのは「車も公共交通機関もインターネット等もなく、買い物に苦労しているお客様を助けたい」という、地域貢献の想いだったそうです。

現在は弥永店(本店・福岡市南区)と福江店(長崎県五島市)で宅配サービスを手掛けており、会員数は約1,000人、そのうち半数近くが高齢者とのことです。

同社の杉代表取締役社長に、宅配サービスの展開にあたって苦労している点や今後の展望についてお尋ねしたところ、「宅配サービスで収益をあげる為には、ご利用頂くお客様一人一回あたりの購入点数、単価を高めることが重要ですが、買い物の環境に比較的恵まれている都市部ではどうしても購入点数が少なくなってしまう為、収益の確保には苦労しています。しかし、宅配サービスは地域密着型スーパーにとって何より大切な『地元のお客様』の為に立ち上げた事業であり、お客様に喜んで頂くサービスを提供することが、ひいては当社の利用拡大にも繋がっていく為、宅配サービスは今後も長く続けていきたいと考えています。」とのことでした。

同社では「地元のお客様」を大切にするという考えの下、今後は宅配事業に加えて、地元商店と連携した御用聞きサービスの拡充等にも取り組んでいくそうです。

### 実際の店舗と繋がった 宅配事業の展開

同社の宅配サービスの特徴は、「実際の店舗と繋がったサービス」であることです。同社ではインターネットや電話、FAXで注文を受けた後、「実際に店頭と並んでいる商品」をピックアップし、「基本的に店頭と同じ価格」で宅配、販売しています。また、宅配エリアを、注文受付当日に「店舗からの宅配」が可能なエリアに止めていることも、同社の宅配サービスのコンセプトに沿ったものとなっています。実店舗と繋がったサービスとなっていることが、利用者にとっては「安心して購入出来る」信頼感の醸成に繋がっているようです。

また、同社では、少しでも多くの困っている顧客の助けとなるよう、店舗周辺は自社で宅配する一方で、遠隔エリアについては、ヤマト運輸と提携して(同社が九州での提携第一号とのことです)宅配を委託することで、宅配エリアの拡大を図っています。



ネットスーパーは今後の需要拡大が期待出来るビジネスではありますが、事業者側の視点で見ると、システム導入等の初期コストや、商品のピッキング、梱包、宅配にかかる人件費等のランニングコストが発生する一方、会費や宅配料は無料(●●円以上購入の場合は宅配料無料)としているケースを含む)としている為、収益の確保に苦労している場合が多く、事業から撤退する動きも見られます。

ダイキョープラザ様の取組事例等を踏まえてネットスーパー事業を成功させる為の取組みの方向性を考えると、「利用者一人あたりの収益拡大」を図った上で、「利用者の増加」を図ることが重要なポイントになると考えられます。(表3)

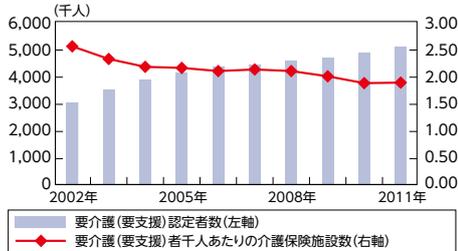
また、短期的な収益面だけで考えずに、「お客様のご困りごとを解決し、喜んでもらうこと、自社ファンを増やす」という中長期的な視点をもつて取り組んでいくことも必要です。

表3 ネットスーパー事業取組みの方向性

利用者一人当たりの収益拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会費の徴収 「安定収益の確保」及び「利用ニーズの高い顧客の絞りこみ」等の観点から会費を徴収する(ダイキョープラザ様の宅配サービスでは月額500円を徴収)</li> <li>・粗利益率の高い商材の拡充 利用者のニーズを踏まえた上で、日用雑貨や家電製品等、食品以外の取り扱い品目の拡充を図る (※) アイテムの拡充にあたっては、同地域に存在する商店等、他業態の店舗と連携することも有効</li> <li>・コスト削減 自社で宅配を手掛ける場合は宅配対象エリアを限定することで配送効率向上を図る(エリアは収益の目処を立ててから拡大)等、徹底したコスト削減を図る</li> </ul>
利用者の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員向けサービスの拡充 御用聞き・安否確認サービス等、利用者に「会費を払っても利用したい」と思ってもらえるようなサービスを、「コストとのバランス」を図りつつ、拡充する</li> </ul>

【出所:ヒアリング及び各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成】

図4 介護保険への需要と介護保険施設の整備状況の推移



【出所:厚生労働省「介護保険事業状況報告」「介護サービス施設・事業所調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成】  
(※) 要介護(要支援)認定者:介護保険サービスを受けることのできる人  
(※) 介護保険施設:特別養護老人ホームと介護老人保健施設の合計

表4 サービス付き高齢者向け住宅の概要

主な要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各居住部分の床面積は原則25㎡以上</li> <li>・バリアフリー構造であること(段差のない床、手すりの設置等)</li> <li>・安否確認サービス及び生活相談サービスの提供が必須</li> <li>・ケアの専門家(有資格者)の少なくとも日中の常駐(常駐しない時間帯は緊急通報システムにより対応)</li> <li>・書面による契約の締結及び権利金等の金銭受領の禁止等</li> </ul>
優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金 新規に建設する場合:建築費の1/10(上限:100万円/戸) 既存施設を改修する場合:改修費の1/3(上限:100万円/戸)</li> <li>・税制の優遇 所得税・法人税:5年間割増償却40% 固定資産税:5年間割増を2/3軽減 不動産取得税も軽減</li> <li>・融資 住宅金融支援機構制度融資の実施対象認定・担保要件緩和</li> </ul>

【出所:サービス付き高齢者向け住宅情報提供システムHP】

表5 サービス付き高齢者向け住宅の戸数と普及率

	施設数(※1)	住居戸数(A)(※1)	65歳以上人口(千人)(B)	普及率(A/B)(※2)
福岡	94	3,749	1,144	3.3
佐賀	6	220	209	1.1
長崎	60	1,718	371	4.6
熊本	62	1,618	467	3.5
大分	36	1,049	319	3.3
宮崎	7	344	293	1.2
鹿児島	45	1,158	450	2.6
全国	2,619	83,928	29,752	2.8

【出所:サービス付き高齢者向け住宅情報提供システムHP及び総務省人口推計(平成23年10月1日現在)】

(※1) サービス付き高齢者向け住宅の数は24年12月18日時点のもの  
(※2) 普及率とは、65歳以上人口千人あたりの住居戸数のこと

## シニアビジネスの具体例② 高齢者向け住まい

高齢者向け住まいの整備の方向性は、高齢者の老後の暮らし方に合わせて、大きく二つに分かれます。一つが、「住み慣れた自宅での生活を続ける」ことから発生する「既存住宅の(バリアフリー)リフォーム」で、もう一つが「高齢者が安心して過ごすことの出来る専用住宅の整備」です。

本稿では、最近新たな動きが起きている後者の動向について紹介します。

高齢者向けの専用住宅の整備に対するニーズが高まっている背景にあるのが、「施設から在宅へ」という介護保険制度の方向性です。現在、介護保険財政の厳しさ等を背景に、特別養護老人ホーム等の介護保険施設の整備が介護需要の拡大に追いついていない、という状況を受けて、施設ではなく在宅中心の介護の実現を目指した取り組みが進められています(最終目標は前述の地域包括ケアシ

ステムの構築)。(図4)

そして、その取り組みの二環として、「高齢者が介護保険施設に入らなくても安心して過ごせる住宅」の整備を進める為に昨年度創設された制度が「サービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)」です。

サ高住は、安否確認や生活相談等のサービスが付いた高齢者向けバリアフリー住宅で、それまで複数存在していた介護保険適用外の高齢者向け住宅の制度を一つに統合したものです。

そして、本制度は、「高齢者向け住まいの供給促進を図る」という目的の達成の為、事業への参入障壁が低い(開設が「登録制」で、かつ開設事業者の資格要件もない)ことや、補助金等の優遇措置が整備されていること等、開設事業者にとってメリツトの多い制度となっています。その為、医療・介護系の事業者を中心に、不動産業等の一般企業も含めて、様々な事業者による参入が活発化しており、制度開始1年程しか経過していない現時点で、全国で8万戸以上にまで拡大しています。(表4、5)

## 事例 ②

# ウェルビス悠愛株式会社

サ高住の取組事例としてウェルビス悠愛株式会社様の取り組みについて紹介します。

## サービスのコンセプトづくりと それを実践する職員の育成が重要

### 「ここにずっと住んでいたい」と思って もらえるような施設の整備に取り組む

ウェルビス悠愛株式会社様(以下、同社)は、福岡県でデイサービスセンターや住宅型有料老人ホーム等の幅広い介護事業を手掛けています。

同社がサ高住の前身の一つである高齢者専用賃貸住宅「悠愛アリビオ(定員:30名:近いうちにサ高住の登録手続きを完了予定)」を福岡市南区に開設したのは今から4年程前になります。同社では悠愛アリビオの利用者を、「要介護度が低く、比較的元気な高齢者」と定め、「『ここにずっと住んでいたい』と思って頂ける、自宅のような環境」の整備に取り組んでいます。

### 充実したサービスにより 利用者満足を実現

悠愛アリビオでは、単に住まいの提供だけでなく、24時間体制でスタッフが常駐し、毎日の安否確認や緊急時の対応を行っている他、飽きがこないように工夫を凝らした食事の提供や、必要に応じて入浴、介護、排泄の介助、洗濯・掃除等の家事も行っています。また、自社グループ内で手掛けているデイサービスや住宅型有料老人ホーム等の介護サービスの提供や外部の医療機関との提携等により、万全のケア体制を構築しています。その他、会費制の「悠愛アリビオ倶楽部」を立ち上げ、介護保険では対応出来ないきめ細かなサービスも提供しています。

こうした充実したサービスが入居者の高い満足に繋がっており、その評判が口コミ等で広がった結果、現在悠愛アリビオは満室状態が続いているとのこと。

同社の植木代表取締役社長に、サ高住の運営にあたって特に重視している点等についてお尋ねしたところ、「サ高住の運営では、建物等の『ハード面』よりも、サービス等の『ソフト面』の拡充を図る方が重要です。そして、その為には、健康面等の状態やニーズが細かく分かれる高齢者の中で、『どういった高齢者の方をターゲットとするのか』を明確に定め、その上でターゲットとなる高齢者の方に『サ高住に入りたい』と思って頂けるようなサービスコンセプトを作り上げることが必要です。また、実際にサービスを提供する職員の育成も欠かせません。」とのことでした。

また、「介護事業を手掛ける上では、利用者の『将来』を保障することも忘れてはいけません。利用者の健康面等の状態が悪化した場合でもケア出来る体制を構築しないと、利用者が安心してご利用頂けるようにはならないでしょう。」とも言われていました。



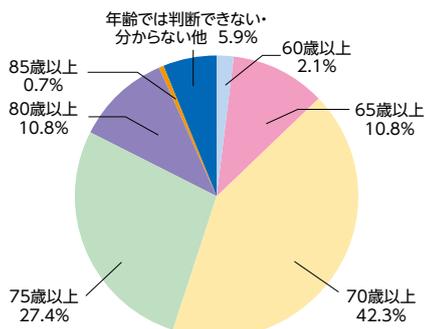
表6 サービス付き高齢者向け住宅の取り組みの方向性

・ターゲットとする高齢者の明確化
・一言で「高齢者」といっても、健康面の状況で「自立しているか」もしくは「介護が必要か」によって、ニーズは大きく変わり、提供が必要なサービスも大きく異なる
・ターゲットにあわせた施設・サービスの整備
・ターゲットに合わせて、例えば「自立型」では「余暇を楽しんでもらう」という観点で、「介護型」では「地域の特別養護老人ホーム等と差別化を図る」という観点で施設・サービスの整備を図る（人材育成含む） （※）どちらのタイプでも、成功している高齢者向け住宅では、食事の3食提供や 24 時間の見守りサービス、介護保険サービス、そして介護保険外の様々なサービスも提供していることが多い
・（特に新規参入の場合）実績・信頼のある事業者との連携
・高専賃等の運営実績も無く新たにサ高住に参入する際は、実際に提供されるサービスの内容や水準に対する不安を感じて入居を躊躇する高齢者が少なくない為、運営実績を有し、信頼出来る事業者と提携して、コンサルティング等を受けることも必要

【出所：ヒアリング及び各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成】

サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム  
「サービス付き高齢者向け住宅の現状と分析  
（平成24年8月末時点）」  
[http://www.satsuki-jutaku.jp/doc/system\\_registration\\_02.pdf](http://www.satsuki-jutaku.jp/doc/system_registration_02.pdf)

図5 60歳以上の方が考える「高齢者の年齢」



【出所：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」（2009年）】  
（※）本調査は全国の60歳以上の男女3,501人を対象に実施したもの

## 今後の展望 シニアビジネスへの取り組みにあたっての 留意点と対応の方向性

サ高住は今後の高齢者向け住まいの中核を担う存在として、制度開始後の10年間に全国で60万戸の整備が計画されており、今後は更なる普及が期待されます。ただし、そうした「需要の高まり」そして前述した「参入障壁の低さ」も相まって、今後事業者間の競争は厳しいものになることが想定されます。

ウェルビス悠愛様の取組事例等を踏まえて、サ高住を成功させる為の取り組みの方向性を考えると、「ターゲットとする高齢者を明確化」した上で、「自宅や他の施設でなく、このサ高住に住みたい」と思ってもらえるような施設・サービスを整備することが必要不可欠だと考えられます（サ高住の要件はあくまで必要最低限の基準）。（表6）

なお、提供サービス等も含めたサ高住の現状については左下記載のホームページもご参照下さい。

これまで紹介してきたとおり、今後シニアビジネスは様々な領域での市場拡大が期待されます。ただし、市場拡大が期待出来るだけに、企業間の競争が激しいものになることが予測されることや、一言で「シニア」といっても、そのニーズは多種多様なものに分かれていること等には留意が必要です。また、60代の方を中心に「自分は高齢者ではない」という意識を有している方が多いことにも注意が必要です（経済的メリットがある場合を別として、高齢者扱いされることに対して抵抗感を抱く場合が多いようです）。（図5）

今から5年ほど前の2007年にも、団塊の世代が60歳を迎えはじめるということで、シニアビジネスへの注目と期待が高まった時期がありました。が、結果として期待ほど盛り上がることはなく、一過性のブームに止まりました。その背景には、60歳以降も働き続ける人やその後の金融危機や景気低迷等の影響で消費を手控える人が多かったこともありますが、団塊の世代を単一のマーケットとして捉えて商品・サービスを提供しようとした企

業と、細かに分かれるシニアの実際のニーズとの間にミスマッチがあったこと等も指摘されています。

今後の人口動態等を考えると、現在期待されているシニア市場の拡大は、過去にあった一過性のブームの再来ではなく、今後長期にわたって続いていく社会構造の大きな転換である可能性が高いと思われれます。その為、内需型企業を中心に、多くの企業にとって、この転換に対応し、シニアビジネスの拡大を図ることが必要不可欠になってきます。

これまで紹介してきた内容を踏まえて、シニアビジネスの拡大を図る上での取り組みの方向性を考えると、「シニア」と画一的に捉えることなく、各高齢者のライフスタイルやその背景にある価値観等を見出し、その上で自社の強みや他社との連携を活かして、その価値観に合致する商品・サービスを提供することが必要ではないでしょうか。

そして、そうした「多様なニーズへの対応」は、きめ細かな動きが可能な地場中小企業こそが得意とする領域であると思われれます。更に、九州は全国に先駆けて高齢化が進展する地域が多いことから、九州の地場企業はシニアビジネスを他地域に先駆けて手掛けることが出来る機会にも恵まれている、とも言えるでしょう。

今後九州で事業のノウハウ等を蓄積し、それを活かして、全国、そして将来的に高齢化が進むことが予測されているアジア地域でもビジネス展開を図る企業が現れてくることを期待したいと思います。

（花谷 禎昭）

あなたのカーライフを応援します。

# ニューオートローンDX

最高  
800万円  
までご融資

**FFG**

ご融資期間  
最長10年

無担保  
保証人  
保証料  
不要

## 〈商品概要〉

お申込み いただける方	次のすべてを満たす個人のお客さま <ul style="list-style-type: none"> <li>●お借入時の年齢が満20歳以上65歳以下の方で安定した収入がある方 (パート・アルバイトの方は除きます。)</li> <li>●保証会社の保証が受けられる方</li> </ul>	担保・保証人	不要です。(保証料はご融資利率に含まれます。)
お使いみち	資金使途確認資料で確認できる次の費用。ただし、事業性の購入資金、個人間の 売買および船舶のけい留費用・共同購入は除きます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>●自動(二輪)車および自動車部品(用品)購入資金</li> <li>●船舶関連資金(ボート、ジェットスキー、マリッジットおよび用品購入資金等)</li> <li>●運転免許証取得・車検・点検・修理費用等</li> <li>●ご家族の車両購入資金・運転免許証取得資金</li> <li>●他社等の自動車ローン借換資金(直近3ヵ月延滞がないことが条件)</li> </ul>	保証会社	(株)ジャックス
ご融資金額	10万円以上800万円以下(1万円単位) ※ただし、お借入金額が500万円超の場合は年収500万円以上あることが条件と なります。 (自営業者の方は公的証明書での最終所得を確認いたします。)	繰上返済手数料	一部繰上返済、一括繰上返済ともに5,250円(消費税込)
ご融資期間	6ヵ月以上10年以内(6ヵ月単位)	お借入時の 必要書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本人確認資料 原則、運転免許証</li> <li>●所得を証明する書類 給与所得者の方は所得証明書または源泉徴収票、自営業者の方は納税証明書 &lt;その2&gt;または確定申告書の写し</li> <li>●資金使途の確認資料 売買契約書、見積書、請求書、振込依頼書の写し 既存自動車ローン借換の場合は、借換対象借入金の返済予定表および返済用 預金口座通帳の写し等</li> </ul> <ご家族の車両購入等の場合> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ご家族であることが確認できる資料 (住民票、健康保険証、戸籍謄本等)</li> <li>●ご家族の運転免許証</li> </ul>
ご返済方法	毎月元利均等分割返済 (ご融資額の50%以内(1万円単位)でボーナス時の増額返済もできます。)		

## ご注意 事項

(1) 事業性資金にはお使いになれません。(2) 保証会社の保証が必要となります。(3) 年収・他のお借入残高に応じて融資金額を制限させていただく場合がございます。(4) 借換資金は、お申し出の既存他社のお借入れのご返済以外にはご利用できません。(5) ご郵送での正式申込・ご契約の場合、申込書をご自宅宛、申込確認通知書をご勤務先に郵送いたしますが、窓口へご本人様がお来店いただいても手続きは可能です。お借換えの正式申込・ご契約は窓口のみのお手続きとなります。(6) 個人間の売買にはお使いになれません。FFG各行所定の方法により、販売会社へ直接振込ができる資金に限ります。(7) 商品の詳しい内容については、窓口またはホームページの商品説明書をご覧ください。

※お申込みにあたっての条件、ご融資利率、ご返済額の試算などは、お近くのぶくおかフィナンシャルグループ各銀行窓口までご相談ください。

ローンのご利用は計画的に



特集①

Special feature

第15回

# 景況感調査アンケート

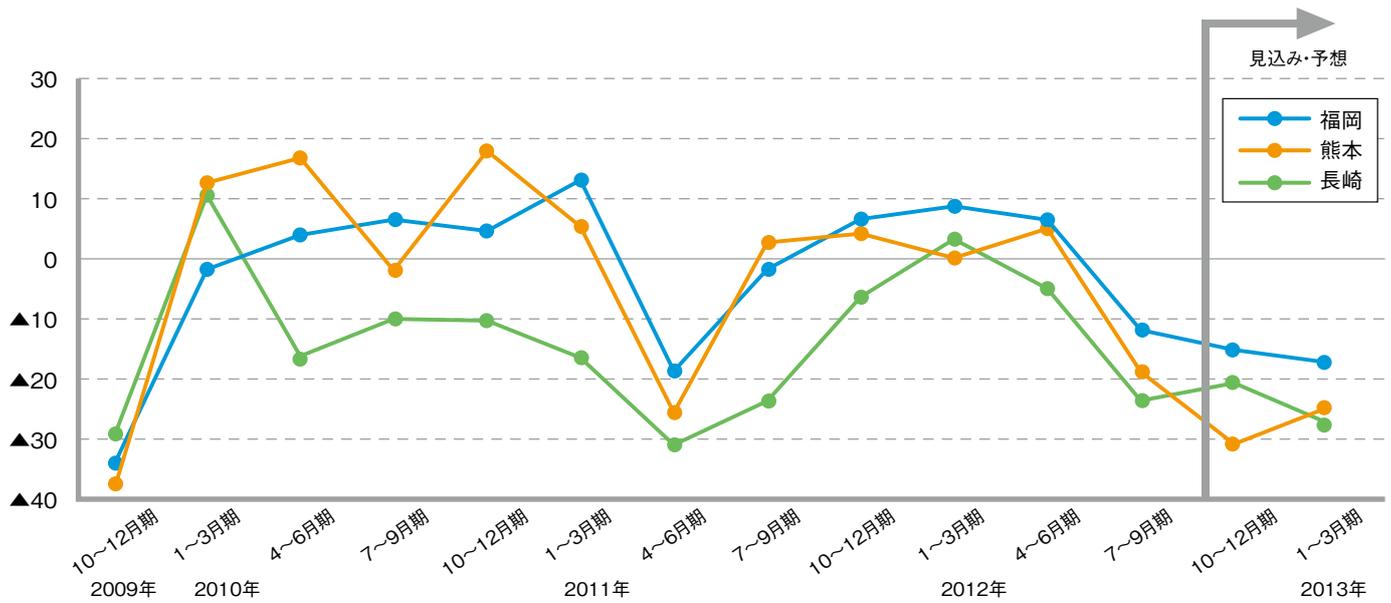
福岡県、熊本県、長崎県の企業  
(1,083社)を対象とした「企業  
動向調査アンケート(2012年  
11月実施)」を基に、3県企業の  
景況感についてレポートします。



景況感の変化  
(BSI調査)

1,083社への  
アンケート結果より

BSIとは景気を判断する上での指数の一つで、アンケート調査において「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数です



▲図1 3県の業況BSIの推移(全産業)

【調査の概要】

1. 調査対象

- (1)福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
  - (2)3県の業種別構成比を基に無作為抽出。  
 福岡県408社(回答企業120社 回収率29.4%)  
 熊本県228社(回答企業78社 回収率34.2%)  
 長崎県447社(回答企業219社 回収率49.0%)
2. 調査時点:2012年11月中旬~11月下旬

3. 調査方法

- (1)調査対象期間  
 2012年7~9月期:実績、12年10~12月期:見込み、  
 13年1~3月期:予想
- (2)分析方法  
 各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

1 3県企業の景況感

内閣府が公表した2012年7~9月期のGDP(2次速報値)では、物価変動を除いた実質成長率が前期比▲0.9%(年率▲3.5%)と、2期連続のマイナス成長となりました(前年同期比の実質成長率は+0.5%)。

「12年7~9月期(以下、実績)」の業況BSIについて、福岡県は▲11(前期比▲18)、熊本県は▲19(同▲25)、長崎県は▲23(同▲17)と、3県ともに悪化しています。

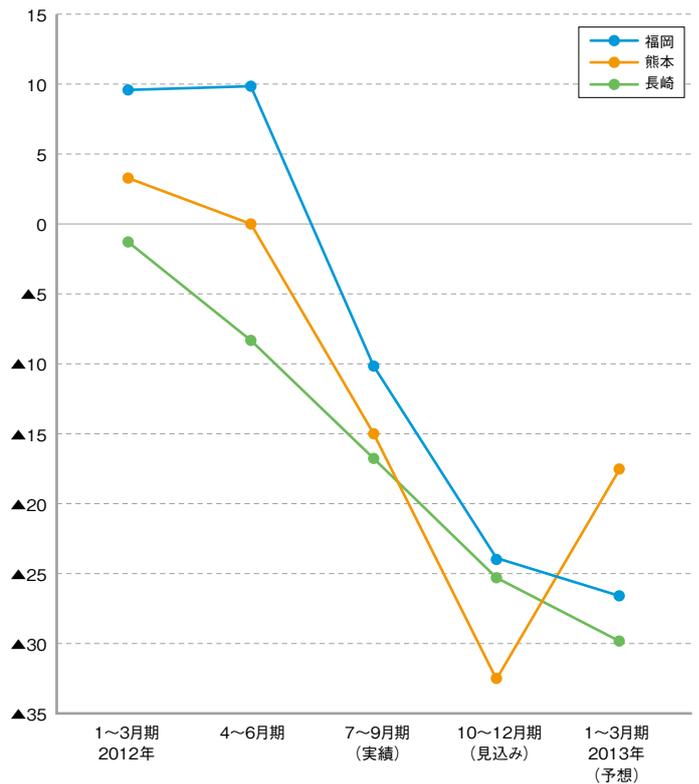
「10~12月期(以下、見込み)」、「13年1~3月期(以下、予想)」の業況BSIについては、福岡県は2期連続の悪化、熊本県は悪化した後改善、長崎県は改善した後悪化を予想しています。

東日本大震災により落ち込んだ景況感はその後概ね順調に回復してきましたが、足元では九州北部豪雨やエコカー補助金終了による国内需要の低迷、海外経済の減速や中国との関係悪化による輸出減等を背景として悪化しており、先行きの見通しも厳しいものとなっています。

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	29	7.0	漁業	5	1.2
繊維製品	4	1.0	建設業	55	13.2
化学・石油製品	15	3.6	卸売業	60	14.4
窯業・土石・生コン	32	7.7	小売業	41	9.8
鉄鋼・非鉄	10	2.4	不動産業	15	3.6
金属製品	21	5.0	運輸・倉庫業	24	5.8
一般機械	16	3.8	ホテル・旅館業	14	3.4
電子部品・電気機械	19	4.6	サービス業	31	7.4
輸送用機械	18	4.3	その他非製造業	0	0.0
その他製造業	8	1.9	合計	417	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ

▲表1 回答企業の業種別構成



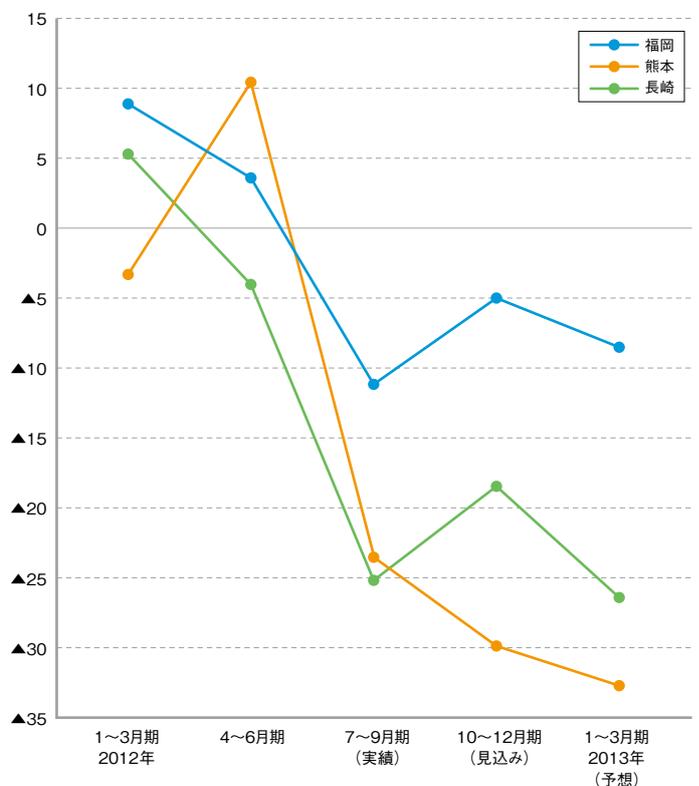
▲図2 3県の業況BSIの推移(製造業)

## 製造業

製造業と非製造業の業況BSI(改善-悪化)を分けて見ると、製造業の実績は、福岡県は▲10(前期比▲20)、熊本県は▲15(同▲15)、長崎県は▲17(同▲9)となっています。見込みは、福岡県が▲24(同▲14)、熊本県が▲33(同▲18)、長崎県は▲25(同▲9)と3県とも悪化しています。その後の予想は、福岡県が▲27(同▲3)、長崎県が▲30(同▲4)と悪化する一方で、熊本県は▲18(同+15)と改善しています。

熊本県では、足元需要が低迷している輸送用機械等の業種で見込みが悪化していますが、その後の予想では、輸送用機械の業況は改善している他、九州北部豪雨の復旧・復興需要(公共インフラ等)もあり、土石・生コン等の業種で景況感が回復しています。

福岡県では、輸送用機械の全回答企業が実績及び見込み、予想が悪化と回答する等、エコカー補助金終了による国内需要低迷や日中関係悪化による自動車の輸出減等の影響が見られます。



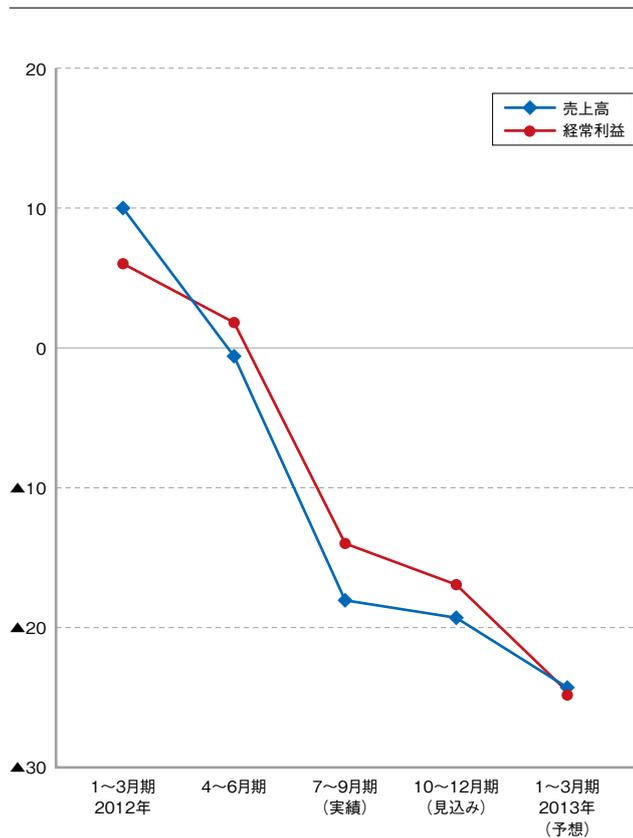
▲図3 3県の業況BSIの推移(非製造業)

## 非製造業

非製造業の実績は、福岡県は▲12(前期比▲17)、熊本県は▲24(同▲34)、長崎県は▲26(同▲21)となっています。見込みは、熊本県が▲30(同▲6)と引き続き悪化する一方で、福岡県は▲5(同+7)、長崎県は▲18(同+8)と改善しています。その後の予想は、福岡県が▲8(同▲3)、熊本県が▲32(同▲3)、長崎県が▲27(同▲9)と3県ともに悪化しています。

3県全体では、九州北部豪雨の

影響によって熊本県を中心に急激に悪化した業況BSIは、見込みは建設業、卸売業、不動産業、運輸・倉庫業、サービス業等多くの業種で改善していますが、国内外の景気の先行き不透明感から、その後の予想は悪化する業種が再び多くなっています。



▲図4 売上高、経常利益

## 売上高、経常利益

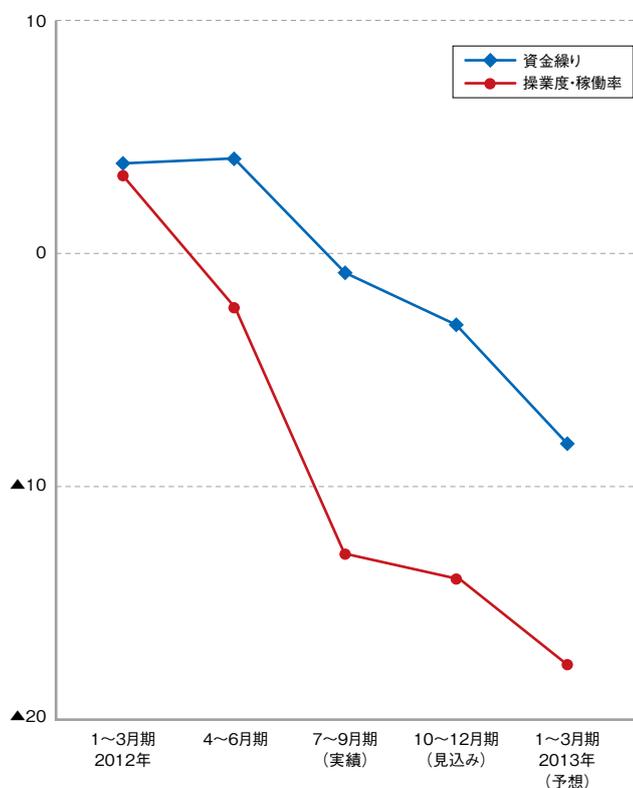
売上高 B S I (増加・減少) の実績は ▲18 (前期比 ▲18) と悪化し、先行きについても、見込みは ▲20 (同 ▲1) 、予想は ▲24 (同 ▲4) と、悪化が続いています。業種別では、卸売業、不動産業で半数以上の企業が不変と回答していますが、前年よりも減少すると回答した企業が2期連続で増加しています。

経常利益 B S I (増加・悪化) についても、実績は ▲14 (同 ▲16) 、見込みは ▲17 (同 ▲3) 、予想は ▲24 (同 ▲7) と悪化しています。業種別

では金属製品、一般機械、不動産業等で前年よりも悪化すると回答した企業が2期連続で増加しています。

九州北部豪雨の影響が落ち着いてはきたものの、国内景気の停滞による需要の低迷や、海外景気の減速及び日中関係悪化の影響による輸出低迷等を受けて、先行きについては悪化を見込む企業が多くなっています。

## 資金繰り、操業度・稼働率



▲図5 資金繰り、操業度・稼働率

資金繰り B S I (改善・悪化) の実績は ▲1 (前期比 ▲5) で、概ね80%の企業は不変と回答していますが、前年よりも悪化していると回答した企業が増加しています。

先行きの予想も不変とする企業が大勢を占めるものの、前述のように売上や利益が悪化する企業の増加に伴って、資金繰りについても悪化する企業が増加しています。

操業度・稼働率 B S I (高い・低い) の実績は ▲13 (同 ▲9) で、概ね

60%の企業が前年と同水準と回答していますが、前年よりも低いと回答している企業が増加しています。

操業度・稼働率の先行きの予想についても、国内外の需要低迷の予想を背景として悪化する企業が増加しています。

特集②

Special feature

第17回

# 事業者アンケート

福岡県、熊本県、長崎県の企業  
(1,083社)を対象とした、日中・  
日韓関係の悪化による企業活動へ  
の影響やその度合い、対策等につ  
いてレポートします。



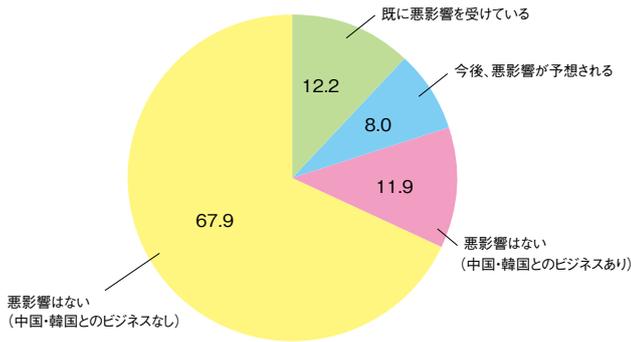
日中・日韓関係  
悪化の影響

## 2 日中・日韓関係悪化による企業活動への影響

最近「政治冷戦」と言われるように、日中及び日韓関係の冷え込みにより、政治面での関係悪化が、経済面にも悪影響を及ぼすことが懸念されています。ここでは、中国・韓国との関係悪化により、福岡・熊本・長崎3県の企業がどのような影響を受けるかを考察します。

### Q.日中・日韓関係の悪化による企業活動への影響は？

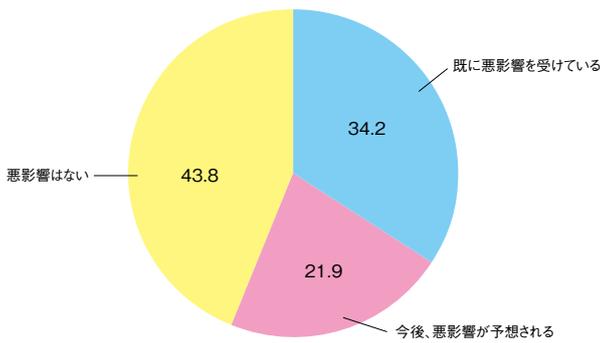
#### A.主に中国関連のビジネスで悪影響が見られる



▲図6 日中・日韓関係の悪化による企業活動への悪影響 (全体) N=402(単位:%)

日中・日韓関係の悪化による企業活動への影響を尋ねたところ、「既に悪影響を受けている(12.2%)」、「今後、悪影響が予想される(8.0%)」と、全体の20%の企業が悪影響を受けると回答しています。一方で、11.9%の企業は中国・韓国に関するビジネスがありながらも「悪影響はない」と回答しています(図6)。

また、中国・韓国に関するビジネスがある企業への影響を、より詳しく見てみると、韓国よりも中国に関するビジネスがある企業の方が悪影響をより強く受けているという傾向が見られます(図7、図8、図9)。

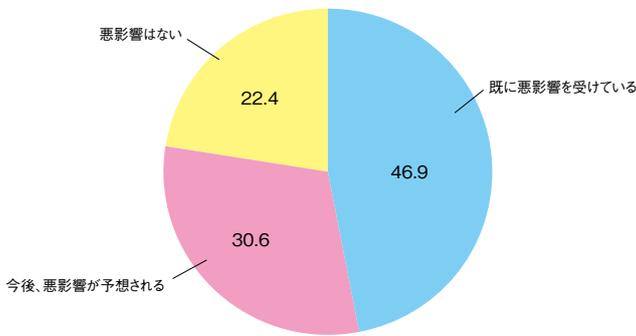


▲図7 企業活動への影響 (中韓ともにビジネスあり) N=73(単位:%)

### Q.悪影響を受ける主な点は？

#### A.「販売面」において特に悪影響が見られる

中国・韓国との関係悪化により「既に悪影響を受けている」もしくは「今後悪影響が予想される」と回答した企業に、具体的にどのような点で悪影響を受けるかを尋ねたところ、「販売(58.3%)」が最も多く、次いで「生産(31.0%)」、「人の往来(20.2%)」、「原材料の調達(17.9%)」となっています。日中・日韓関係の悪化は、日系ブランドの商品販売等に最も悪影響を与えている様子



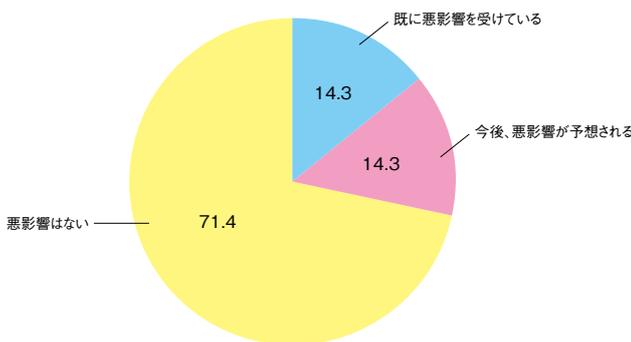
▲図8 企業活動への影響 (中国とのビジネスあり) N=49(単位:%)

がうかがえます(図10)。

### Q.悪影響による収益のマイナス度合いは？

#### A.3割の企業が「大きくマイナス」と回答

「悪影響を受けている」、「もしくは「悪影響が予想される」と回答した企業に対し、収益面で受けるマイナスの影響度合いを尋ねたところ、29.6%の企業が収益にとって「かなりマイナス」と回答する等、中国や韓国とのビジネスについて、企業の収益に対する影響度合いが大きいことが分かります(図11)。

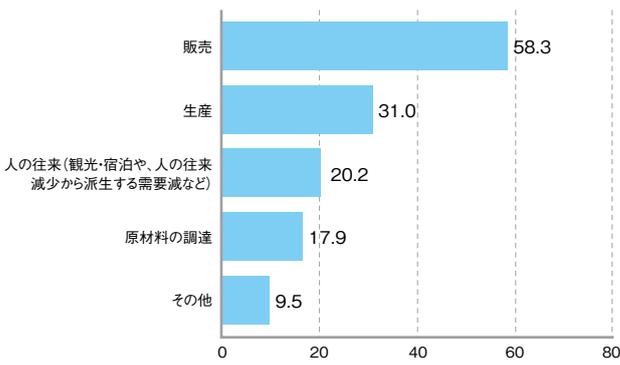


▲図9 企業活動への影響 (韓国とのビジネスあり) N=7(単位:%)

**Q. 中国・韓国に関するビジネスの今後の対策は？**

**A. 4割の企業が「他のアジア地域」への進出を検討**

「悪影響を受けている」、もしくは「悪影響が予想される」と回答した企業に対し、中国・韓国に関するビジネスの今後の対策を尋ねたところ、最も多かった回答は「『他のアジア地域』に関するビジネスを検討(38.9%)」となりました。中国・韓国に関するビジネスリスクの分散を検討している企業が多いことがうかがえます。また、「撤退」との回答は1社



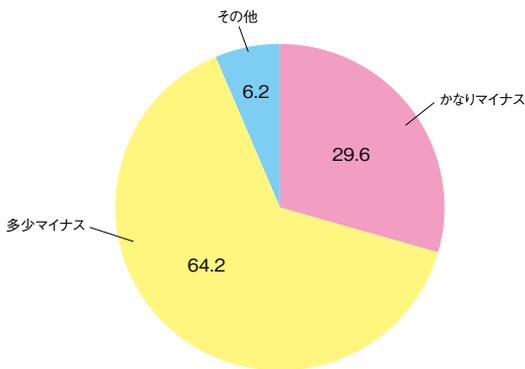
▲図10 悪影響を受ける主な点 (複数回答) N=84 (単位:%)

にとどまりました(図12)。

**Q. 中国・韓国以外のアジアのどの国・地域でのビジネスを検討していますか？**

**A. タイやベトナムでのビジネスを検討している企業が多い**

前問で「他のアジア地域に関するビジネスを検討」と回答した企業に、具体的にどの国・地域でのビジネスを検討しているか尋ねたところ、上位の回答は「タイ(58.6%)」、「ベトナム(37.9%)」、「台湾(31.0%)」となっています。タイやベトナムには、安価な労働力を求め、こ

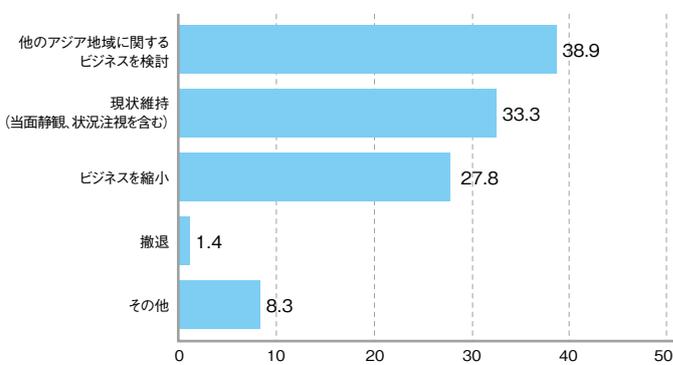


▲図11 悪影響による収益のマイナス度合い N=81 (単位:%)

れまで多くの日本企業が進出している実績があります。また、タイ、ベトナムは人口がそれぞれ約6千6百万人、約8千9百万人で、経済も総じて高成長を継続していること等から、今後の消費拡大を見込んで、進出を検討している企業も多いものと考えられます(図13)。

**終わりに**

日中・日韓関係の悪化は、企業活動にも悪影響を及ぼしています。しかし、中国、韓国市場が、九州の地場企業にとって重要な市場であることによりは変わりありません。また、日本の内需

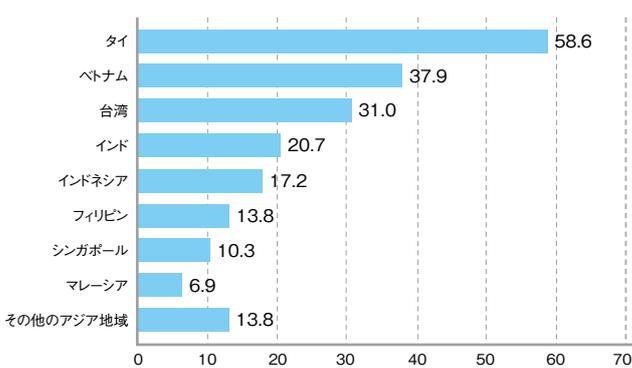


▲図12 中国・韓国に関するビジネスの今後の対策等 (複数回答) N=72 (単位:%)

の大きな成長が期待出来ない中、タイやベトナムも含めたアジア地域でのビジネス拡大をいかに図るかが、今後多くの企業にとって重要なテーマとなってくるのが予想されます。

FFGグループでは、中国をはじめとしたアジア地域に駐在員事務所を開設し、各地域の情報提供をはじめ、お取引先の海外ビジネス展開のサポートを行っております。お問い合わせやご相談等ございましたら、お近くの福岡銀行、熊本ファミリア銀行、親和銀行の各営業店にお問い合わせ下さい。

(森山 裕司)



▲図13 中国・韓国以外のアジアにおけるビジネスの検討地域 (複数回答) N=29 (単位:%)

# 業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2012年4~6期(実績)				2012年7~9期(実績)				差異	2012年10~12期(見込み)				差異	2013年1~3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	33.1	41.1	25.8	7.3	25.2	38.7	36.1	▲10.9	▲18.2	22.7	40.3	37.0	▲14.3	▲3.4	18.5	45.4	36.1	▲17.6	▲3.4
製造業	38.7	32.3	29.0	9.7	27.1	35.6	37.3	▲10.2	▲19.8	20.3	35.6	44.1	▲23.7	▲13.6	16.9	39.0	44.1	▲27.1	▲3.4
食料品	42.9	42.9	14.3	28.6	25.0	37.5	37.5	▲12.5	▲41.1	25.0	50.0	25.0	0.0	12.5	12.5	37.5	50.0	▲37.5	▲37.5
化学・石油製品	46.2	30.8	23.1	23.1	36.4	36.4	27.3	9.1	▲14.0	0.0	36.4	63.6	▲63.6	▲72.7	0.0	45.5	54.5	▲54.5	9.1
生コン	62.5	25.0	12.5	50.0	44.4	44.4	11.1	33.3	▲16.7	44.4	33.3	22.2	22.2	▲11.1	33.3	33.3	33.3	0.0	▲22.2
鉄鋼・非鉄	16.7	33.3	50.0	▲33.3	16.7	16.7	66.7	▲50.0	▲16.7	33.3	16.7	50.0	▲16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0
金属製品	30.0	40.0	30.0	0.0	20.0	50.0	30.0	▲10.0	▲10.0	20.0	30.0	50.0	▲30.0	▲20.0	20.0	30.0	50.0	▲30.0	0.0
一般機械	11.1	44.4	44.4	▲33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲16.7
電子部品・電気機械	25.0	25.0	50.0	▲25.0	33.3	16.7	50.0	▲16.7	8.3	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0
輸送用機械	80.0	0.0	20.0	60.0	0.0	100.0	100.0	▲100.0	▲160.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
非製造業	27.4	50.0	22.6	4.8	23.3	41.7	35.0	▲11.7	▲16.5	25.0	45.0	30.0	▲5.0	6.7	20.0	51.7	28.3	▲8.3	▲3.3
建設業	22.7	59.1	18.2	4.5	38.1	42.9	19.0	19.0	14.5	42.9	42.9	14.3	28.6	9.5	33.3	47.6	19.0	14.3	▲14.3
卸売業	46.2	38.5	15.4	30.8	21.4	50.0	28.6	▲7.1	▲37.9	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲21.4	7.1	64.3	28.6	▲21.4	7.1
小売業	14.3	57.1	28.6	▲14.3	0.0	44.4	55.6	▲55.6	▲41.3	22.2	55.6	22.2	0.0	55.6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
不動産業	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0
運輸・倉庫業	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲46.7	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3
ホテル・旅館業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	14.3	57.1	28.6	▲14.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲35.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲16.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	16.7

(単位:%、ポイント)

熊本県	2012年4~6期(実績)				2012年7~9期(実績)				差異	2012年10~12期(見込み)				差異	2013年1~3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	33.8	38.5	27.7	6.2	21.8	37.2	41.0	▲19.2	▲25.4	13.0	42.9	44.2	▲31.2	▲11.9	16.9	41.6	41.6	▲24.7	6.5
製造業	29.6	40.7	29.6	0.0	25.0	35.0	40.0	▲15.0	▲15.0	15.0	37.5	47.5	▲32.5	▲17.5	25.0	32.5	42.5	▲17.5	15.0
食料品	12.5	50.0	37.5	▲25.0	9.1	63.6	27.3	▲18.2	6.8	9.1	45.5	45.5	▲36.4	▲18.2	0.0	36.4	63.6	▲63.6	▲27.3
化学・石油製品	40.0	40.0	20.0	20.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲20.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0
生コン	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7
金属製品	100.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲125.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0
一般機械	25.0	50.0	25.0	0.0	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0
電子部品・電気機械	33.3	33.3	33.3	0.0	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲28.6	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲60.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	60.0
非製造業	36.8	36.8	26.3	10.5	18.4	39.5	42.1	▲23.7	▲34.2	10.8	48.6	40.5	▲29.7	▲6.0	8.1	51.4	40.5	▲32.4	▲2.7
建設業	25.0	37.5	37.5	▲12.5	14.3	85.7	0.0	14.3	26.8	16.7	83.3	0.0	16.7	2.4	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0
卸売業	25.0	37.5	37.5	▲12.5	11.1	55.6	33.3	▲22.2	▲9.7	11.1	55.6	33.3	▲22.2	0.0	11.1	44.4	44.4	▲33.3	▲11.1
小売業	100.0	0.0	0.0	100.0	60.0	20.0	20.0	40.0	▲60.0	40.0	20.0	40.0	0.0	▲40.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲20.0
不動産業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲41.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0
運輸・倉庫業	25.0	50.0	25.0	0.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	▲20.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲40.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0
ホテル・旅館業	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲133.3	0.0	25.0	75.0	▲75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.0
サービス業	42.9	42.9	14.3	28.6	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲88.6	0.0	60.0	40.0	▲40.0	20.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0

(単位:%、ポイント)

長崎県	2012年4~6期(実績)				2012年7~9期(実績)				差異	2012年10~12期(見込み)				差異	2013年1~3期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	25.8	42.8	31.4	▲5.5	19.5	38.1	42.3	▲22.8	▲17.3	16.1	47.5	36.4	▲20.3	2.5	9.3	53.7	36.9	▲27.6	▲7.3
製造業	26.3	39.5	34.2	▲7.9	22.5	38.0	39.4	▲16.9	▲9.0	11.3	52.1	36.6	▲25.4	▲8.5	8.5	53.5	38.0	▲29.6	▲4.2
食料品	11.1	33.3	55.6	▲44.4	0.0	30.0	70.0	▲70.0	▲25.6	10.0	40.0	50.0	▲40.0	30.0	10.0	60.0	30.0	▲20.0	20.0
繊維製品	66.7	33.3	0.0	66.7	75.0	0.0	25.0	50.0	▲16.7	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲75.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0
窯業	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲100.0
土石	29.4	41.2	29.4	0.0	31.3	37.5	31.3	0.0	0.0	18.8	56.3	25.0	▲6.3	▲6.3	12.5	56.3	31.3	▲18.8	▲12.5
鉄鋼・非鉄	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲55.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0
金属製品	0.0	62.5	37.5	▲37.5	0.0	71.4	28.6	▲28.6	8.9	0.0	85.7	14.3	▲14.3	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3
一般機械	0.0	60.0	40.0	▲40.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	15.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
電子部品・電気機械	20.0	20.0	60.0	▲40.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	6.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	16.7
輸送用機械	25.0	50.0	25.0	0.0	30.0	60.0	10.0	20.0	20.0	10.0	60.0	30.0	▲20.0	▲40.0	10.0	60.0	30.0	▲20.0	0.0
その他製造業	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	57.1	42.9	▲42.9	▲42.9	0.0	42.9	57.1	▲57.1	▲14.3	0.0	14.3	85.7	▲85.7	▲28.6
非製造業	25.6	44.4	30.0	▲4.4	18.1	38.2	43.8	▲25.7	▲21.3	18.5	45.2	36.3	▲17.8	7.9	9.8	53.8	36.4	▲26.6	▲8.8
漁業	20.0	20.0	60.0	▲40.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	0.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲20.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0
建設業	6.5	58.1	35.5	▲29.0	3.7	51.9	44.4	▲40.7	▲11.7	14.8	40.7	44.4	▲29.6	11.1	7.4	51.9	40.7	▲33.3	▲3.7
卸売業	35.1	40.5	24.3	10.8	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲44.1	16.2	48.6	35.1	▲18.9	14.4	5.6	61.1	33.3	▲27.8	▲8.9
小売業	32.3	48.4	19.4	12.9	22.2	48.1	29.6	▲7.4	▲20.3	18.5	44.4	37.0	▲18.5	▲11.1	19.2	42.3	38.5	▲19.2	▲0.7
不動産業	0.0	83.3	16.7	▲16.7	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲8.3	40.0	40.0	20.0	20.0	45.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲20.0
運輸・倉庫業	26.3	21.1	52.6	▲26.3	25.0	18.8	56.3	▲31.3	▲4.9	18.8									

# 売上BSIの動向

(単位:%、ポイント)

福岡県	2012年4~6期(実績)				2012年7~9期(実績)				差異	2012年10~12期(見込み)				差異	2013年1~3期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	37.9	32.3	29.8	8.1	36.1	30.3	33.6	2.5	▲5.5	26.7	43.3	30.0	▲3.3	▲5.9	21.7	43.3	35.0	▲13.3	▲10.0
製造業	43.5	21.0	35.5	8.1	35.6	25.4	39.0	▲3.4	▲11.5	28.8	35.6	35.6	▲6.8	▲3.4	18.6	37.3	44.1	▲25.4	▲18.6
食料品	57.1	28.6	14.3	42.9	12.5	50.0	37.5	▲25.0	▲67.9	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	12.5	37.5	50.0	▲37.5	▲37.5
化学・石油製品	46.2	23.1	30.8	15.4	45.5	27.3	27.3	18.2	2.8	0.0	45.5	54.5	▲54.5	▲72.7	0.0	45.5	54.5	▲54.5	0.0
生コン	50.0	25.0	25.0	25.0	55.6	33.3	11.1	44.4	19.4	44.4	44.4	11.1	33.3	▲11.1	33.3	22.2	44.4	▲11.1	▲44.4
鉄鋼・非鉄	16.7	16.7	66.7	▲50.0	16.7	16.7	66.7	▲50.0	0.0	33.3	16.7	50.0	▲16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0
金属製品	50.0	10.0	40.0	10.0	40.0	30.0	30.0	10.0	0.0	30.0	20.0	50.0	▲20.0	▲30.0	20.0	30.0	50.0	▲30.0	▲10.0
一般機械	11.1	33.3	55.6	▲44.4	50.0	16.7	33.3	16.7	61.1	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲66.7
電子部品・電気機械	50.0	25.0	25.0	25.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲58.3	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7
輸送用機械	80.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲160.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0
非製造業	32.3	43.5	24.2	8.1	36.7	35.0	28.3	8.3	0.3	24.6	50.8	24.6	0.0	▲8.3	24.6	49.2	26.2	▲1.6	▲1.6
建設業	18.2	59.1	22.7	▲4.5	35.0	50.0	15.0	20.0	24.5	33.3	47.6	19.0	14.3	▲5.7	28.6	47.6	23.8	4.8	▲9.5
卸売業	46.2	38.5	15.4	30.8	42.9	35.7	21.4	21.4	▲9.3	14.3	64.3	21.4	▲7.1	▲28.6	14.3	71.4	14.3	0.0	7.1
小売業	28.6	28.6	42.9	▲14.3	33.3	11.1	55.6	▲22.2	▲7.9	44.4	33.3	22.2	22.2	44.4	55.6	22.2	22.2	33.3	11.1
不動産業	33.3	50.0	16.7	16.7	57.1	28.6	14.3	42.9	26.2	14.3	71.4	14.3	0.0	▲42.9	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲28.6
運輸・倉庫業	40.0	40.0	20.0	20.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲20.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
ホテル・旅館業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	42.9	28.6	28.6	14.3	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲47.6	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	16.7

(単位:%、ポイント)

熊本県	2012年4~6期(実績)				2012年7~9期(実績)				差異	2012年10~12期(見込み)				差異	2013年1~3期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	40.0	26.2	33.8	6.2	23.4	28.6	48.1	▲24.7	▲30.8	14.3	36.4	49.4	▲35.1	▲10.4	22.1	32.5	45.5	▲23.4	11.7
製造業	33.3	22.2	44.4	▲11.1	23.1	30.8	46.2	▲23.1	▲12.0	17.5	35.0	47.5	▲30.0	▲6.9	25.0	32.5	42.5	▲17.5	12.5
食料品	12.5	25.0	62.5	▲50.0	9.1	45.5	45.5	▲36.4	13.6	18.2	45.5	36.4	▲18.2	18.2	9.1	27.3	63.6	▲54.5	▲36.4
化学・石油製品	40.0	20.0	40.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0
生コン	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲166.7	66.7	0.0	33.3	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7
金属製品	100.0	0.0	0.0	100.0	25.0	0.0	75.0	▲50.0	▲150.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0
一般機械	25.0	25.0	50.0	▲25.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲15.0	16.7	50.0	33.3	▲16.7	23.3	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3
電子部品・電気機械	33.3	33.3	33.3	0.0	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲28.6	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲60.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	60.0
非製造業	44.7	28.9	26.3	18.4	23.7	26.3	50.0	▲26.3	▲44.7	10.8	37.8	51.4	▲40.5	▲14.2	18.9	32.4	48.6	▲29.7	10.8
建設業	50.0	12.5	37.5	12.5	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲28.8	16.7	66.7	16.7	0.0	14.3	66.7	33.3	0.0	66.7	66.7
卸売業	25.0	37.5	37.5	▲12.5	11.1	55.6	33.3	▲22.2	▲9.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲11.1	11.1	44.4	44.4	▲33.3	0.0
小売業	100.0	0.0	0.0	100.0	60.0	20.0	20.0	40.0	▲60.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	▲60.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲20.0
不動産業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲8.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0
運輸・倉庫業	50.0	25.0	25.0	25.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	▲45.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲40.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0
ホテル・旅館業	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲133.3	0.0	25.0	75.0	▲75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.0
サービス業	42.9	42.9	14.3	28.6	20.0	0.0	80.0	▲60.0	▲88.6	20.0	0.0	80.0	▲60.0	0.0	20.0	0.0	80.0	▲60.0	0.0

(単位:%、ポイント)

長崎県	2012年4~6期(実績)				2012年7~9期(実績)				差異	2012年10~12期(見込み)				差異	2013年1~3期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	30.3	32.4	37.4	▲7.1	20.2	32.1	47.7	▲27.5	▲20.4	16.9	43.4	39.7	▲22.8	4.7	9.6	50.9	39.4	▲29.8	▲7.0
製造業	32.5	28.6	39.0	▲6.5	23.3	31.5	45.2	▲21.9	▲15.4	13.7	45.2	41.1	▲27.4	▲5.5	9.6	49.3	41.1	▲31.5	▲4.1
食料品	11.1	55.6	33.3	▲22.2	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲37.8	10.0	40.0	50.0	▲40.0	20.0	10.0	60.0	30.0	▲20.0	20.0
繊維製品	66.7	33.3	0.0	66.7	75.0	0.0	25.0	50.0	▲16.7	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲75.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0
窯業	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲75.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲75.0
土石	41.2	35.3	23.5	17.6	31.3	37.5	31.3	0.0	▲17.6	25.0	56.3	18.8	6.3	6.3	12.5	56.3	31.3	▲18.8	▲25.0
鉄鋼・非鉄	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲95.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0
金属製品	0.0	37.5	62.5	▲62.5	14.3	42.9	42.9	▲28.6	33.9	0.0	85.7	14.3	▲14.3	14.3	14.3	57.1	28.6	▲14.3	0.0
一般機械	0.0	60.0	40.0	▲40.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	15.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
電子部品・電気機械	20.0	0.0	80.0	▲60.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	26.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0
輸送用機械	30.8	23.1	46.2	▲15.4	30.0	40.0	30.0	0.0	15.4	20.0	30.0	50.0	▲30.0	▲30.0	30.0	30.0	40.0	▲10.0	20.0
その他製造業	42.9	0.0	57.1	▲14.3	0.0	37.5	62.5	▲62.5	▲48.2	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲12.5	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0
非製造業	29.2	34.2	36.6	▲7.5	18.6	32.4	49.0	▲30.3	▲22.9	18.5	42.5	39.0	▲20.5	9.8	9.7	51.7	38.6	▲29.0	▲8.4
漁業	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲60.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0
建設業	9.7	51.6	38.7	▲29.0	7.4	51.9	40.7	▲33.3	▲4.3	11.1	40.7	48.1	▲37.0	▲3.7	7.4	48.1	44.4	▲37.0	0.0
卸売業	35.1	21.6	43.2	▲8.1	21.6	27.0	51.4	▲29.7	▲21.6	18.9	40.5	40.5	▲21.6	8.1	8.1	56.8	35.1	▲27.0	▲5.4
小売業	34.4	40.6	25.0	9.4	18.5	40.7	40.7	▲22.2	▲31.6	18.5	51.9	29.6	▲11.1	11.1	14.8	44.4	40.7	▲25.9	▲14.8
不動産業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲16.7	20.0	60.0	20.0	0.0	50.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0
運輸・倉庫業	26.3	21.1	52.6	▲26.3	12.5	12.5	75.0	▲62.5	▲36.2	18.8	37.5	43.8	▲25.0	37.5	6.3	43.8	50.0	▲43.8	▲18.8
ホテル																			

# 経常利益動向

(単位:%、ポイント)

福岡県	2012年4~6期(実績)				2012年7~11月期(実績)				差異	2012年10~12月期(見込み)				差異	2013年1~3月期(予想)				差異
	増加	不変	悪化	BSI	増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI	
全産業	33.9	36.3	29.8	4.0	29.2	33.3	37.5	▲8.3	▲12.4	25.8	40.8	33.3	▲7.5	0.8	19.2	47.5	33.3	▲14.2	▲6.7
製造業	35.5	32.3	32.3	3.2	30.5	28.8	40.7	▲10.2	▲13.4	23.7	32.2	44.1	▲20.3	▲10.2	13.6	42.4	44.1	▲30.5	▲10.2
食料品	42.9	14.3	42.9	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0
化学・石油製品	38.5	46.2	15.4	23.1	27.3	36.4	36.4	▲9.1	▲32.2	9.1	36.4	54.5	▲45.5	▲36.4	0.0	54.5	45.5	▲45.5	0.0
生コン	50.0	37.5	12.5	37.5	55.6	33.3	11.1	44.4	6.9	44.4	44.4	11.1	33.3	▲11.1	33.3	44.4	22.2	11.1	▲22.2
鉄鋼・非鉄	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲33.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
金属製品	20.0	30.0	50.0	▲30.0	30.0	20.0	50.0	▲20.0	10.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲20.0	10.0	30.0	60.0	▲50.0	▲10.0
一般機械	11.1	33.3	55.6	▲44.4	33.3	50.0	16.7	16.7	61.1	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲50.0	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0
電子部品・電気機械	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲25.0	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7
輸送用機械	80.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲160.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0
非製造業	32.3	40.3	27.4	4.8	27.9	37.7	34.4	▲6.6	▲11.4	27.9	49.2	23.0	4.9	11.5	24.6	52.5	23.0	1.6	▲3.3
建設業	13.6	54.5	31.8	▲18.2	23.8	38.1	38.1	▲14.3	3.9	23.8	57.1	19.0	4.8	19.0	28.6	47.6	23.8	4.8	0.0
卸売業	53.8	23.1	23.1	30.8	42.9	42.9	14.3	28.6	▲2.2	42.9	35.7	21.4	21.4	▲7.1	35.7	50.0	14.3	21.4	0.0
小売業	28.6	42.9	28.6	0.0	11.1	33.3	55.6	▲44.4	▲44.4	33.3	44.4	22.2	11.1	55.6	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1
不動産業	33.3	33.3	33.3	0.0	42.9	42.9	14.3	28.6	28.6	14.3	57.1	28.6	▲14.3	▲42.9	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲14.3
運輸・倉庫業	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0
ホテル・旅館業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
サービス業	28.6	57.1	14.3	14.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲14.3	0.0	83.3	16.7	▲16.7	▲16.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲16.7

(単位:%、ポイント)

熊本県	2012年4~6期(実績)				2012年7~9期(実績)				差異	2012年10~12期(見込み)				差異	2013年1~3期(予想)				差異
	増加	不変	悪化	BSI	増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI	
全産業	32.3	38.5	29.2	3.1	29.9	33.8	36.4	▲6.5	▲9.6	15.8	46.1	38.2	▲22.4	▲15.9	13.3	42.7	44.0	▲30.7	▲8.3
製造業	29.6	37.0	33.3	▲3.7	30.8	30.8	38.5	▲7.7	▲4.0	15.4	43.6	41.0	▲25.6	▲17.9	13.2	42.1	44.7	▲31.6	▲5.9
食料品	25.0	25.0	50.0	▲25.0	27.3	45.5	27.3	0.0	25.0	18.2	54.5	27.3	▲9.1	▲9.1	10.0	30.0	60.0	▲50.0	▲40.9
化学・石油製品	20.0	60.0	20.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0
生コン	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲133.3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
金属製品	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲75.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0
一般機械	25.0	50.0	25.0	0.0	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲16.7
電子部品・電気機械	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	▲33.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲33.3
輸送用機械	0.0	0.0	100.0	▲100.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲60.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	60.0
非製造業	34.2	39.5	26.3	7.9	28.9	36.8	34.2	▲5.3	▲13.2	16.2	48.6	35.1	▲18.9	▲13.7	13.5	43.2	43.2	▲29.7	▲10.8
建設業	12.5	37.5	50.0	▲37.5	28.6	57.1	14.3	14.3	51.8	16.7	83.3	0.0	16.7	2.4	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0
卸売業	25.0	37.5	37.5	▲12.5	11.1	66.7	22.2	▲11.1	1.4	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲22.2	11.1	44.4	44.4	▲33.3	0.0
小売業	100.0	0.0	0.0	100.0	80.0	20.0	0.0	80.0	▲20.0	40.0	20.0	40.0	0.0	▲80.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲40.0
不動産業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲41.7	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0
運輸・倉庫業	50.0	50.0	0.0	50.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲90.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲20.0	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲20.0
ホテル・旅館業	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲133.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
サービス業	28.6	57.1	14.3	14.3	60.0	20.0	20.0	40.0	25.7	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	▲20.0

(単位:%、ポイント)

長崎県	2012年4~6期(実績)				2012年7~9期(実績)				差異	2012年10~12期(見込み)				差異	2013年1~3期(予想)				差異
	増加	不変	悪化	BSI	増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI	
全産業	31.8	36.4	31.8	0.0	22.8	34.9	42.3	▲19.5	▲19.5	15.3	48.8	35.8	▲20.5	▲0.9	11.2	49.8	39.1	▲27.9	▲7.4
製造業	34.2	31.6	34.2	0.0	26.8	36.6	36.6	▲9.9	▲9.9	12.7	49.3	38.0	▲25.4	▲15.5	12.7	43.7	43.7	▲31.0	▲5.6
食料品	11.1	55.6	33.3	▲22.2	10.0	30.0	60.0	▲50.0	▲27.8	10.0	40.0	50.0	▲40.0	10.0	10.0	50.0	40.0	▲30.0	10.0
繊維製品	66.7	33.3	0.0	66.7	75.0	0.0	25.0	50.0	▲16.7	25.0	50.0	25.0	0.0	▲50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
窯業	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	33.3	▲66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲100.0
土石	41.2	35.3	23.5	17.6	25.0	43.8	31.3	▲6.3	▲23.9	18.8	62.5	18.8	0.0	6.3	18.8	56.3	25.0	▲6.3	▲6.3
鉄鋼・非鉄	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲70.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	0.0
金属製品	0.0	50.0	50.0	▲50.0	14.3	57.1	28.6	▲14.3	35.7	0.0	85.7	14.3	▲14.3	0.0	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲14.3
一般機械	0.0	40.0	60.0	▲60.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	35.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
電子部品・電気機械	20.0	20.0	60.0	▲40.0	33.3	16.7	50.0	▲16.7	23.3	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.7	16.7
輸送用機械	50.0	0.0	50.0	0.0	44.4	44.4	11.1	33.3	33.3	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲44.4	22.2	44.4	33.3	▲11.1	0.0
その他製造業	42.9	28.6	28.6	14.3	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲39.3	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲50.0	0.0	12.5	87.5	▲87.5	▲12.5
非製造業	30.6	38.8	30.6	0.0	20.8	34.0	45.1	▲24.3	▲24.3	16.7	48.6	34.7	▲18.1	6.3	10.4	52.8	36.8	▲26.4	▲8.3
漁業	40.0	0.0	60.0	▲20.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲40.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0
建設業	12.9	51.6	35.5	▲22.6	11.1	44.4	44.4	▲33.3	▲10.8	3.7	48.1	48.1	▲44.4	▲11.1	3.7	44.4	51.9	▲48.1	▲3.7
卸売業	33.3	33.3	33.3	0.0	18.9	21.6	59.5	▲40.5	▲40.5	10.8	48.6	40.5	▲29.7	10.8	2.7	59.5	37.8	▲35.1	▲5.4
小売業	37.5	43.8	18.8	18.8	30.8	34.6	34.6	▲3.8	▲22.6	24.0	48.0	28.0	▲4.0	▲0.2	26.9	38.5	34.6	▲7.7	▲3.7
不動産業	16.7	66.7	16.7	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0	40.0	40.0	20.0	20.0	45.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲20.0
運輸・倉庫業	36.8	26.3	36.8	0.0	12.5	25.0	62.5	▲50.0	▲50.0	18.8	37.5</								

特集③

Special feature

第2回

# 生活者アンケート

福岡県、熊本県、長崎県在住者を対象とした「生活者アンケート(2012年12月実施)」を基に、「身近な出来事」に対する3県在住者の意識についてレポートします。



## 意識調査

- 『消費税率引き上げ』
- 『年末年始の過ごし方』

## はじめに

平成24年8月10日、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法案が成立し、消費税率は平成26年4月に8%、27年10月に10%へと引き上げられる予定です。

そして、忙しい師走が過ぎ、また新しい年が始まりました。年末年始にはいろいろな行事があり、毎年決まった過ごし方をする人や、そうではない人等、様々な過ごし方があります。

FFGビジネスコンサルティングでは、第2回目となる「FFG生活者アンケート」を実施し、消費税率引き上げに対する意識や影響、そして年末年始の過ごし方について、福岡県、熊本県、長崎県在住の方々に対してアンケート調査を行いましたので、その結果の概要をご紹介します。

### 【調査概要】

調査対象：福岡県在住の男女3000人、熊本県、長崎県在住の男女各1000人  
 (合計5000人 男性2500人、女性2500人)  
 調査時期：平成24年12月  
 調査方法：インターネット調査

## 1 消費税率引き上げに関する意識調査

### 【調査結果の概要】

1. 消費税率引き上げによる消費支出や日常生活への影響について、65.4%が「大きな影響がある」と感じている。

2. 家計への負担について、91.4%が「重くなる」と感じている。

3. 税収増加により社会保障の信頼性が確保され、現在及び将来生活に安心感がもてるかについて、20.8%が「安心感がもてる」と感じている一方で、54.2%が「安心感はない」と感じている。

4. 消費税率が引き上げられた後の消費財に対する支出額の変化について、「減少」の回答率が高かった項目は、67.6%の「外食」、66.0%の「被服及び履物」等で、低かった項目は27.0%の「教育」や29.8%の「保健医療」等との結果となった。

5. 耐久財(全体)の購入時期について、60.9%が「増税に関係なく購入したい時」、次いで34.7%が「一回目の引き上げ前」という結果となった。

6. 消費税率が引き上げられた後の非消費支出項目への支出額の変化について、「減少」の回答率が高かったのは41.6%の「財産の購入」および37.6%の「預貯金」。「預貯金」については増加も11.4%と、他項目と比較して高い。

### 消費支出や日常生活への影響度合い

問1 消費税率引き上げにより、消費支出や日常生活はどの程度の影響を受けますか

消費税率引き上げによる消費支出や日常生活への影響について尋ねると、65.4%が「大きな影響がある」、33.2%が「影響があるが軽微である」と回答しています。特に、「大きな影響がある」との回答率は30代が72.6%と最も高く、次いで50代(67.9%)、40代(67.6%)が続いており、子育て世代を中心とした世代がその影響を重く受け止めていることが分かります(図1)。

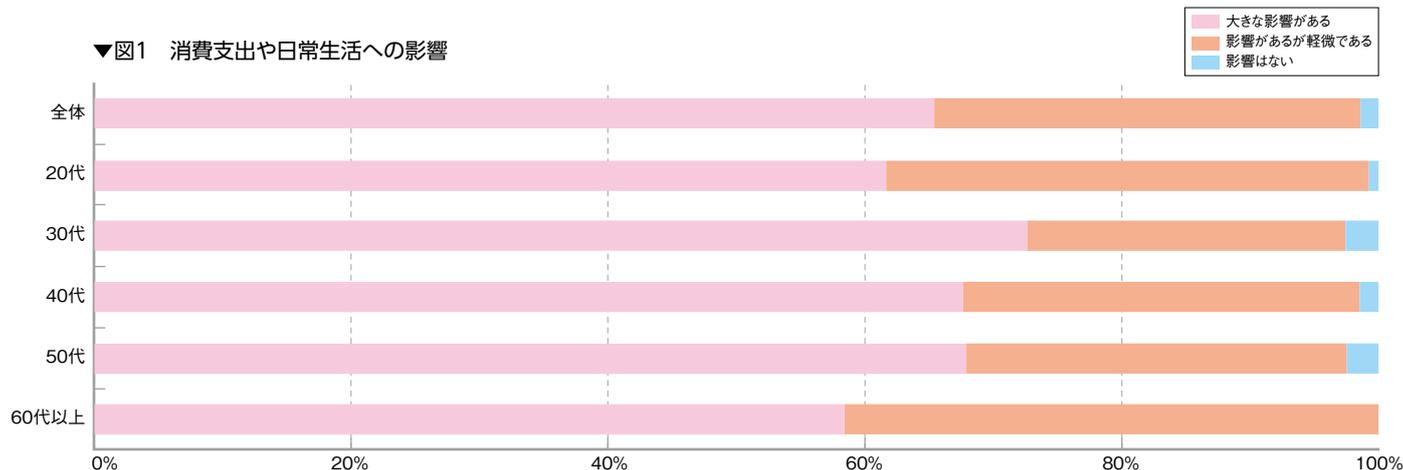
### 消費税率引き上げに関する全体的な意識

消費税率引き上げについてどのように感じますか

問2 (1)「消費税の支払いが増加し、家計の負担が重くなる」感じますか  
 (2)「税収の増加で社会保障の信頼性が確保され、現在及び将来の生活に安心感が出る」感じますか

(1) 消費税率引き上げによる家計への負担について尋ねると、全体の91.4%が重くなると考えており、

▼図1 消費支出や日常生活への影響



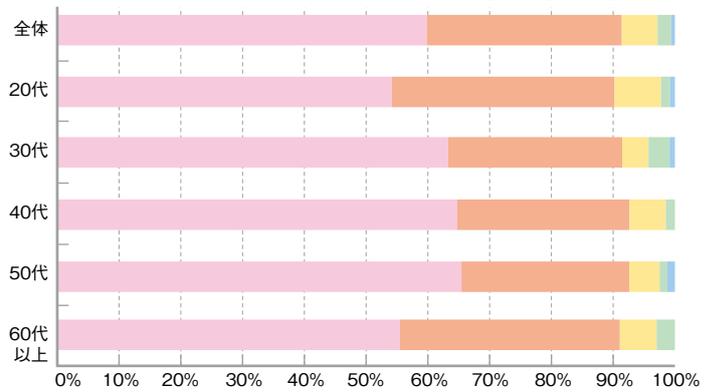
年代別でも全ての年代において90%以上が負担が重くなると感じています。特に、「そう思う」との回答率は、30代、40代、50代が20代、60代以上と比較して相対的に高く、子育て世代を中心とした世代が、家計への負担増加をより強く意識しているという結果になりました(図2-1)。

(2) 税収増加による社会保障の信頼性確保と生活の安心感との関係について尋ねると、「現在及び将来の生活に安心感がもてる」との回答率は全体の20.8%だった一方で、「安心感はない」との回答率は全体の54.2%となり、消費税率引き上げによる現在及び将来の生活への安心感醸成は限定的という結果となりました。

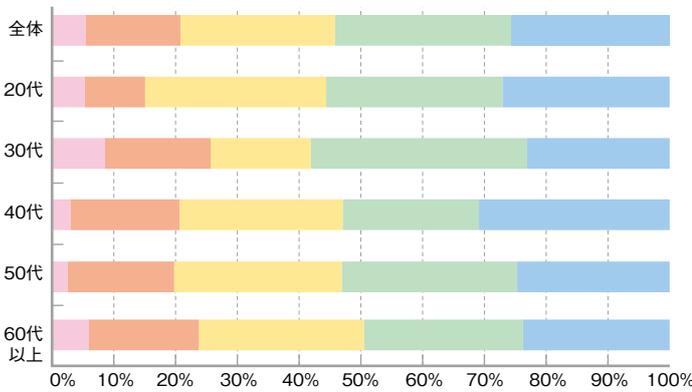
年代別では、若者世代の方が将来への不安感が大きいという傾向にあります。30代では、「現在及び将来の生活に安心感がもてない」との回答率が他の年代と比べて最も高い一方で、「安心感がもてる」との回答率も他の年代と比べて最も高く、生活への安心感に対する見方が二極化する傾向がより強く見られます(図2-2)。

■ そう思う ■ あまりそう思わない  
■ ややそう思う ■ そう思わない  
■ どちらともいえない

▼図2-1 「消費税の支払いが増加し、家計の負担が重くなる」と感じるか



▼図2-2 「税収の増加で社会保障制度の信頼性が確保され、現在及び将来の生活に安心感が出る」と感じるか



消費財に対する支出額の変化

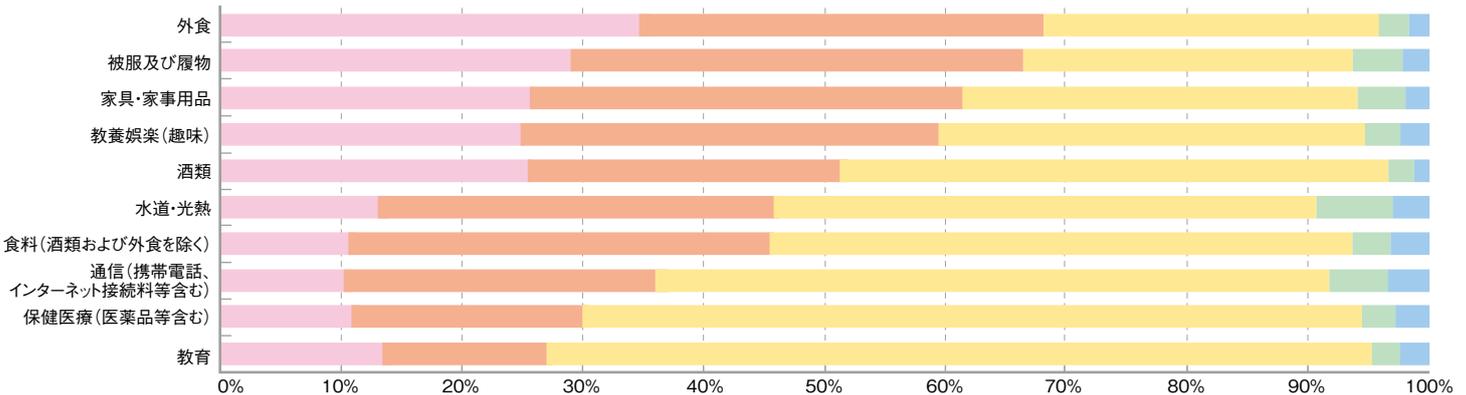
問3 消費税率が引き上げられた後、消費財に対する支出額をどのように変化させますか

消費税率が引き上げられた後の、消費財に対する支出額の変化を各種の項目別に尋ねたところ、最も多く「消費額を減少させる」との回答があった項目は「外食」(67.6%)となり、次いで「被服及び履物」(66.0%)、「家具・家事用品」(61.4%)が続いており、不要不急の支出を減少させる傾向が見られました。また一方で、支出額を減少させるとの回答率が少なかった項目は、「教育」(27.0%)、「保健医療」(29.8%)、通信(36.0%)となっています。

子供の教育や健康に関わること、日常生活での利用頻度が高い携帯電話等への支出額は、消費税率引き上げの影響は比較的小さいという結果となりました(図3)。

■ 減少 ■ 小幅に減少 ■ 変わらない  
■ 小幅に増加 ■ 増加

▼図3 支出額の変化

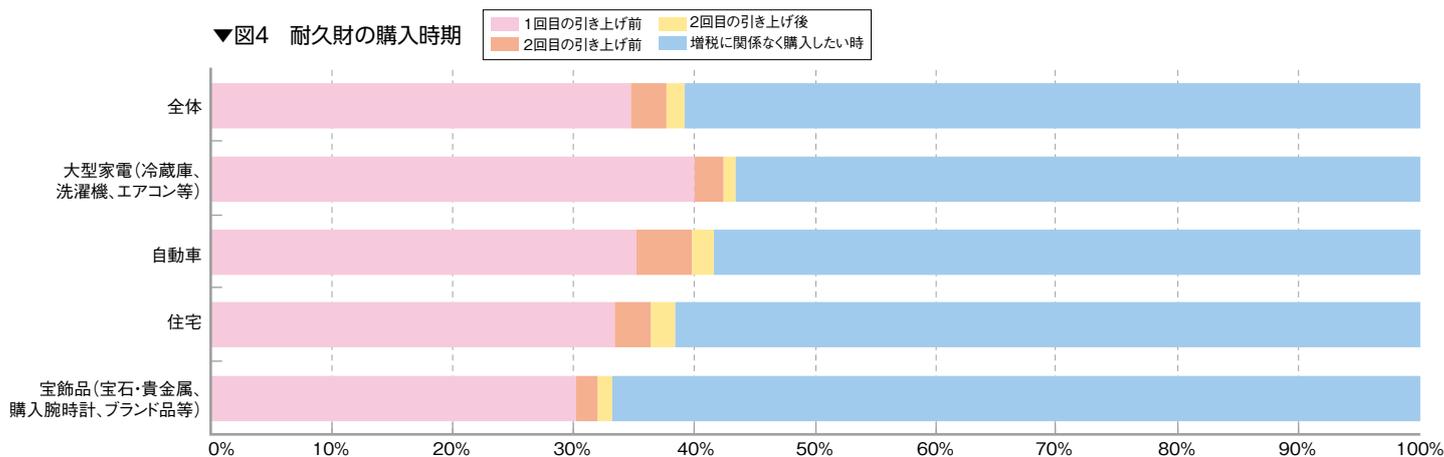


耐久財の購入時期

問4 耐久財の購入時期はいつが望ましいですか

耐久財の購入時期に対する意識を各種の項目別に尋ねたところ、全体として「増税に関係なく購入したい時期」(60・9%)との回答率が最も高く、次いで「一回目の引き上げ前」(34・7%)が続いています。項目別では、金額の大きい自動車や住宅よりも、他の項目と比較して耐用年数が短く、金額の小さい大型家電は消費税の引き上げ前に購入したいという傾向が見られました。また、不要不急で、一種の贅沢品といえる宝飾品については、他の項目と比較すると、消費税引き上げによる早目の購入意向は小さくなっています(図4)。

▼図4 耐久財の購入時期

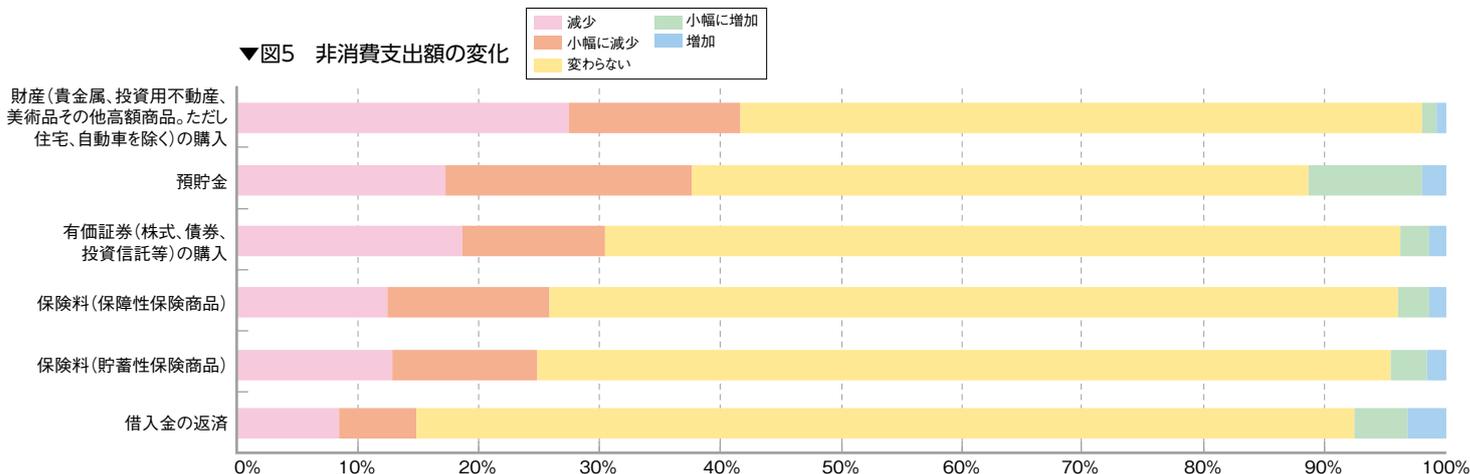


非消費支出項目への支出額の変化

問5 消費税率が引き上げられた後、非消費支出項目への支出額をどのように変化させますか

消費税率が引き上げられた後の、非消費支出項目への支出額の変化について尋ねたところ、減少させるとの回答率が高かった項目は「財産の購入」(41・6%)、次いで「預貯金」(37・6%)となっており、不要不急の支出を控え、預貯金の預け入れを減らし生活費に充てるという傾向が見られます。一方、「増加させる」の回答率を見ると、「預貯金」(11・4%)の回答率は他の項目よりも高く、将来に対する備えの意識の高まりも見られます。「減少させる」との回答率が最も低かった項目は「借入金の返済」(14・8%)となっています(図5)。

▼図5 非消費支出額の変化



## 2 年末年始の過ごし方に関する意識調査

【調査結果の概要】

1. クリスマスの過ごし方について、「ケーキを食べる」が56.0%と最も多く、30代を頂点として年代が上がるにつれて低下する傾向にある。
2. 大晦日の過ごし方について、「年越しそばを食べる」が66.4%と最も多く、年代が上がるにつれて増加する傾向にある。次いで「テレビ視聴」や「大掃除」等の項目が続いている。
3. 正月のおせち料理について、45.6%が「自分もしくは家族の手作り」で、特に50代、60代以上は、他の年代と比較すると「自分で作る」割合が高い傾向が見られた。
4. 正月の過ごし方について、「テレビ視聴」が46.2%と最も多く、次いで45.4%が「初詣に行く」としている。「お年玉を渡す」は28.6%で第3位となり、他の年代と比較すると、子育て世代を中心とした世代に比較的多い傾向が見られた。
5. 正月の帰省予定について、39.2%が「帰省する」、34.4%が「もともと実家に住んでいる」という結果となった。「帰省しない」は24.0%で、年代が上がるにつれてその回答率も高くなっている。

### クリスマスの過ごし方

問6 クリスマスはどのように過ごしますか(複数回答)

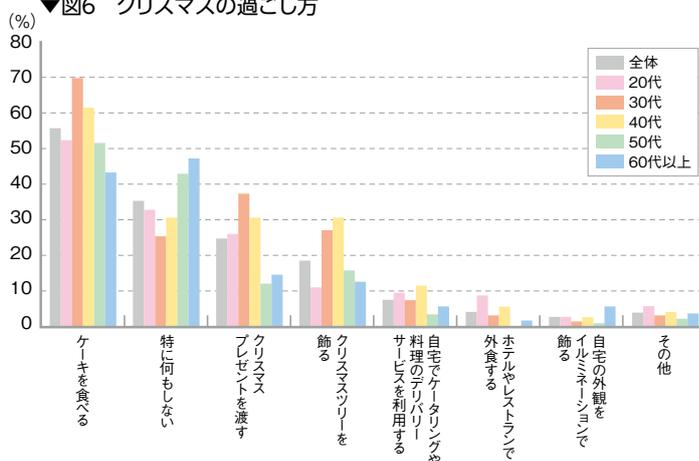
クリスマスの過ごし方について、全体として回答率が高かったのは、「ケーキを食べる」(56.0%)、次いで「特に何もしない」(35.6%)となりました。ケーキを食べる人の割合は、30代を頂点として、年代が上がるにつれて低下する傾向にあります。また、全体として、何らかのクリスマスイベントを行うのは、子育て世代を中心とした世代が多いという傾向が見られます(図6)。

### 大晦日の過ごし方

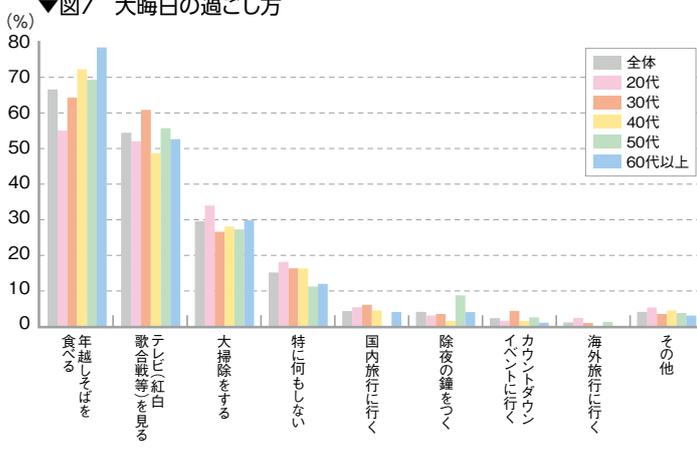
問7 大晦日はどのように過ごしますか(複数回答)

大晦日の過ごし方について尋ねたところ、全体で最も回答率が高かったのは、「年越しそばを食べる」(66.4%)で、年代が上がるにつれて回答率も高くなる傾向が見られます。次いで「テレビを見る」(54.2%)、「大掃除をする」(29.4%)

▼図6 クリスマスの過ごし方



▼図7 大晦日の過ごし方

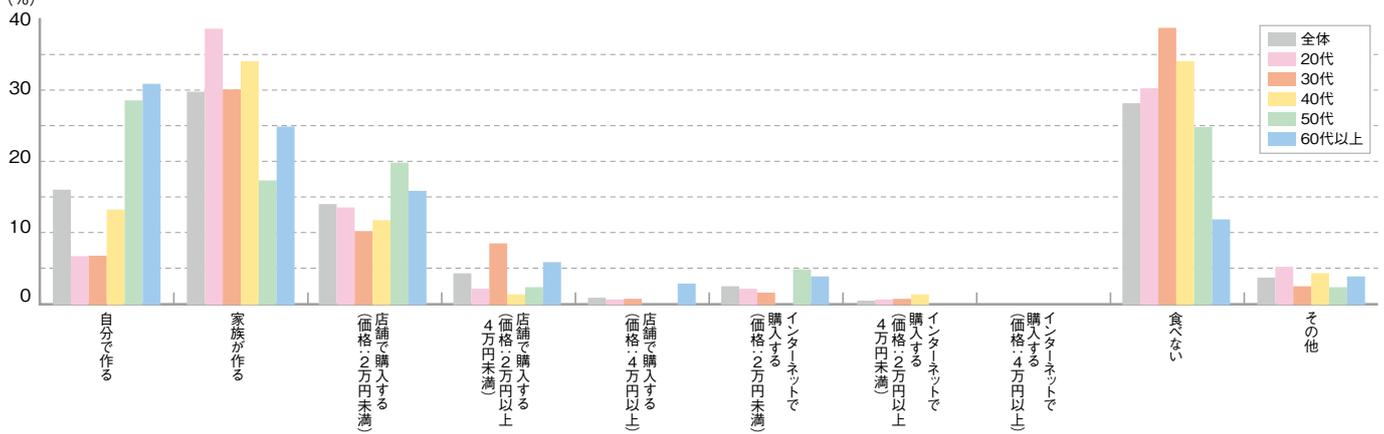


### 正月のおせち料理

問8 おせち料理はどのように準備しますか

正月のおせち料理の準備の仕方を尋ねたところ、45.6%が「自分もしくは家族が作る」と、手作りで準備すると回答しました。特に50代、60代以上において「自分で作る」人が多い傾向が見られます。購入する場合は、「店舗で購入する」(19.4%)との回答が多かった一方で、「インターネットで購入する」(3.2%)との回答も一部に見られました。金額別に見ると、2万円未満の商品を購入するとの回答率が最も高い結果となりました。また、おせち料理自体を「食べない」(28.0%)との回答も多く、特に20代から40代にかけての年齢層においてその傾向が強く見られます(図8)。

▼図8 正月のおせち料理



正月の過ごし方

問9 正月はどのように過ごしますか(複数回答)

正月の過ごし方について尋ねたところ、「テレビ番組を見る」(46・2%)が最も多く、次いで「初詣に行く」(45・4%)となっています。「お年玉を渡す」(28・6%)は第3位となり、30代から50代の子育て世代を中心とした世代の回答率が高くなっています。全体では、「しめ縄や門松を飾る」この回答率は14・8%で7番目ですが、60代以上に限って見ると、3番目に多い28・7%の回答率となっています。昔からの正月行事である「書初め」(1・0%)や「たこあげ」(0・6%)の回答率は低い結果となりました(図9)。

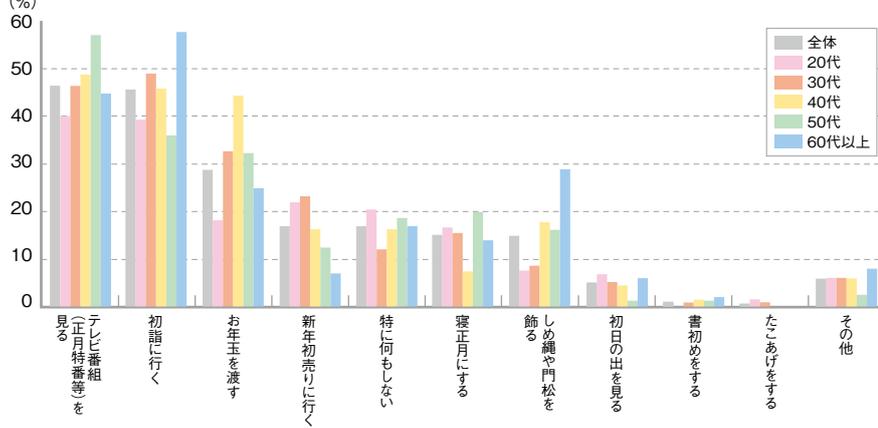
正月の帰省予定

問10 正月は帰省しますか(複数回答)

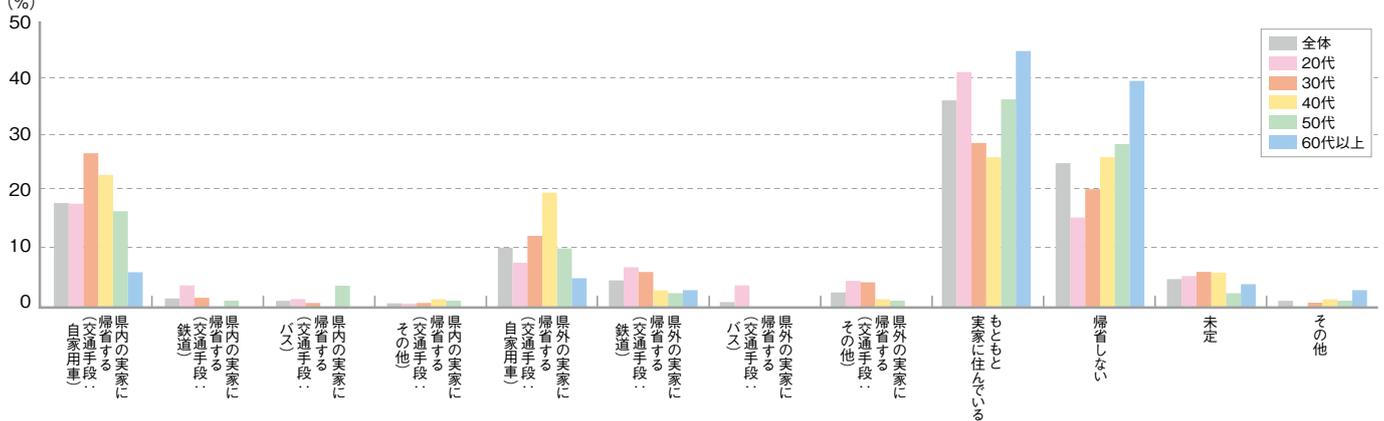
正月の帰省予定について尋ねたところ、「帰省する」は合計で39・2%、「もともと実家に住んでいる」が

34・4%という結果となりました。「帰省しない」は24・0%で、年代が上がるにつれてその回答率も高くなっています。帰省手段については、県内・県外ともに自家用車が多いものの、距離が遠くなる県外への帰省については、県内への帰省と比較して、自家用車以外での交通手段の利用が多くなっています(図10)。(森山 裕司)

▼図9 正月の過ごし方



▼図10 正月の帰省予定





# DATA in 九州

九州の身近なデータを  
ワンポイント解説する  
コーナーです。

## 今月の注目データ

今月は「温泉（源泉）数」と「近代化産業遺産認定数」です。



近代化産業遺産

検索



温泉

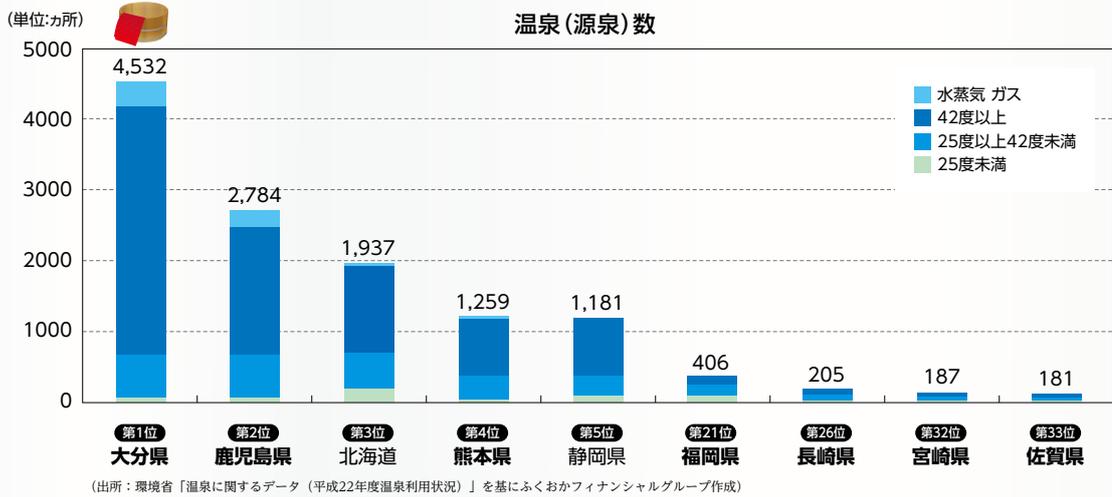
検索



## 温泉（源泉）数

火山国である日本は、世界有数の温泉国です。健康増進に効果が期待される水質も多く、昔から多くの日本人に親しまれてきました。源泉数は、大分県、鹿児島県、熊本県といった活火山の多い九州に多く、高温の源泉も多数存在しています。特に由布岳や鶴見岳を擁する大分県の源泉数は、日本一となっており、「由布院温泉」や「別府温泉」、「筋湯温泉」といった名湯が数多く存在しています。

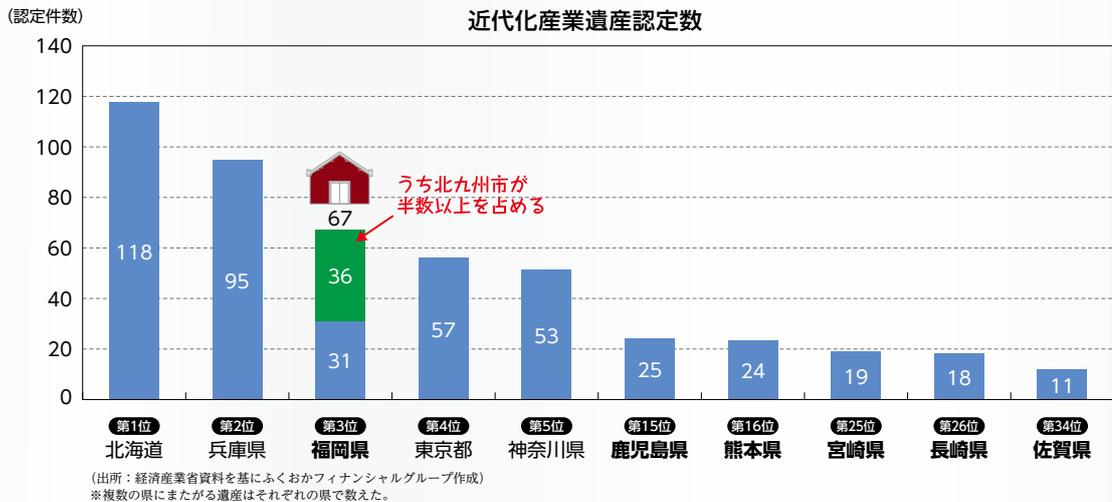
寒さが応えるこの季節、のんびりと温泉につかって日頃の疲れを落とし、気分新たに新年をスタートしてみたいはいかがですか。



## 近代化産業遺産 認定数

幕末から明治にかけ、日本は西洋を手本に産業の近代化を果たしました。福岡県は北海道や兵庫県に次ぐ、「産業遺産」が多く存在する都市となっています。産業遺産とは、平成19年から、経済産業省が産業近代化に貢献した建造物や機械等を産業遺産として認定する制度で、現在では、地域の観光資源として活用されています。なかでも、北九州は、鉄鋼、炭鉱関連の産業遺産が多く、福岡県の産業遺産の半数以上を占めています。

我が国の近代化を支えてきた北九州市は、今年2月に「市制50周年」を迎えます。北九州市は、未来都市に向けた「世界の環境首都」を目指し、次の50年に向かって新たな一歩を踏み出しています。



## 福岡県の最近の経済動向

### 福岡県の景気 | 持ち直しの動きに一部弱さが見られる

生産活動は、自動車等の減産を主因として輸送機械が大幅に低下し、総合指数は一昨年の震災時の水準近くまで低下する等、持ち直しの動きに弱さが見られます。

住宅建設は、消費税増税を意識した着工増加により好調を維持していますが、消費面では、大型小売店販売額が3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

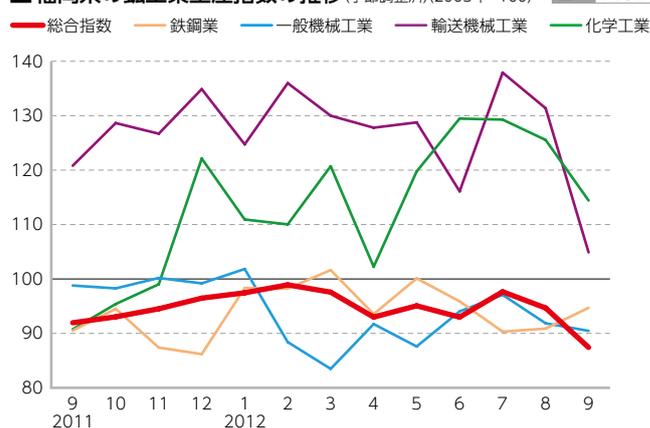
福岡県の景気は、総じて持ち直しの動きに一部弱さが見られます。

### 1.生産活動 | 総合指数は2ヵ月連続で低下

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は87.4となり前月比7.8%低下しました。

主要業種では、輸送機械がエコカー補助金制度の終了や中国向けの自動車関連の輸出の落ち込みにより大幅に低下した他、医薬品等の生産が減少した化学、及び、一般機械が低下しました。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



### 2.大型小売店 | 3ヵ月ぶりに前年を下回る

10月の大型小売店販売額は、前年同月比1.7%減の553億円と、3ヵ月ぶりに前年を下回りました。

月中旬まで気温が高かったことから秋冬物衣料品等の動きが鈍く、主力の衣料品等、全体的に売上は低調に推移しました。

■福岡県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局





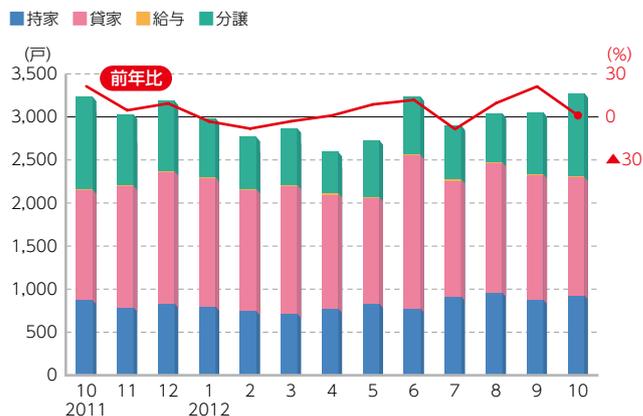
### 3.住宅建設 | 3カ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、3,275戸と前年同月比1.3%増加し、3カ月連続で前年を上回りました。

「持家」「貸家」が前年を上回っている他、「分譲」は、大型マンションの着工が相次いだ前年に比べると下回っていますが、消費税増税前の駆け込み需要を意識した着工により好調を維持しています。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



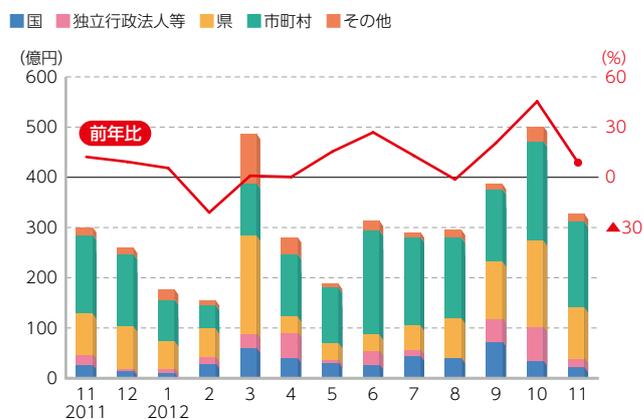
### 4.公共工事 | 3カ月連続で前年を上回る

11月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比4.8%増の1,180件、金額は同8.7%増の326億円となり、請負金額は3カ月連続で前年を上回りました。

発注者別では、大学施設整備工事等の大型案件があった「県」が前年比で増加した他、水害対策(雨水幹線築造)工事があった「市町村」等も前年を上回りました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



### 5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比21.6%減の29件、負債総額が同17.0%増の約59億円となりました。

販売不振を原因として、製造業において約25億円の倒産があった他、小売業で約10億円の倒産が発生し、負債総額は前年を上回りました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 熊本県の最近の経済動向

### 熊本県の景気 | 持ち直しの動きに一部弱さが見られる

生産活動は、輸送機械の減産等を主因として、4ヵ月連続で総合指数が100を割る水準が続く等、持ち直しの動きに弱さが見られます。住宅建設は、分譲マンションの着工が好調であり、緩やかな持ち直しの動きが続いていますが、消費面では、大型小売店販売額は、4ヵ月連続で前年を下回り、弱めの動きが見られます。

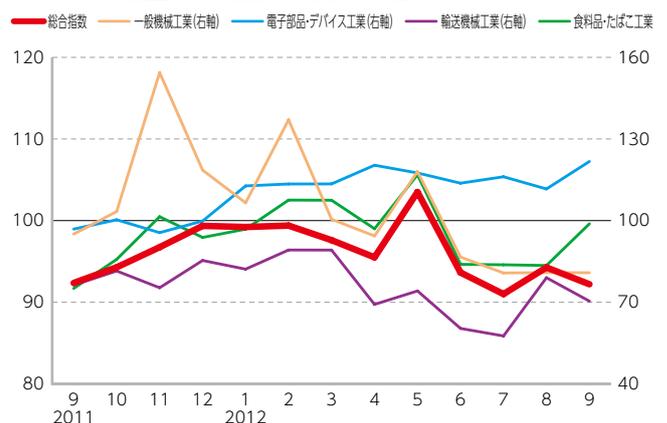
熊本県の景気は、総じて持ち直しの動きに一部弱さが見られます。

### 1.生産活動 | 総合指数は2ヵ月ぶりに低下

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.2となり、前月比2.1%低下しました。

主要業種では、携帯端末等に用いられる液晶素子の増産等で電子部品・デバイス等が上昇した一方、輸送機械が2ヵ月ぶりに低下しました。

■熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 熊本県



### 2.大型小売店 | 4ヵ月連続で前年を下回る

10月の大型小売店販売額は、前年同月比2.6%減の131億円と、4ヵ月連続で前年を下回りました。

化粧品や宝飾品等の一部の商品は好調でしたが、主力の衣料品や飲食料品等、全体的に売上は低調に推移しました。

■熊本県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局



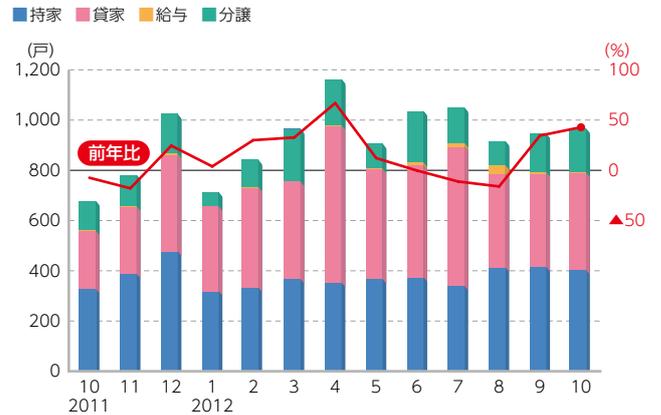
### 3.住宅建設 | 2ヵ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、965戸と前年同月比42.3%増加し、2ヵ月連続で前年を上回りました。足もとでは、住宅着工の先行指標である建築確認申請件数で、戸建の申請件数が前年を上回る水準で推移しており、着工戸数増加に向けた動きが見られます。

「分譲」は、消費税増税前の駆け込み需要を意識した着工によりマンションが大幅に増加した他、「持家」「貸家」も順調な着工が続き、前年を上回っています。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



### 4.公共工事 | 6ヵ月連続で前年を上回る

11月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比4.7%増の831件、金額は同4.9%増の172億円となり、請負金額は6ヵ月連続で前年を上回りました。

発注者別では、土地区画整理組合が発注する大型案件があった「その他」が前年比で増加した他、「国」も前年を上回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



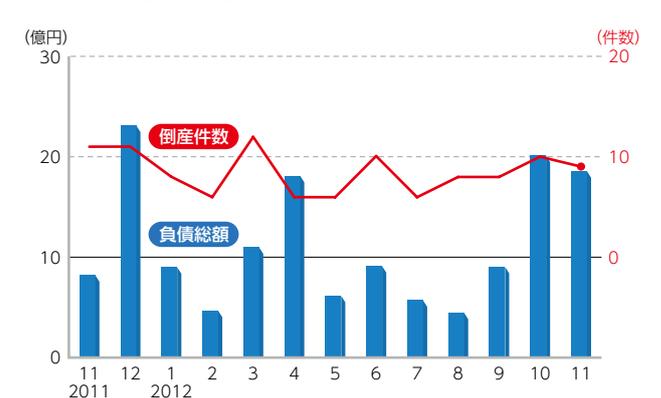
### 5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比18.2%減の9件、負債総額が同127.1%増の約18億円となりました。

受注環境の厳しい建設関連で、設備投資過大を原因とする約8億円の倒産があった他、約7億円の倒産も発生し、負債総額は前年を上回りました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 長崎県の最近の経済動向

### 長崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

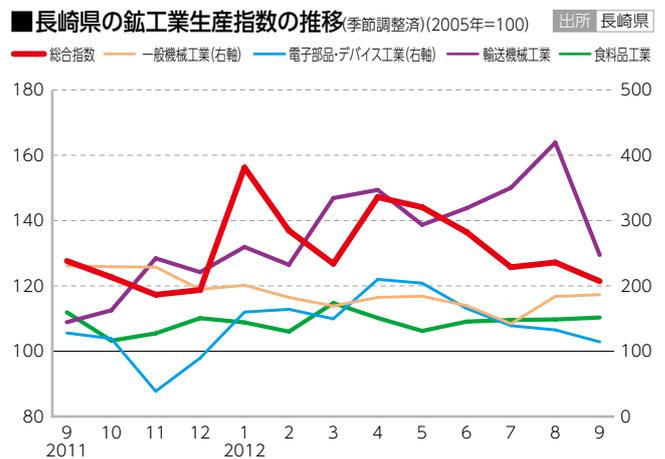
生産活動は、造船関連で高操業を維持する等、水準は高く、緩やかな持ち直しの動きが続いています。大型小売店販売額は、前年割れの水準が続く等、弱い動きが見られます。住宅建設は、2ヶ月連続で前年を上回った他、公共工事は4ヶ月連続で前年を上回りました。

長崎県の景気は、総じて緩やかな持ち直しの動きが続いています。

### 1. 生産活動 | 総合指数は前月を下回るも、高い水準で推移

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は121.6となり、前月比4.4%低下しました。

主要業種では、半導体集積回路の海外需要減速等により電子部品・デバイスが低下したものの、造船関連で高操業が続く輸送機械が高い生産水準を維持している他、新興国の発電プラント向けタービン等が増産となった一般機械、及び、食料品が上昇しました。



### 2. 大型小売店 | 2ヶ月連続で前年を下回る

10月の大型小売店販売額は、前年同月比2.9%減の90億円と、2ヶ月連続で前年を下回りました。

秋冬物衣料品等の動きが鈍く、主力の衣料品等、全体的に売上は低調に推移しました。





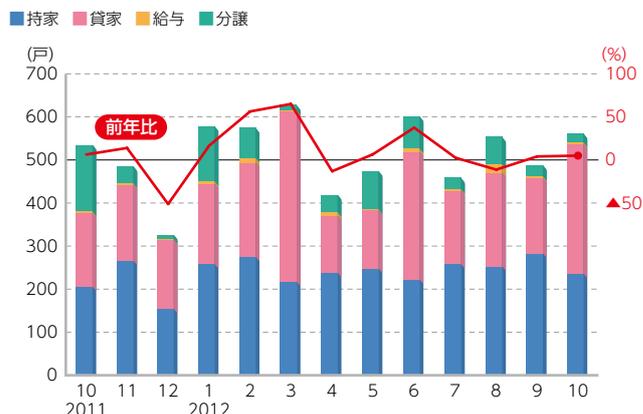
### 3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、561戸と前年同月比4.9%増加し、2カ月連続で前年を上回りました。

「分譲」は、前年同月にマンション着工が相次いだ反動で前年を下回りましたが、「持家」「貸家」が消費税増税前の駆け込み需要を意識した着工により好調に推移し、全体では前年を上回りました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



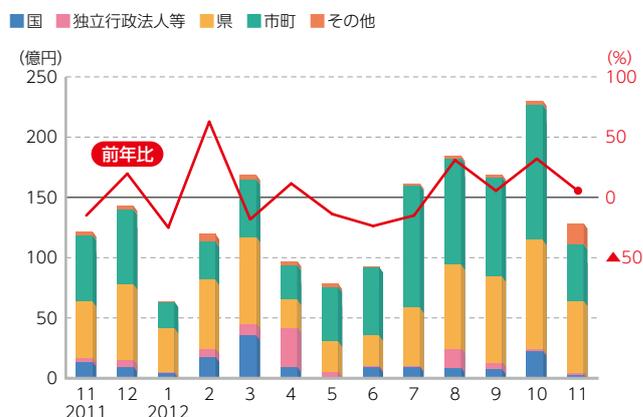
### 4.公共工事 | 4カ月連続で前年を上回る

11月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比7.9%増の463件、金額は同5.5%増の128億円となり、請負金額は4カ月連続で前年を上回りました。

発注者別では、トンネル関連工事のあった「県」が前年比で増加した他、福祉施設の改築工事があった「その他」が前年を上回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



### 5.企業倒産 | 大型倒産発生により、負債総額は大幅に増加

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比9.1%減の10件、負債総額が同約17倍増の約106億円となりました。

ゴルフ場運営で販売不振を原因とする約78億円の倒産があったほか、宿泊関連でも約17億円の倒産が発生する等、大型倒産の発生が相次ぎ、負債総額は大幅に増加しました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 佐賀県の最近の経済動向

### 佐賀県の景気 | 持ち直しの動きに鈍化の兆しが見られる

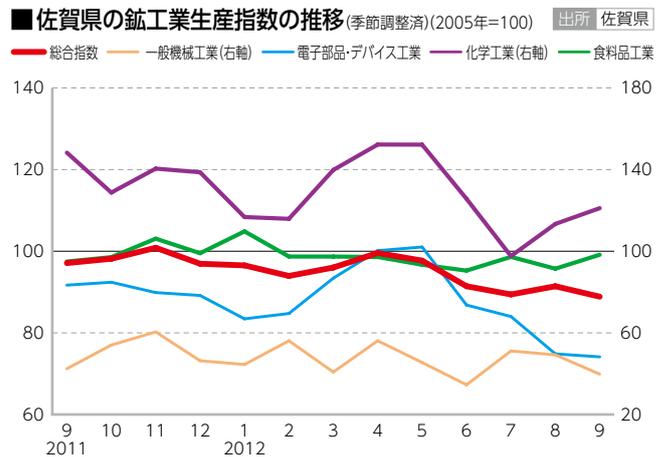
生産活動は、電子部品・デバイスが4ヶ月で低下する等、弱い動きが見られる他、総合指数においても100を下回る水準が続いています。住宅建設は2ヶ月連続で前年を上回ったものの、消費面では、大型小売店販売額が15ヵ月連続で前年を下回り、弱い動きが続いています。

佐賀県の景気は、総じて持ち直しの動きに鈍化の兆しが見られます。

### 1. 生産活動 | 総合指数は2ヵ月ぶりに低下

9月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は88.9となり、前月比2.9%低下しました。

主要業種では、医薬品等が増産となった化学や、清涼飲料水等が増産となった食料品が上昇した一方、シリコンウェハー等の生産が減少した電子部品・デバイスに加え、金属工作機械が減産となった一般機械が低下しました。



### 2. 大型小売店 | 15ヵ月連続で前年を下回る

10月の大型小売店販売額は、前年同月比2.4%減の54億円と、15ヵ月連続で前年を下回りました。

化粧品や宝飾品等の一部の商品は好調でしたが、主力の衣料品や飲食料品等、全体的に売上は低調に推移しました。





### 3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は、478戸と前年同月比45.7%増加し、2カ月連続で前年を上回りました。

「持家」「分譲」はほぼ前年並みの水準となりましたが、「貸家」は消費税増税を意識した着工数の増加が見られ、前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



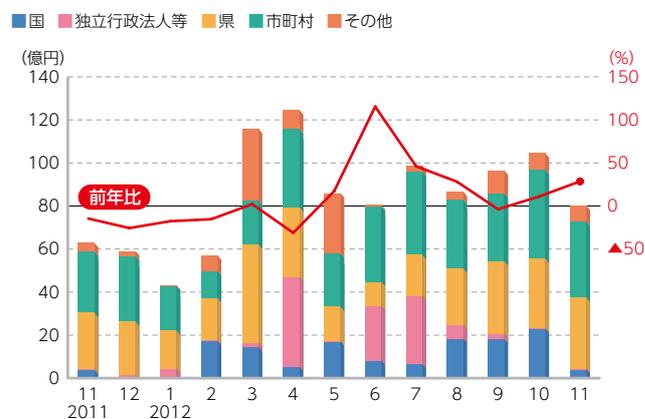
### 4.公共工事 | 2カ月連続で前年を上回る

11月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比17.3%増の346件、金額は同27.7%増の80億円となり、請負金額は2カ月連続で前年を上回りました。

発注者別では、学校改修工事等のあった「市町村」をはじめ、道路整備及び河川改修工事のあった「県」が前年比で増加する等、全ての発注者で前年を上回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



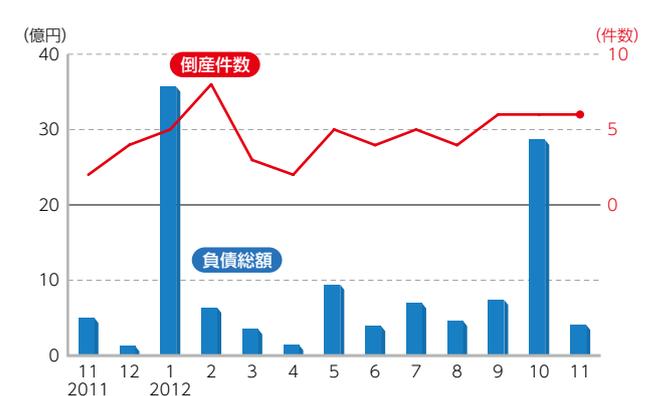
### 5.企業倒産 | 倒産件数は前年を上回る

11月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比2倍増の6件、負債総額は同18.6%減の約4億円となりました。

建設業および小売業で販売不振を原因とする1億円以上の倒産が2件発生しました。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



# 全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								前月(年)比(%)
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0	
2010年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2	
2011年	92.2	▲2.3	92.4	▲3.5	101.7	5.9	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5	
2011.9	92.8	▲2.4	93.9	▲2.6	102.9	6.0	▲2.3	2.3	12.2	12,009	3.3	5,751	▲23.3	
10	94.5	0.9	94.8	0.0	103.8	7.5	▲0.6	▲3.8	17.9	10,702	3.2	6,569	2.9	
11	92.9	▲2.9	93.0	▲4.1	103.3	8.6	3.1	▲4.5	11.5	8,447	6.8	6,398	16.2	
12	95.0	▲3.0	96.1	▲2.4	101.5	3.8	▲2.5	▲8.0	8.2	7,134	0.6	5,928	18.2	
2012.1	95.9	▲1.6	95.0	▲1.5	103.6	2.5	0.7	▲9.2	9.6	5,661	8.5	6,297	3.7	
2	94.4	1.5	95.3	1.5	103.1	1.0	2.8	▲2.7	9.3	7,049	16.8	5,588	5.5	
3	95.6	14.2	95.8	11.9	107.5	9.6	▲2.8	5.9	10.6	13,978	8.0	6,077	▲20.4	
4	95.4	12.9	96.4	16.0	109.6	10.8	5.7	7.9	8.1	12,431	5.4	6,493	▲13.9	
5	92.2	6.0	95.1	11.7	108.8	4.7	▲14.8	10.0	9.4	8,686	36.7	6,000	▲3.5	
6	92.6	▲1.5	94.2	▲1.1	107.5	6.3	5.6	▲2.3	▲2.2	11,390	14.1	6,759	▲0.0	
7	91.7	▲0.8	91.3	▲1.8	110.6	9.4	4.6	▲8.1	2.2	12,149	26.6	6,599	▲7.7	
8	90.2	▲4.6	91.5	▲3.3	108.8	5.9	▲3.3	▲5.8	▲5.4	11,368	19.2	6,877	▲6.6	
9	86.5	▲8.1	87.6	▲8.4	107.8	4.8	▲4.3	▲10.3	4.1	11,775	▲1.9	7,827	36.1	
10	87.9	▲4.5	87.5	▲4.9	107.7	3.8	2.6	▲6.5	▲1.5	13,721	28.2	7,575	15.3	
出所	経済産業省						内閣府	財務省			西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	100.1	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	100.0	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2011.9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	101.9	2.0	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
10	67,273	▲5.8	▲8.1	▲8.9	3.1	101.1	1.3	100.0	▲0.2	16,057	▲0.5	219,830	28.3
11	72,635	▲0.3	▲5.1	▲8.5	13.1	101.0	1.3	99.4	▲0.5	16,370	▲1.6	220,542	23.9
12	69,069	▲7.3	▲8.8	▲9.0	▲2.2	101.0	0.8	99.4	▲0.2	20,910	0.6	193,603	23.3
2012.1	65,984	▲1.1	▲2.7	1.1	▲0.5	100.9	0.3	99.6	0.1	17,383	▲0.1	238,090	42.4
2	66,928	7.5	1.5	9.4	13.1	101.1	0.4	99.8	0.3	14,659	1.3	301,250	33.2
3	66,597	5.0	▲2.3	7.8	11.8	101.6	0.3	100.3	0.5	16,032	6.1	443,030	82.1
4	73,647	10.3	2.5	16.5	13.0	101.5	▲0.6	100.4	0.4	15,664	0.1	186,698	92.5
5	69,638	9.3	8.2	15.4	4.4	101.1	▲0.8	100.1	0.2	15,753	▲0.1	210,418	63.9
6	72,566	▲0.3	0.1	3.3	▲7.2	100.4	▲1.5	99.6	▲0.2	15,682	▲2.2	282,351	39.8
7	75,421	▲9.6	▲12.5	▲14.7	1.2	100.0	▲2.2	99.3	▲0.4	17,123	▲4.0	295,187	37.4
8	77,500	▲5.5	▲9.1	▲2.7	▲2.5	100.2	▲1.9	99.4	▲0.4	15,568	▲0.0	204,741	8.7
9	74,176	15.5	12.6	35.4	4.8	100.5	▲1.5	99.6	▲0.3	14,705	▲0.2	251,748	▲10.0
10	84,251	25.2	13.0	48.2	14.2	100.1	▲1.0	99.6	▲0.4	15,678	▲2.4	195,897	▲10.9
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2011.9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.2	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,224	0.4
10	100,507	25.9	402,887	▲4.0	314,275	▲2.0	0.68	4.4	976	▲14.1	58,999	3.0	40,891	0.5
11	102,611	27.8	350,792	▲1.8	295,066	▲4.7	0.69	4.5	1,095	3.2	59,530	3.4	40,922	0.8
12	95,470	16.1	749,899	▲1.2	352,005	0.7	0.71	4.5	1,032	▲6.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012.1	119,578	30.7	355,820	1.6	309,449	▲2.7	0.73	4.6	985	▲5.4	59,515	3.3	41,034	0.9
2	147,494	29.0	405,735	2.2	292,825	3.2	0.75	4.5	1,038	5.1	59,560	2.6	41,098	1.1
3	197,189	64.6	364,900	4.4	329,671	5.0	0.76	4.5	1,161	▲1.9	61,012	2.2	41,742	0.9
4	119,225	111.4	386,381	2.9	339,069	4.4	0.79	4.6	1,004	▲6.7	60,637	1.9	41,262	0.8
5	127,158	76.8	309,716	▲0.1	304,653	1.2	0.81	4.4	1,148	7.2	60,680	1.9	41,112	1.0
6	149,837	62.3	581,983	3.6	292,937	2.4	0.82	4.3	975	▲16.3	60,795	2.2	41,381	1.5
7	149,658	53.4	448,673	▲4.5	312,592	1.0	0.83	4.3	1,026	▲5.1	60,270	2.4	41,230	1.1
8	110,778	30.9	390,041	2.2	310,643	0.5	0.83	4.2	967	▲5.8	60,145	2.0	41,226	1.4
9	125,550	12.4	345,980	▲0.4	299,821	0.3	0.81	4.2	931	▲7.0	60,878	2.6	41,835	1.5
10	102,868	2.3	401,061	▲0.5	315,161	0.3	0.80	4.2	1,035	6.0	60,236	2.1	41,443	1.3
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数を処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.3	9.9	99.3	8.5	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2011.9	91.9	▲3.7	90.5	▲7.4	103.3	9.4	98.8	2.6	121.5	10.4	92.4	▲1.5	316.9	152.5
10	92.9	7.1	94.4	3.5	103.6	6.6	98.2	3.5	128.5	27.9	93.4	10.3	298.1	171.6
11	94.4	0.5	87.4	▲10.6	83.2	▲12.3	100.1	4.3	126.5	13.7	95.8	3.5	299.4	98.9
12	96.3	2.6	86.1	▲14.4	91.4	▲7.6	99.1	5.2	134.7	16.3	98.4	8.1	299.0	25.3
2012.1	97.3	0.9	98.1	▲8.1	93.5	▲7.6	101.7	4.4	124.9	5.9	97.6	3.0	291.1	18.5
2	98.8	0.0	98.1	▲3.7	92.3	▲8.3	88.5	▲16.0	135.5	7.0	100.5	1.9	295.6	29.0
3	97.5	11.2	101.5	▲0.8	89.3	▲15.2	83.6	▲11.4	130.1	87.9	100.7	16.8	318.3	71.3
4	93.1	11.6	93.6	▲1.4	97.4	▲11.7	91.7	▲1.7	127.7	116.4	96.6	24.8	312.9	55.6
5	95.0	2.8	99.8	5.0	92.6	▲13.8	87.7	▲11.9	128.7	24.9	96.6	8.7	281.7	▲8.6
6	93.0	0.1	95.7	6.4	94.7	▲12.7	94.0	▲15.2	116.2	▲1.0	91.5	▲3.0	299.2	7.7
7	97.6	3.4	90.2	▲7.1	92.9	▲14.9	97.0	1.2	137.9	7.7	98.4	4.5	276.3	0.4
8	94.8	▲0.3	90.8	▲7.0	84.8	▲21.2	91.9	▲8.1	131.4	0.2	94.3	▲1.2	287.4	▲4.3
9	87.4	▲4.8	94.6	4.6	85.8	▲16.9	90.4	▲8.6	105.2	▲13.4	84.9	▲8.3	313.5	▲1.1
10														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2011.9	5.1	14.4	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1
10	▲4.5	14.0	346	▲6.3	229	43.2	3,233	21.5	▲8.0	13.9	85.1	100.0	▲0.1	56,217	4.0
11	▲4.8	9.2	300	12.0	243	▲2.3	3,039	4.8	▲24.8	9.0	54.6	99.5	▲0.3	56,968	4.5
12	▲2.2	9.2	259	9.0	254	31.2	3,186	9.4	▲15.3	▲0.9	126.7	99.6	0.2	76,784	4.6
2012.1	7.0	14.5	177	5.4	171	▲20.5	2,985	▲2.9	10.8	▲13.8	11.5	99.9	0.1	61,379	4.1
2	10.8	11.2	155	▲21.4	174	▲30.5	2,766	▲8.3	▲7.6	2.2	▲25.0	100.1	0.1	50,039	3.7
3	15.2	2.1	487	1.0	363	169.6	2,867	▲2.9	▲12.7	9.8	▲1.3	100.3	0.4	55,971	▲0.5
4	23.3	14.5	281	0.1	225	11.4	2,592	0.7	3.3	0.3	▲4.2	100.3	0.6	54,482	▲1.2
5	12.4	14.1	188	15.2	171	▲9.6	2,727	8.6	▲3.5	28.6	▲4.6	100.0	0.2	55,036	0.1
6	▲5.0	▲4.3	313	26.8	177	▲56.0	3,237	11.7	▲11.2	19.9	26.6	99.5	▲0.1	53,555	▲1.1
7	▲3.8	20.3	291	12.8	204	28.0	2,899	▲8.5	▲19.1	▲0.1	▲9.0	99.6	▲0.1	63,057	▲4.0
8	▲5.4	▲4.4	295	▲1.4	187	4.0	3,041	9.7	▲0.7	19.4	5.0	99.4	▲0.3	55,626	1.2
9	▲3.2	▲2.4	386	20.2	310	200.3	3,053	21.2	13.3	70.2	▲15.6	99.4	▲0.4	51,875	1.5
10	▲3.8	16.6	501	45.0	245	6.6	3,275	1.3	6.8	7.5	▲10.2	99.3	▲0.7	55,277	▲1.7
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2011.9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,471	2.9
10	8,170	17.0	4,219	40.3	421,824	11.1	291,326	0.5	0.60	33	17.9	184,083	1.9	143,499	3.4
11	8,446	24.9	4,050	20.0	318,390	▲0.2	263,765	▲11.9	0.61	37	27.6	185,545	2.7	144,672	4.0
12	7,451	24.5	3,745	15.1	706,371	9.8	330,724	▲3.1	0.63	26	▲35.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012.1	9,228	37.8	5,198	32.2	334,865	6.9	324,372	▲0.6	0.63	33	6.5	184,695	1.8	145,351	3.7
2	12,613	36.5	6,222	25.1	390,139	4.7	295,514	▲1.4	0.65	26	30.0	185,127	1.2	145,895	2.9
3	16,841	67.6	7,492	50.7	344,561	9.0	344,651	8.3	0.67	42	20.0	188,169	3.0	147,532	5.2
4	7,046	115.1	4,645	107.3	374,407	10.5	326,724	14.2	0.70	33	13.8	190,947	2.0	147,608	4.8
5	8,092	75.7	5,135	64.1	295,048	0.7	302,843	5.9	0.72	35	16.7	188,039	1.6	147,161	4.7
6	10,686	44.5	5,969	68.5	564,970	4.3	335,781	22.7	0.75	21	▲48.8	189,313	1.9	147,317	4.9
7	11,726	47.1	6,188	52.9	409,920	6.4	302,607	▲1.2	0.74	38	2.7	188,068	1.2	147,528	4.4
8	8,177	8.9	4,492	28.2	386,120	2.3	296,501	▲3.1	0.75	33	▲13.2	187,806	1.7	148,098	5.6
9	9,966	▲10.6	5,116	12.6	337,597	9.2	270,298	▲6.9	0.71	28	▲15.2	190,316	3.6	150,467	5.6
10	7,498	▲8.2	3,810	▲9.7	396,091	▲6.1	307,298	5.5	0.70	44	33.3	189,492	2.9	149,907	4.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	95.6	▲1.6	98.6	4.8	101.0	▲11.6	107.2	18.2	79.1	▲2.3	94.1	1.6	113.2	16.5
2011.9	92.4	▲14.3	91.7	▲6.6	97.0	▲10.4	95.3	▲15.7	76.1	▲4.3	90.3	▲6.8	109.6	9.5
10	94.2	0.9	95.2	1.6	100.2	▲6.4	103.3	▲8.5	81.2	6.9	92.7	1.6	117.1	10.7
11	96.7	8.4	100.4	8.7	95.7	▲5.2	154.0	64.4	75.3	▲6.4	95.0	8.7	118.1	13.8
12	99.3	3.3	97.9	3.9	99.8	8.2	118.7	▲5.6	85.1	3.9	101.3	7.4	106.5	1.6
2012.1	99.1	▲0.2	98.9	8.4	112.5	3.5	106.7	13.6	82.1	▲10.4	95.9	0.1	107.2	▲1.1
2	99.3	6.9	102.4	7.6	113.4	14.0	137.0	22.6	88.9	5.9	102.5	9.1	101.0	▲3.7
3	97.7	1.4	102.4	4.1	113.3	2.1	101.2	6.9	88.7	14.3	100.9	7.5	95.7	▲12.5
4	95.7	▲0.1	99.0	▲6.2	119.9	25.8	94.9	▲4.4	69.3	▲10.6	93.5	▲0.1	102.7	▲9.1
5	103.5	11.4	105.2	4.7	117.3	30.5	117.8	▲6.2	74.0	15.3	99.6	8.9	106.3	▲7.7
6	93.6	0.4	94.4	▲2.6	113.5	15.3	86.7	▲11.8	60.5	▲22.4	89.2	▲2.2	112.8	▲5.6
7	91.0	▲3.9	94.4	▲11.3	116.1	12.5	81.0	▲18.1	57.6	▲23.9	88.3	▲3.8	103.2	▲12.7
8	94.2	▲0.8	94.3	▲6.1	111.8	8.3	81.3	▲20.3	78.8	5.3	93.0	▲1.1	102.8	▲14.0
9	92.2	▲1.4	99.4	5.8	121.6	25.0	81.3	▲30.4	70.4	▲4.4	93.6	1.6	103.5	▲5.6
10														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2011.9	5.4	20.2	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
10	18.5	▲14.7	172	▲14.9	173	▲17.5	678	▲7.8	▲22.5	▲10.5	114.5	99.9	▲0.2	13,459	▲4.0
11	▲43.0	0.0	164	▲13.1	65	▲49.0	781	▲17.8	▲3.5	▲37.4	73.6	99.2	▲0.5	13,414	▲3.5
12	▲7.2	29.7	136	▲22.7	112	50.9	1,024	24.9	15.8	6.7	261.4	99.2	▲0.3	18,856	▲2.6
2012.1	6.9	8.1	97	6.4	58	▲72.8	713	4.1	▲11.9	57.2	▲45.1	99.2	▲0.2	14,962	▲5.4
2	▲1.9	▲15.0	105	38.1	68	14.8	841	30.4	▲10.0	101.5	40.8	99.2	▲0.2	12,044	▲1.4
3	▲28.3	6.0	228	▲9.7	120	147.7	965	32.6	5.8	12.5	600.0	99.9	0.2	13,655	3.4
4	▲31.9	21.6	124	▲13.1	59	▲48.4	1,163	67.1	▲10.6	154.9	242.6	99.8	0.1	13,036	0.6
5	▲9.2	0.1	109	▲5.7	59	▲25.8	905	12.7	14.7	4.3	59.7	99.7	0.2	12,976	1.0
6	17.6	3.0	113	0.8	62	▲51.5	1,036	▲0.2	8.7	▲17.3	35.8	99.1	▲0.3	12,754	0.7
7	▲7.4	▲18.9	144	10.8	48	▲23.7	1,050	▲11.5	▲25.8	53.5	▲61.0	98.9	▲0.8	15,190	▲3.0
8	15.5	▲20.4	159	18.4	89	▲46.2	916	▲16.2	▲14.5	▲31.5	55.7	99.2	▲0.4	13,102	0.1
9	▲15.2	▲6.4	191	3.3	192	18.8	946	34.2	13.7	103.8	28.1	99.0	▲0.8	11,920	▲3.2
10	1.0	34.9	210	22.0	113	▲35.1	965	42.3	22.9	68.6	47.5	98.9	▲1.0	13,115	▲2.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2011.9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.61	9	▲18.2	50,991	1.8	30,562	2.5
10	2,678	19.8	1,936	4.9	365,400	2.4	272,809	11.2	0.62	10	▲41.2	50,759	0.9	30,358	2.3
11	2,724	31.7	2,129	23.2	325,983	16.7	276,308	9.4	0.66	11	10.0	50,976	1.4	30,473	2.6
12	2,336	35.0	1,944	11.5	656,041	19.0	324,028	15.5	0.67	11	83.3	51,564	1.4	30,903	2.1
2012.1	2,912	40.7	2,466	28.2	354,630	21.3	336,390	13.6	0.69	8	0.0	50,932	1.7	30,581	1.8
2	3,858	36.0	2,999	35.3	435,697	38.6	352,299	27.3	0.68	6	▲50.0	51,014	1.3	30,541	1.7
3	5,673	74.8	3,596	59.8	365,627	27.2	364,552	16.8	0.69	12	9.1	51,629	1.8	31,015	1.8
4	2,423	125.0	2,501	128.2	348,183	15.6	369,091	39.2	0.67	6	200.0	52,639	1.5	30,577	1.3
5	2,709	94.1	2,546	68.1	294,530	14.5	248,677	▲3.0	0.65	6	20.0	52,216	1.7	30,753	1.9
6	3,552	46.9	2,945	77.0	548,898	28.8	306,138	13.6	0.67	10	42.9	52,666	1.5	30,891	2.0
7	3,782	44.8	3,113	56.6	359,469	2.0	268,348	▲1.9	0.66	6	▲53.8	51,818	1.0	30,880	1.5
8	2,640	2.6	2,528	32.2	331,083	1.9	308,279	18.3	0.68	8	▲27.3	51,892	1.6	30,937	2.1
9	3,093	▲10.8	2,535	18.2	323,097	1.5	266,756	7.0	0.67	8	▲11.1	52,382	2.7	31,703	3.7
10	2,388	▲10.8	2,234	15.4	430,666	17.9	316,053	15.9	0.67	10	0.0	51,771	2.0	31,196	2.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

# 経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1	
2011年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.5	0.8	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5	
2011.9	127.5	▲5.7	230.3	24.3	111.9	6.2	128.2	▲29.2	108.8	▲8.5	162	▲18.3	123	▲42.1	▲14.3	
10	122.6	▲13.4	228.0	4.1	103.3	▲2.2	118.8	▲37.6	112.4	3.7	210	35.2	151	▲19.5	▲23.5	
11	117.4	▲22.3	227.1	2.1	105.5	▲0.8	39.1	▲80.1	128.2	16.2	167	2.8	157	▲7.4	▲20.9	
12	118.8	▲20.6	193.7	▲23.2	110.1	3.3	89.0	▲53.0	124.0	9.1	160	▲3.0	166	8.3	▲25.8	
2012.1	156.2	4.4	200.4	12.5	108.7	6.0	159.1	▲20.4	131.9	10.5	147	▲0.4	162	▲6.4	▲24.0	
2	137.1	▲4.1	183.1	▲21.4	105.9	5.2	164.1	▲2.5	126.7	23.8	156	12.9	192	15.3	▲18.3	
3	127.0	▲9.2	170.3	▲30.2	114.5	4.8	149.9	▲11.2	146.9	23.3	138	▲26.4	184	▲6.1	1.5	
4	147.3	▲14.7	184.4	▲52.1	110.0	▲0.2	208.8	22.2	149.2	27.4	144	▲5.7	162	▲2.6	▲31.2	
5	144.4	▲6.6	186.1	▲34.5	106.3	4.7	203.6	▲3.0	138.9	39.0	134	▲10.1	145	▲9.8	▲32.9	
6	136.7	▲15.0	170.2	▲31.0	108.9	4.4	166.2	▲32.3	143.6	40.5	156	▲10.5	187	12.0	▲22.7	
7	125.8	▲16.7	142.9	▲39.2	109.5	3.2	140.6	▲31.4	149.8	47.6	120	▲19.1	190	18.6	▲22.6	
8	127.2	▲13.3	183.9	▲22.8	109.8	2.0	132.6	▲32.8	163.6	55.9	118	▲29.4	179	▲8.7	▲24.0	
9	121.6	▲6.5	187.2	▲18.3	110.5	▲2.9	115.0	▲11.6	129.7	23.9	145	▲10.5	159	29.8	▲7.7	
10																▲12.8
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
2011.9	21.4	12.1	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
10	▲43.7	24.9	5,207	16.3	174	▲2.5	70	15.9	535	6.2	▲2.4	▲13.6	64.9	216	▲8.6	99.9	▲0.2
11	86.8	96.5	6,014	6.9	122	▲14.7	71	4.6	485	13.8	8.1	19.7	37.9	203	▲8.8	99.4	▲0.2
12	▲62.8	▲25.4	6,650	8.0	143	19.2	45	37.5	326	▲51.7	▲40.5	▲48.7	▲89.9	110	3.3	99.2	▲0.4
2012.1	▲2.6	▲4.4	5,399	12.0	64	▲24.9	74	▲19.1	578	17.0	22.3	11.3	12.3	107	18.1	99.6	0.1
2	68.0	21.5	4,974	▲12.6	120	62.5	86	56.9	574	56.4	27.9	63.4	311.8	105	▲25.4	99.6	0.4
3	▲30.0	10.8	5,453	5.2	169	▲18.0	174	171.5	627	65.0	11.9	128.2	9.1	163	10.7	100.0	0.5
4	▲45.1	12.2	5,490	▲10.5	97	11.9	49	30.0	419	▲13.8	20.8	▲17.9	▲67.2	164	26.5	100.0	0.5
5	30.7	27.9	5,495	▲3.4	78	▲13.2	59	▲54.7	474	5.8	14.3	▲26.2	85.4	253	▲0.6	99.7	0.0
6	9.8	▲19.6	4,023	▲7.9	92	▲23.5	38	▲25.5	601	37.5	6.2	43.5	316.7	118	▲8.5	99.2	▲0.2
7	20.8	▲14.2	3,803	▲16.2	161	▲15.3	59	102.2	458	3.4	0.4	3.6	23.8	140	▲4.3	99.2	▲0.1
8	▲33.8	▲18.0	4,010	▲17.5	184	31.3	44	▲26.4	553	▲11.8	1.2	▲0.9	▲59.1	257	▲2.0	99.4	0.2
9	4.5	42.1	4,044	▲14.3	169	5.9	83	44.5	488	3.2	33.5	▲1.1	▲67.1	156	▲15.2	99.5	▲0.3
10	▲18.6	▲21.6	4,727	▲9.2	230	32.1	60	▲13.6	561	4.9	14.6	76.0	▲87.1	214	▲0.9	99.3	▲0.6
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
							可処分所得	消費支出									
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2011.9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.58	2	▲71.4	42,355	1.7	22,867	0.4
10	9,321	▲5.2	1,668	22.8	1,590	11.3	323,994	▲25.4	265,437	▲24.1	0.59	6	100.0	42,320	1.6	22,880	0.6
11	9,603	▲6.1	1,673	24.4	1,616	22.0	294,569	▲21.0	236,439	▲20.2	0.62	11	175.0	42,638	2.4	22,807	1.0
12	12,893	▲2.5	1,472	20.7	1,610	22.3	542,537	▲34.0	267,387	▲31.8	0.63	7	▲22.2	42,677	1.6	23,035	1.0
2012.1	10,547	▲5.1	1,985	51.8	1,966	26.8	255,288	▲13.9	242,185	▲17.3	0.63	6	▲14.3	42,558	2.1	22,995	0.8
2	8,721	▲4.4	2,384	43.2	2,201	35.3	321,361	▲8.1	246,242	▲5.0	0.63	4	▲50.0	42,673	2.1	22,994	0.1
3	9,236	▲3.5	3,331	56.5	3,083	61.7	274,876	▲17.0	290,448	▲19.2	0.64	6	0.0	43,543	2.5	23,502	1.2
4	9,201	▲4.9	1,435	114.5	1,877	81.7	297,119	▲5.2	258,260	▲12.5	0.61	5	66.7	43,899	2.3	22,920	0.5
5	9,479	▲5.3	1,624	69.5	1,995	66.7	230,982	▲20.9	250,228	▲4.3	0.61	10	42.9	43,070	0.9	22,992	0.3
6	9,100	▲7.2	2,166	45.1	2,376	85.3	413,004	12.5	228,946	▲8.2	0.63	8	14.3	43,711	1.4	23,096	1.3
7	10,790	▲11.6	2,341	35.9	2,418	49.4	335,831	▲5.7	269,174	▲3.4	0.63	6	▲25.0	43,172	0.6	23,144	0.6
8	9,901	1.7	1,618	0.5	1,804	23.2	317,537	10.3	305,521	26.8	0.65	5	▲16.7	43,230	1.5	23,230	1.2
9	8,627	▲1.3	1,934	▲14.6	1,949	13.7	293,230	3.6	314,710	27.9	0.65	3	50.0	42,971	1.5	23,521	2.9
10	9,047	▲2.9	1,461	▲12.4	1,622	2.0	298,327	▲7.9	261,589	▲1.4	0.66	8	33.3	42,670	0.8	23,191	1.4
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省 東京商工リサーチ		日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。  
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	85.0	▲15.7	43.8	▲50.3	79.1	▲29.9	120.4	8.2	92.6	▲3.2	81.3	▲15.6	92.2	▲9.9
2010年	100.2	18.0	49.4	12.9	112.3	41.9	114.3	▲5.1	93.7	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011年	100.3	0.0	54.1	9.4	98.4	▲12.3	133.2	16.6	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.5
2011.9	97.0	▲7.7	42.0	▲23.3	91.7	▲17.8	148.0	13.8	97.4	3.4	89.0	▲4.9	96.6	▲1.7
10	98.1	▲1.4	53.7	▲5.9	92.4	▲13.1	128.9	9.2	98.5	6.6	91.0	▲0.4	97.2	▲2.3
11	100.8	0.7	60.3	19.8	89.9	▲16.0	140.5	15.1	103.0	7.0	91.7	▲1.1	98.7	3.8
12	97.0	▲5.0	46.4	▲19.4	89.2	▲22.0	138.5	21.0	99.5	6.0	90.1	▲3.3	96.6	▲1.5
2012.1	96.5	▲2.0	44.3	▲32.8	83.5	▲21.8	116.9	32.5	104.8	7.0	90.5	▲3.7	93.9	1.3
2	94.0	▲2.0	55.8	6.5	84.8	▲21.2	115.8	32.9	98.8	8.5	89.5	▲4.0	87.5	1.2
3	96.0	▲8.3	40.6	▲22.1	93.4	▲11.9	139.5	▲2.2	98.8	0.7	90.0	▲5.5	95.9	▲2.2
4	99.6	▲6.2	56.0	▲23.9	100.1	▲4.7	152.1	▲5.8	98.6	3.2	92.7	▲4.6	103.0	6.9
5	97.8	▲4.5	45.5	▲19.4	101.0	▲8.7	152.1	7.7	96.7	1.8	91.7	▲2.7	100.2	3.9
6	91.5	▲10.1	34.7	▲34.5	86.9	▲11.7	125.9	▲4.9	95.3	▲3.8	86.1	▲8.0	98.5	1.6
7	89.5	▲8.4	50.8	10.9	84.1	▲10.2	98.1	▲28.2	98.6	▲1.5	85.8	▲6.0	96.0	2.4
8	91.6	▲6.0	48.9	▲4.2	75.0	▲18.9	113.5	▲19.4	95.8	▲1.8	86.6	▲4.5	93.4	▲3.2
9	88.9	▲8.4	39.8	▲5.2	74.1	▲19.1	120.9	▲18.3	99.1	1.8	82.2	▲7.7	97.1	0.5
10														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2009年	▲6.1	0.2	1,248	11.8	384	▲45.6	4,477	▲28.1	▲7.3	▲33.7	▲74.9	100.8	▲0.6	69,004	▲2.9
2010年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2011.9	▲97.6	▲12.2	99	5.5	34	27.8	303	▲5.0	▲11.1	18.5	▲7.9	99.4	▲0.2	5,153	▲8.3
10	▲95.6	45.0	95	▲5.7	36	▲81.8	328	2.8	13.0	▲22.4	75.0	99.5	▲0.8	5,556	▲4.6
11	877.5	▲28.6	63	▲14.9	103	143.3	526	3.5	▲20.8	12.7	55.1	99.2	▲0.6	5,647	▲2.7
12	▲97.9	64.7	59	▲26.0	55	▲33.8	518	48.4	▲5.9	57.0	2,200.0	99.1	▲0.5	7,430	▲1.7
2012.1	218.5	▲26.6	43	▲17.8	27	▲58.4	261	7.4	0.7	31.8	▲52.6	99.3	▲0.1	6,321	▲2.8
2	2.4	35.1	57	▲15.0	28	▲25.4	326	20.7	2.6	▲15.0	755.6	99.4	0.0	5,101	▲4.1
3	▲94.5	38.7	116	1.4	19	▲70.4	360	34.3	▲14.7	57.5	883.3	99.9	0.3	5,276	▲3.6
4	18.0	▲6.6	125	▲31.7	75	▲15.0	409	29.4	1.7	104.7	▲1.9	99.8	0.1	5,391	▲4.3
5	1.9	38.6	86	16.6	20	▲71.4	312	11.0	7.2	17.5	0.0	99.6	0.3	5,357	▲3.9
6	131.3	▲21.4	80	115.4	58	136.3	345	2.7	▲4.9	12.1	8.3	99.0	0.0	5,319	▲1.5
7	▲94.0	67.0	99	46.5	73	45.1	432	▲35.1	▲8.9	▲61.3	30.0	99.0	▲0.3	5,994	▲5.9
8	▲9.2	▲25.3	87	28.8	31	▲15.7	293	▲19.1	▲19.5	19.0	▲68.9	99.2	▲0.2	5,866	▲2.3
9	117.6	55.9	96	▲2.9	93	178.2	361	19.1	33.9	44.2	▲56.9	99.1	▲0.3	5,046	▲2.1
10	▲5.6	36.4	105	10.4	63	76.3	478	45.7	▲5.7	187.8	▲21.4	99.1	▲0.3	5,420	▲2.4
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

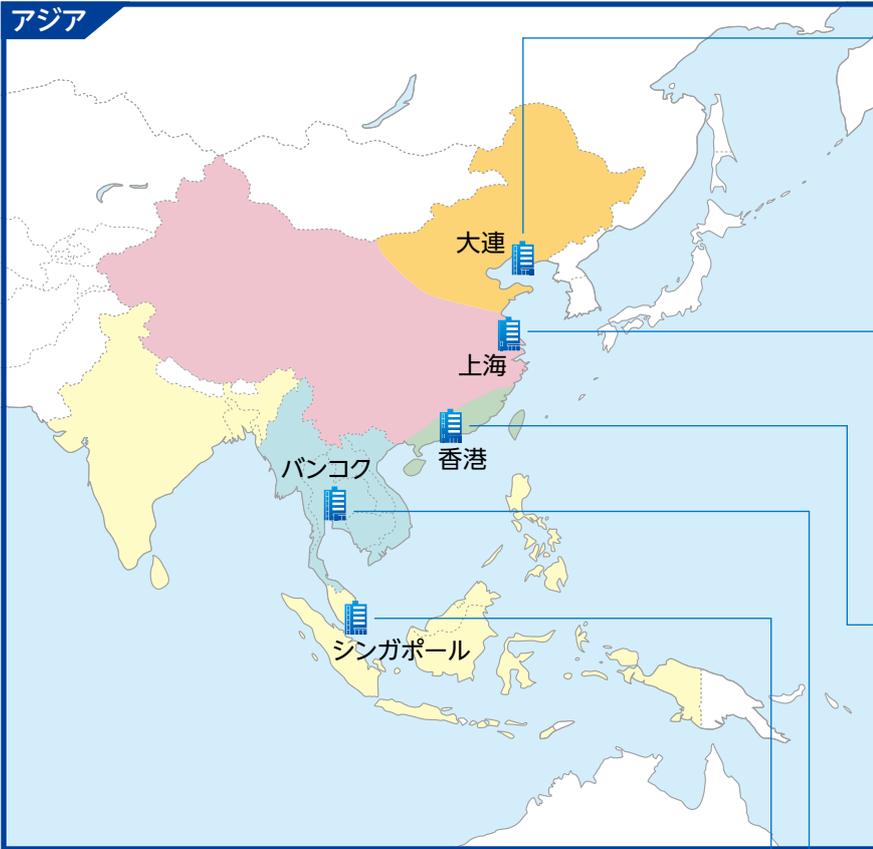
項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2009年	14,198	2.8	13,627	▲5.1	438,413	10.3	332,454	9.5	0.43	60	▲36.2	20,745	1.5	11,242	0.8
2010年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2
2011年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2011.9	1,433	▲11.3	1,128	▲8.1	360,766	▲6.3	279,664	▲17.2	0.63	4	100.0	21,043	1.4	11,129	0.2
10	1,101	15.0	1,053	27.2	416,347	▲9.9	343,236	14.1	0.63	4	33.3	21,048	0.4	11,123	▲0.5
11	1,156	28.6	962	23.2	373,226	▲7.9	324,873	7.3	0.64	2	▲33.3	21,079	1.3	11,119	0.7
12	995	22.1	1,053	25.7	744,475	▲17.6	390,822	13.9	0.64	4	33.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012.1	1,377	42.8	1,240	30.8	365,113	▲3.3	347,585	18.2	0.64	5	66.7	21,062	0.7	11,132	▲0.6
2	1,665	30.6	1,461	38.2	443,158	2.1	344,740	33.4	0.66	8	300.0	21,160	0.9	11,148	▲0.7
3	2,371	65.2	1,990	57.8	398,019	8.6	351,186	11.7	0.68	3	▲25.0	21,764	1.7	11,276	▲0.4
4	895	88.4	1,219	105.6	407,394	1.0	375,604	29.0	0.73	2	0.0	21,638	0.3	11,108	▲1.3
5	1,095	73.0	1,272	77.2	331,209	6.8	304,429	7.5	0.74	5	▲28.6	21,512	0.5	11,133	▲0.5
6	1,444	37.7	1,462	68.8	632,514	21.0	289,026	▲14.8	0.77	4	33.3	21,861	1.4	11,180	0.5
7	1,657	54.6	1,463	57.5	468,133	2.3	301,925	▲14.7	0.75	5	25.0	21,548	0.5	11,155	▲0.6
8	1,013	5.5	1,122	32.6	398,897	2.9	279,484	▲7.0	0.76	4	▲33.3	21,488	1.4	11,143	▲0.1
9	1,381	▲3.6	1,158	2.7	300,565	▲16.7	269,585	▲3.6	0.74	6	50.0	21,407	1.7	11,324	1.8
10	1,038	▲5.7	1,056	0.3	386,621	▲7.1	342,069	▲0.3	0.74	6	50.0	21,212	0.8	11,145	0.2
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。



# 海外拠点紹介

## 〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



### 福岡銀行大連駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

[所在地]  
中華人民共和国大連市人民路60号  
大連富麗華大酒店622号室

[電話番号]  
(国番号 86)411-8282-3643

[所長]  
小田 周平



### 福岡銀行上海駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

[所在地]  
中華人民共和国上海市延安西路2201号  
上海国際貿易中心2010号室

[電話番号]  
(国番号 86)21-6219-4570

[所長]  
安恒 忠紀



### 福岡銀行香港駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

[所在地]  
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,  
16 Harcourt Road, Hong Kong

[電話番号]  
(国番号 852)2524-2169

[所長]  
菅 大輔



### 福岡銀行バンコク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)

[所在地]  
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,  
57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,  
Bangkok 10330, Thailand

[電話番号]  
(国番号 66)2-256-0695

[所長]  
貞方 泰徳



### 福岡銀行シンガポール駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)

[所在地]  
One George Street #17-05  
Singapore 049145

[電話番号]  
(国番号 65)6438-4913

[所長]  
酒口 昇



### 福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

[所在地]  
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,  
New York, NY 10020-2003

[電話番号]  
(国番号 1)212-247-2966

[所長]  
藤井 雅博



# づくりの相談は がいるふくぎんで!

住まいづくりの「？」や  
「🤔」(困った)を「😊」に。

## 無料建築士相談



**収納体験コーナー**  
可動式の収納棚で、高さの違いによる使い勝手を体験できます。



**写真コーナー**  
自由にパネルを引き出して、住まいの構造やインテリアテストを写真でご覧いただけます。



**空間体験コーナー**  
スクリーンを利用して、4.5畳・6畳など空間の大きさ、ドアノブやスイッチの高さを体験できます。



**間取り・インテリアシミュレーション**  
間取り・インテリアのシミュレーションができます。



**サンプルカタログコーナー**  
住まいづくりに関するサンプルやカタログを多数ご用意しています。



**相談コーナー**  
建築士が無料で住まいづくりのご相談を承ります。



**模型コーナー**  
立体模型を展示しています。

**キッズスペース**  
お子様が楽しく遊べる専用スペースをご用意しました。



**セミナースペース**  
住まいづくりに役立つセミナーを随時開催しています。日程や内容については、スタッフまでお問い合わせください。

■そろそろ家を買おうかな。相談できる? ■戸建てとマンション、わが家にぴったりなのは? ■どんな土地でも家は建てられるの? ■構造・工法でコストが変わるの? ■自分で間取りを考えたいんだけど... ■図面って、どうチェックすればいいの? ■キッチン・浴室のプランニングのポイントは何? ■人を招きたくなるインテリアにするには? ■ちょっとした不便、リフォームで解決できる? ■サンプルが見たい! カタログが見たい!

福岡銀行の建築士がご相談を無料で承ります。

 **福岡銀行**

平成25年1月17日現在



住宅ローンだけじゃない!

住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

住まい  
建築士

# 無料住宅セミナー

1/29 火

10:30~12:30

コード C102 ※ショールーム訪問

## ガス設備を 見に行こう!

講師:住まいるギャラリー建築士

定員10名

2/2 土

11:00~12:00

コード C100

## マイホームのための 地震・火災保険の 選び方

講師:福岡銀行保険担当者

定員15名

2/21 木

11:00~12:00

コード C101

## もう迷わない! マンションの内装と オプションの選び方

講師:住まいるギャラリー建築士

定員15名

詳しくは、ホームページにて  
ご確認ください。

親子で参加OK  
託児付ではありませんが、  
キッズスペースがございます。  
お気軽にご参加ください。

住まいづくりの相談は、建築士がいるふくぎんで

### セミナーのお申込は

■ふくぎんホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

携帯・PHSからも  
ご利用いただけます。

受付時間 / 9:00~20:00 (但し銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C100など)とテーマをお申し付けください。

### ご注意事項

■先着順ですので、お早めにお申込みください。■受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は、受付にてお名前をお伝えください。■セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。■セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただきますことがございます。■駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

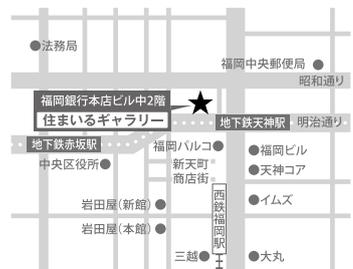
### セミナー会場



〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1  
福岡銀行本店中2階

[営業時間]  
平日 / 9:00~17:00 土曜 / 10:00~17:00  
※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

TEL 092-723-2290



\*住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

あなたのいちばんに。

FFG 福岡ファイナンシャルグループ

# 人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

## FFG経営者クラブの主なご提供サービス



### ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供  
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



### FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催  
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



### 実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催  
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



### 社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出  
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



### 交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用  
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



### ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供  
ふくおかファイナンシャルグループの経済情報誌やオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み  
お問合せは

### FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング  
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階  
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

